

りそなグループ Resona Group

中間期ディスクロージャー誌

2019-2020



RESONA

りそなホールディングス

りそな銀行

埼玉りそな銀行

リテールNo.1の金融サービスグループ

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

お客さま

「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします。

株 主

「りそな」は株主との関係を大切にします。

社 会

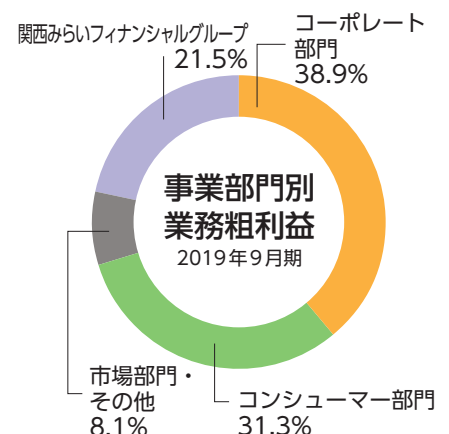
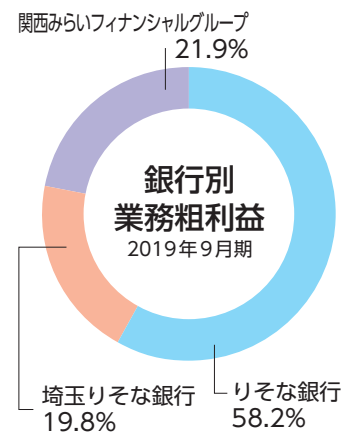
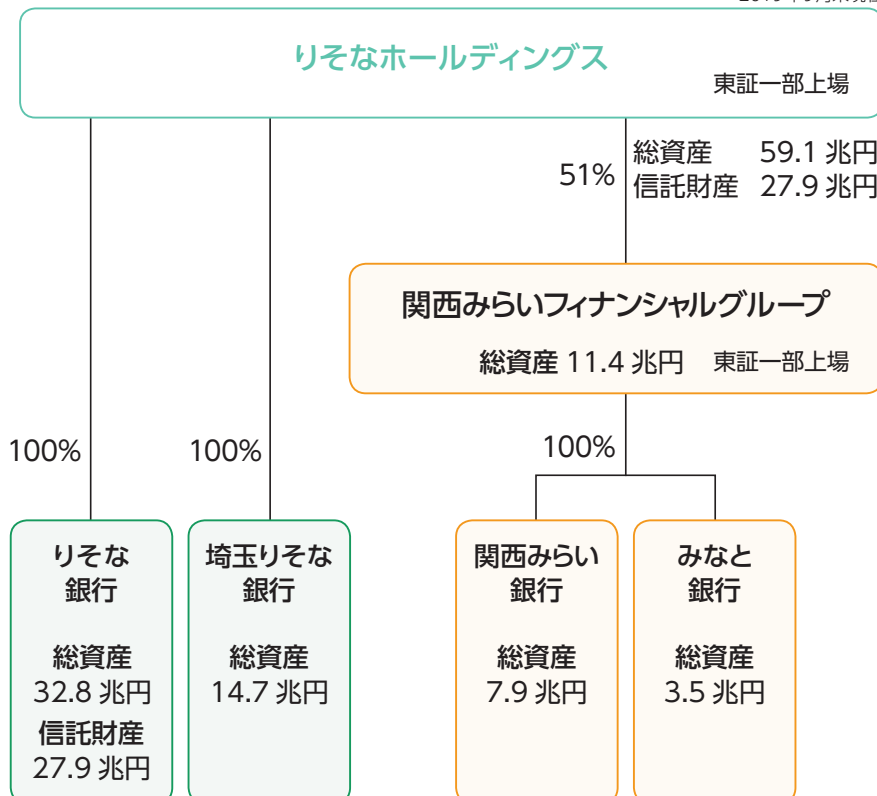
「りそな」は社会とのつながりを大切にします。

従業員

「りそな」は従業員の人間性を大切にします。

りそなグループの概要

2019年9月末現在



を目指して

りそなブランド宣言

2015年、りそなグループは、公的資金完済後の次なる10年に向け、グループの新たな指針として、「りそなブランド宣言」を制定しました。グループの従業員一人ひとりが、ブランド宣言の想いと決意を共有し、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、地域のお客さまにもっとも支持される金融サービスグループを目指していきます。

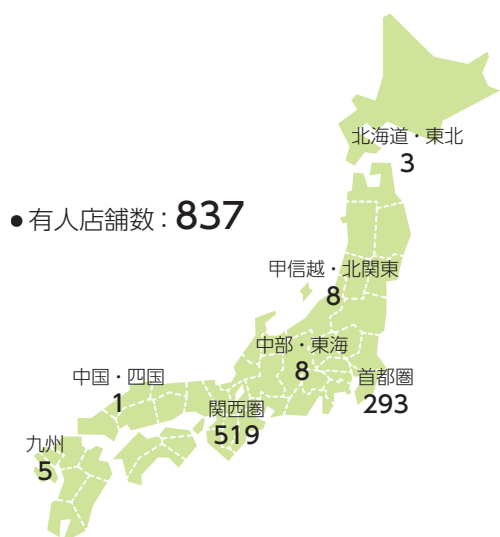


お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。
りそなグループは、
お一人おひとりの想いを
しっかりと受けとめ、
自ら気づき、考え、行動することで、
夢と安心をつなぎ、
期待以上の未来づくりに貢献します。
お届けしたいのは、“満足を超える感動”。

想いをつなぐ、未来を形に。

りそなグループの営業基盤 国内ネットワーク

2019年9月末現在



海外ネットワーク

2019年9月末現在

- りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)
- 海外駐在員事務所 アジア4都市
上海、香港、バンコック、ホーチミン
- りそなプルダニア銀行(現地合併銀行、インドネシア)
本店、支店：2、出張所：5
- りそな・インドネシア・ファイナンス

CONTENTS

りそなグループ

りそなホールディングス トップメッセージ	3
りそなグループのSustainabilityへの取り組み	4
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	7
開示項目等	174
会社情報	193

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	8
自己資本の充実の状況・パーゼル関連データセクション	24

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	50
自己資本の充実の状況・パーゼル関連データセクション	84

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	124
自己資本の充実の状況・パーゼル関連データセクション	146
中間決算公告	162

関西みらいフィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	166
自己資本の構成	171

りそなホールディングス トップメッセージ



「リテールNo.1」の実現に向けて

株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長

東 和浩

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、度重なる自然災害により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当期の親会社株主に帰属する中間純利益は769億円と、概ね中間期目標(760億円)に対し計画通りの進捗となりました。低金利環境下で預貸金利益は減少したものの概ね計画通りに進捗、一方で、債券関係損益は計画を上回る実績となりました。経費は、引き続きローコストオペレーションに取り組み、前年比、計画比ともに改善しました。

なお、2019年9月末の不良債権比率は1.13%、自己資本比率は11.20%と、引き続き健全な水準を維持しています。

中間配当は、期初予想通り、前年度と同水準となる普通株式1株当たり10.5円とさせて頂きました。また、本年6月に、約100億円の自己株式の取得を完了しました。引き続き、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

2019年度は中期経営計画の最終年度となります。「りそなグループアプリ」や「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」等の新商品ラインアップの拡充に加え、2019年10月にはグループの関西みらい銀行のシステム統合を実施、りそなの先進的なサービスを、より多くのお客さまにご提供することが可能となりました。「リテールNo.1」の実現に向け、引き続き幅広いお客さまに「いつでも」「どこでも」最適なソリューションのご提供を通じて、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

りそなグループのSustainabilityへの取り組み

金融サービスを通じた環境・社会課題の解決に向けて

りそなグループは、りそなの強みを活かしながら、本業である金融サービスを通じて環境・社会課題を解決し、活力あふれる地域社会の実現に貢献していきます。

りそなグループは、従来のCSR活動を深化させる新たな基軸としてSDGsを掲げ、環境・社会課題の解決に資する取り組みを積極的に推進しています。2018年11月には、金融サービスを通じた活力あふれる地域社会を実現していくためのコミットメント(約束)として、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」を制定しました。

2030年SDGs達成に向けたコミットメント

(Resona Sustainability Challenge 2030)



地域

1-1 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。

・投融資先企業との対話・エンゲージメントの推進

投融資先との対話・エンゲージメントにSDGsの目線を取り入れ、投融資先と共にSDGs達成を目指しています。融資部門においては、SDGsの普及により予想される社会的なインパクトや当グループの「融資業務における基本的な取組姿勢」等を記載したペーパー「企業にも影響が大きいSDGs」の配布を通じ、お取引先の経営課題解決に役立てていただいています。投資部門においても、投資先企業の財務情報に加え、ESG（環境・社会・企業統治）にかかる課題への対応を含む非財務情報についても十分に把握・分析し、中長期的視点から企業の価値向上や持続的成長を促すため、対話・エンゲージメントを推進しています。

・SDGs関連商品の推進

SDGs推進のための融資商品等を通じてお客さまのSDGsへの対応やビジネスの発展を積極的にお手伝いします。

りそな/埼玉りそなSDGs コンサルファンド	SDGsに関する簡易コンサルティング付きの融資商品
SDGs推進私募債	私募債発行額の0.1%をお客さまが指定したSDGs 関連団体へ寄付



コンサルティングの様子

1-2 企業のスタートアップ支援や成長支援、社会インフラの効率運営のサポート等を通じて、地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりに貢献します。

・ビジネス創造拠点「ビジネスプラザ」

りそなグループは、公共団体、大学、企業、地域社会の皆さまと共同で地域社会が抱える様々な課題を解決し、新たなビジネスへと発展させていくための拠点として、グループ共通のプラットフォーム「ビジネスプラザ」を設置しています。現在は東京・大阪・埼玉・兵庫・滋賀に展開。地域をまたいだサービスをご提供し、地元から高い評価を受けています。

・海外進出支援

アジアを中心に、海外ネットワークを拡大し、中堅・中小企業のお客さまに向けたきめ細かな海外支援体制を構築しています。2019年8月には、ASEAN各地域及び香港、インド等へ進出する日系中小企業をサポートするりそなマーチャントバンクアジア（所在国：シンガポール）において100億円の増資を実施し、対応力と財務基盤を一層強化。りそなグループでは、今後も海外現地法人、駐在員事務所、現地提携銀行などのネットワークを活用して、お客さまのサポート体制を強化していきます。



1-3 誰もが、「いつでも」「どこでも」簡単に利用できる、先進的な金融サービスの提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。

・「りそなグループアプリ」

場所を選ばず、お好きなタイミングでりそなとお取引いただける「りそなグループアプリ」を通じて、金融をより身近に感じていただくことができます。

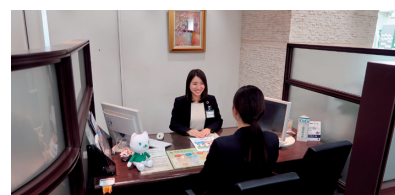
・「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」

フィンテック企業と提携した先進的な決済機能の提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。

・「セブンデイズプラザ」

休日や、平日のお仕事帰りに時間を気にせずゆっくりご相談できる年中無休店舗（※）「セブンデイズプラザ」拠点を拡大しています。

※拠点により営業日、営業時間は異なります。



少子高齢化

2-1 金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。

・寄付プロジェクト「みらいE-us(イーアス)プロジェクト」

SDGsに関連する投資信託に投資していただくことを通じて、お客さまの資産の成長とその先にある未来社会への貢献を同時に実現していく仕組みです。2019年10月より、＜対象投資信託＞の収益の一部を「りそな未来財団」と「みなと銀行育英会」に寄付をします。その資金を両財団が奨学金等として高校生ならびに大学生に給付を行うことで、学ぶ意欲がありながらも、経済的課題を抱えている学生をサポートします。

＜対象投資信託＞※



みんな(子供～大人)が
教育を受けられる未来へ



人生100年時代を
健康に生きる未来へ



社会的な課題が改善され、
企業も社会も成長する未来へ



奨学金等の
原資として寄付



学ぶ意欲のある子供たちが置かれた経済状況に左右されることなく能力を発揮できるよう次世代を担う高校生に奨学金を給付しています。

・奨学金給付実績(各奨学生には2年間給付)

年度	採用人数	年間総給付額
2016年度	37名	6百万円
2017年度	52名	16百万円
2018年度	45名	17百万円
2019年度	45名	16百万円(予定)



兵庫県の大学に通学されている学生で、経済的理由により、修学が困難な方に、支援を行っています。

※対象投資信託は2019年11月末時点となります。取り扱いには各銀行により異なります。詳細は店頭窓口までお問い合わせください。

環境

3-1 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します。

・地球温暖化・気候変動への対応

りそなグループは「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)の趣旨に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と気候関連の財務情報開示に適切に対応していきます。また、CDPが世界の機関投資家と連携して、企業の気候変動に関する戦略や温室効果ガス排出量の情報開示を求めるプロジェクトに参加しています。2018年の評価では、気候変動分野において本邦の銀行ではトップクラスとなるスコア「B」と評価されています。

<地域の環境保全への貢献「りそなの絆〜被災地植樹プロジェクト」>

地域の環境保全、生物多様性の維持・改善へ貢献するため、東日本大震災で被害を受けた海岸防災林を再生する活動に取り組んでいます。今後も、自然災害に対する被災地ボランティア等、従業員の自発的な取り組みをサポートしていきます。



人権 (ダイバーシティ&インクルージョン)

4-1 人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。

・働き方改革の一環として「りそなスマートワーク2020」トライアルを開始

りそな銀行・埼玉りそな銀行では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催中に、1日2,000人規模のテレワークや時差出勤を実施します。オリンピック本番に混乱が生じないように、2019年8月より段階的なトライアルを開始しました。



「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。

※2019年10月末現在



R&I ファンド大賞2019^(※1)・マーサーMPA (JAPAN) アワード2019^(※2)
https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html
<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2019-mpa-awards.html>



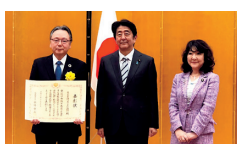
プラチナくるみん^(※2)



PRIDE指標2019^(※3)
ゴールド



準なでしこ^(※3)



女性が輝く先進企業2018
内閣総理大臣表彰受賞^(※4)



21世紀金融行動原則
2018年度 環境大臣賞受賞^(※3)



第2回 大阪府男女いきいき事業者表彰
男女いきいき大賞^(※1)



Gomez IRサイト
ランキング^(※3)

※1 りそな銀行 ※2 埼玉りそな銀行・みなと銀行 ※3 りそなホールディングス ※4 埼玉りそな銀行 ※5 確定給付年金 国内中小型株式部門 小型株(集中投資)株式口
 ※6 確定給付年金 国内債券部門(3年)クレジット・スプレッド/公社債口Q

ESG指数^(※3)

GPIFが
選定した
ESG4指数
すべてに
採用



FTSE Blossom
Japan Index



2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)^(※a)



2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数^(※a)



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数



2019 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes
MSCI ESG Leaders Indexes^(※a)



SNAM
サステナビリティ・
インデックス

※a... THE INCLUSION OF RESONA HOLDINGS, INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF RESONA HOLDINGS, INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ（創業期～成長期～成熟期・転換期）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューションの提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。



ビジネスプラザとうきょうでのセミナーの様子

成熟期・転換期における支援

お客さまの事業承継ニーズに対して、事業ビジョンや事業承継への考え方などを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討し、円滑な事業承継・資産承継に向けた全面的なサポートを行っています。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウのご提供に努めています。

Topics①「人材ソリューション業務」の拡充

りそなグループでは、職業紹介事業の許認可取得などを通じ、2019年5月より順次「人材ソリューション業務」を拡充しています。各ビジネスプラザに窓口を設置し、例えば、後継者不在を背景とした経営幹部・管理職などの中核人材ニーズに対して最適な人材関連業者を紹介する等、さまざまな人材に関する課題解決に向けたソリューション提供に取り組んでいます。

Topics②「りそな/埼玉りそな SDGsコンサルファンド(第2弾)」の創設

りそなグループでは、2019年8月「りそな/埼玉りそな SDGsコンサルファンド(第2弾)」を創設しました。本融資商品を利用し資金調達をされたお客さまを対象に、SDGsに関する簡易コンサルティングをりそな総合研究所が無料で実施するものです。2018年9月に創設した前商品からコンサルティングメニューを1→3種類に拡充した点が特徴で、中小企業経営者さまの多様化するSDGsに関するお悩みに対し、本融資商品を通じた解決を目指していきます。

地域の活性化に関する取り組み状況

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

また、地域の活性化に向けた協働体制の整備として、都道府県や市町村との(包括)連携協定や各大学との産学連携の締結にも取り組んでいます。

さらに、2019年2月に「ビジネスプラザとうきょう」、10月に「ビジネスプラザこうべ」「ビジネスプラザびわこ」を新設し、ビジネスプラザは大阪・埼玉と合わせて5拠点となりました。ビジネスプラザでは、約50万社のお取引先ネットワークを活かし、お客さまの販路拡大等をサポートする「ビジネスマッチング」、創業間もない企業に対する「スタートアップ支援」、人材課題を解決する「人材ソリューション」、これら3つのソリューションを軸としています。これからも地域社会や地元の中小企業のお客さまが抱える様々な課題の解決に向けて多様な情報を仲介し、ビジネスの成長をサポートしていきます。



ビジネスプラザこうべ



ビジネスプラザびわこ

りそなホールディングス

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	9
中間連結財務諸表……………	10
セグメント情報……………	21
不良債権処理について……………	22
株式の状況……………	22

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	365,342	435,040	430,933	742,927	860,706
うち連結信託報酬	9,082	9,628	9,305	18,635	19,242
連結経常利益	114,194	123,260	112,589	217,777	203,018
親会社株主に帰属する中間純利益	94,093	122,137	76,977	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	236,251	175,162
連結中間包括利益	129,466	130,055	47,185	—	—
連結包括利益	—	—	—	311,063	112,287
連結純資産	2,047,638	2,397,873	2,363,425	2,102,936	2,356,178
連結総資産	48,757,908	60,474,505	59,142,300	50,243,789	59,110,075
1株当たり純資産（円）	833.13	929.37	921.63	900.72	911.17
1株当たり中間純利益（円）	39.82	52.75	33.42	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	100.51	75.63
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	52.74	33.42	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	75.63
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.59	10.17	11.20	10.65	10.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,545	2,021,658	315,459	923,028	324,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,005	△1,224,142	262,261	110,518	243,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,601	△29,688	△90,098	△265,843	△53,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,774,086	14,960,931	15,195,053	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	13,256,798	14,707,458
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	17,253 [10,435]	22,247 [11,404]	21,588 [10,841]	16,785 [10,297]	21,600 [11,324]
信託財産額	26,759,761	28,160,980	27,915,798	27,252,547	27,852,905

- （注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 3. 2017年9月中間期及び2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2019年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は3,315億円と前中間連結会計期間比53億円減少しました。業務粗利益の内、資金利益については国内の預貸金利益が預貸金利回り差の低下等により減少しましたが、有価証券利息配当金は増加し、前中間連結会計期間比57億円の減少となりました。役務取引等利益については投資信託や保険等の金融商品販売に係るフィー収益の減少等により前中間連結会計期間比16億円減少し887億円となりました。一方、その他業務利益は、債券関係損益（先物込）が26億円増加したことなどにより、前中間連結会計期間比32億円増加しました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,082億円と前中間連結会計期間比29億円減少しました。内訳では人件費が22億円、物件費が7億円それぞれ減少しています。これらにより実質業務純益は、1,235億円と前中間連結会計期間比40億円減少しました。株式等関係損益（先物込）は32億円の利益と前中間連結会計期間比5億円増加しました。与信費用は、前中間連結会計期間に計上した大口の戻入益の剥落や予防的な引当を実施したこと等により前中間連結会計期間比154億円増加し、前中間連結会計期間の戻入から103億円の費用に転じました。また、前中間連結会計期間に計上しました株式会社関西みらいフィナンシャルグループ統合に伴う負ののれん発生益等の剥落などにより特別利益が減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比451億円減少して769億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は33円42銭となりました。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比322億円増加して59兆1,423億円となりました。資産の部では、有価証券は国債を中心に前連結会計年度末比3,350億円減少して5兆528億円で、貸出金は前連結会計年度末比126億円減少して36兆1,218億円となりました。また、コールローンは前連結会計年度末比1,119億円減少して660億円となりました。一方、現金預け金は4,939億円増加して15兆3,425億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,627億円増加して5兆6,713億円となり、純資産の部は前連結会計年度末比72億円増加して2兆3,634億円となりました。また、信託財産は前連結会計年度末比628億円増加して27兆9,157億円となりました。

なお、1株当たり純資産は921円63銭となりました。連結自己資本比率（国内基準）は11.20%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比39億円減少し1,037億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比56億円減少し265億円となりました。

法人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比7億円減少し1,292億円に、与信費用控除後業務純益は与信費用の増加等により前中間連結会計期間比174億円減少し472億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前年に実施した与信ポートフォリオの健全化等により前中間連結会計期間比80億円増加し341億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比90億円増加し301億円となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比51億円減少し713億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用が減少したこと等により9億円減少の141億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,154億円の収入となりました。これは預金やコールローンの増加などによるもので、前中間連結会計期間比では債券貸借取引受入担保金の減少等により1兆7,061億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,622億円の収入となりました。これは主として有価証券売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では1兆4,864億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、900億円の支出となりました。これは主として社債の償還、配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。前中間連結会計期間比では604億円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ4,875億円増加して15兆1,950億円となりました。

当グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

当社は、2018年9月中間期及び2019年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2018年9月中間期 (2018年9月30日)	2019年9月中間期 (2019年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	50,361,036	51,671,354
譲渡性預金	1,256,180	967,640
コールマネー及び売渡手形	884,049	126,278
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	1,857,323	498,455
特定取引負債	95,541	135,462
借入金※9、13	804,011	735,522
外国為替	8,290	5,477
社債※14	434,845	436,000
信託勘定借	1,102,893	1,011,888
その他負債※9	724,597	674,253
賞与引当金	15,305	15,184
退職給付に係る負債	15,385	22,899
その他の引当金	45,118	40,367
繰延税金負債	43,876	23,622
再評価に係る繰延税金負債※11	19,626	19,240
支払承諾	403,550	390,227
負債の部合計	58,076,631	56,778,875
<純資産の部>		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,585,568	1,667,006
自己株式	△4,769	△13,558
株主資本合計	1,631,271	1,703,920
その他有価証券評価差額金	487,859	388,323
繰延ヘッジ損益	28,923	22,759
土地再評価差額金※11	42,903	42,027
為替換算調整勘定	△4,548	△4,439
退職給付に係る調整累計額	△34,134	△36,249
その他の包括利益累計額合計	521,003	412,422
新株予約権	314	309
非支配株主持分	245,284	246,772
純資産の部合計	2,397,873	2,363,425
負債及び純資産の部合計	60,474,505	59,142,300

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	435,040	430,933
資金運用収益	244,252	242,026
(うち貸出金利息)	(190,541)	(186,522)
(うち有価証券利息配当金)	(36,395)	(37,572)
信託報酬	9,628	9,305
役務取引等収益	121,094	118,579
特定取引収益	3,098	2,460
その他業務収益	24,847	35,176
その他経常収益※1	32,118	23,384
経常費用	311,780	318,343
資金調達費用	22,157	25,690
(うち預金利息)	(9,629)	(10,336)
役務取引等費用	30,710	29,807
特定取引費用	—	311
その他業務費用	13,157	20,223
営業経費※2	220,637	213,281
その他経常費用※3	25,116	29,028
経常利益	123,260	112,589
特別利益	39,899	931
固定資産処分益	0	931
負ののれん発生益	29,055	—
段階取得に係る差益	10,843	—
特別損失	2,423	1,238
固定資産処分損	414	544
減損損失	2,008	693
税金等調整前中間純利益	160,737	112,282
法人税、住民税及び事業税	23,952	21,073
法人税等調整額	10,269	9,582
法人税等合計	34,222	30,656
中間純利益	126,514	81,626
非支配株主に帰属する中間純利益	4,377	4,648
親会社株主に帰属する中間純利益	122,137	76,977

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	126,514	81,626
その他の包括利益	3,540	△34,440
その他有価証券評価差額金	5,003	△34,930
繰延ヘッジ損益	△4,535	△4,372
為替換算調整勘定	△2,858	579
退職給付に係る調整額	5,926	4,272
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
中間包括利益	130,055	47,185
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	126,086	39,715
非支配株主に係る中間包括利益	3,968	7,470

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,472	—	1,522,075	△5,250	1,567,297	486,665	33,462	43,699	△3,021	△42,956	517,849	—	17,789	2,102,936
当中間期変動額														
剰余金の配当			△23,231		△23,231									△23,231
親会社株主に帰属する 中間純利益			122,137		122,137									122,137
自己株式の取得				△2	△2									△2
自己株式の処分		△0		483	483									483
土地再評価差額金の 取崩			795		795									795
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△36,209			△36,209									△36,209
利益剰余金から 資本剰余金への振替		36,209	△36,209		—									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						1,194	△4,539	△795	△1,527	8,822	3,153	314	227,494	230,963
当中間期変動額合計	—	—	63,492	481	63,973	1,194	△4,539	△795	△1,527	8,822	3,153	314	227,494	294,936
当中間期末残高	50,472	—	1,585,568	△4,769	1,631,271	487,859	28,923	42,903	△4,548	△34,134	521,003	314	245,284	2,397,873

（単位：百万円）

2019年9月中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,472	—	1,614,908	△4,213	1,661,168	423,957	27,129	42,204	△4,823	△38,605	449,861	309	244,838	2,356,178	
当中間期変動額															
剰余金の配当			△24,392		△24,392									△24,392	
親会社株主に帰属する 中間純利益			76,977		76,977									76,977	
自己株式の取得				△10,001	△10,001									△10,001	
自己株式の処分		△0		656	656									656	
土地再評価差額金の 取崩			176		176									176	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△664			△664									△664	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		664	△664		—									—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△35,634	△4,369	△176	383	2,356	△37,439	—	1,934	△35,504	
当中間期変動額合計	—	—	52,097	△9,345	42,751	△35,634	△4,369	△176	383	2,356	△37,439	—	1,934	7,247	
当中間期末残高	50,472	—	1,667,006	△13,558	1,703,920	388,323	22,759	42,027	△4,439	△36,249	412,422	309	246,772	2,363,425	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	160,737	112,282
減価償却費	15,717	16,414
減損損失	2,008	693
負ののれん発生益	△29,055	—
持分法による投資損益（△は益）	△1,907	△265
貸倒引当金の増減（△）	△17,857	△1,325
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△12	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,637	△4,397
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,741	△15,264
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,128	3,822
資金運用収益	△244,252	△242,026
資金調達費用	22,157	25,690
有価証券関係損益（△）	△8,289	△12,742
為替差損益（△は益）	△45,732	△7,559
固定資産処分損益（△は益）	413	△386
特定取引資産の純増（△）減	△22,192	△47,318
特定取引負債の純増減（△）	△6,168	14,542
貸出金の純増（△）減	△493,800	12,653
預金の純増減（△）	319,374	562,719
譲渡性預金の純増減（△）	30,318	△227,710
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,028	△17,115
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△39,014	△6,399
コールローン等の純増（△）減	310,472	139,594
コールマネー等の純増減（△）	598,074	△14,321
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,157,662	△42,466
外国為替（資産）の純増（△）減	55,484	2,319
外国為替（負債）の純増減（△）	4,021	1,090
普通社債発行及び償還による増減（△）	50,000	26,200
信託勘定借の純増減（△）	46,835	△143,916
資金運用による収入	249,811	254,325
資金調達による支出	△22,132	△26,757
その他	△66,490	△31,340
小計	2,016,646	331,037
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	5,012	△15,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,658	315,459

（単位：百万円）

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,333,914	△4,053,564
有価証券の売却による収入	5,638,631	3,651,860
有価証券の償還による収入	483,950	669,308
有形固定資産の取得による支出	△5,104	△3,939
有形固定資産の売却による収入	59	3,057
無形固定資産の取得による支出	△3,536	△4,220
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△4,171	—
その他	△57	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,142	262,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△23,231	△24,392
非支配株主への配当金の支払額	△6,986	△4,571
自己株式の取得による支出	△2	△10,001
自己株式の売却による収入	531	524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,688	△90,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	767,867	487,595
現金及び現金同等物の期首残高	13,256,798	14,707,458
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	936,265	—
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	14,960,931	15,195,053

■注記事項

（2019年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 29社

主要な会社名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
（連結の範囲の変更）

当社の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行は、株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。同社の社名につきましては、株式会社関西みらい銀行に変更いたしました。

当社の連結子会社であるりそなカード株式会社と株式会社関西クレジット・サービスは、りそなカード株式会社を吸収合併存続会社、株式会社関西クレジット・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

（2）非連結子会社

主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社 5社

主要な会社名
JTCホールディングス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
9月末日 26社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は203,057百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（8）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（9）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	29,118百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	4,827百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	
ポイント引当金	4,815百万円
「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。	

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（11）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2,872百万円、5,139千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	27,075百万円
出資金	11,684百万円
※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。	
※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	13,433百万円
延滞債権額	346,272百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	4,340百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	150,880百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	514,927百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	103,427百万円
※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。	3,000百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	46,978百万円
※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	7,605百万円
特定取引資産	5,001百万円
有価証券	2,154,986百万円
貸出金	43,016百万円
リース債権及びリース投資資産	10,201百万円
その他資産	11,073百万円
計	2,231,884百万円
担保資産に対応する債務	
預金	172,008百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	498,455百万円
借入金	637,928百万円
その他負債	12,218百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	0百万円
有価証券	30,403百万円
その他資産	450,684百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	58,086百万円
金融商品等差入担保金	96,504百万円
敷金保証金	23,812百万円

- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 10,617,520百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 9,901,864百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 298,552百万円 |
|---------|------------|
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 9,200百万円 |
|----------|----------|
- ※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 186,000百万円 |
|---------|------------|
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 570,169百万円 |
|--|------------|
16. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,025,350百万円 |
|------|--------------|

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 7,214百万円 |
| 株式等売却益 | 5,488百万円 |
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 84,374百万円 |
|-------|-----------|
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 7,044百万円 |
| 貸出金償却 | 7,921百万円 |
| 株式等売却損 | 3,125百万円 |
| 株式等償却 | 226百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
自己株式					
普通株式	7,296	21,710	1,174	27,832	注

（注）株式数の増加は、2019年5月10日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得21,706千株及び単元未満株式の買取4千株であります。株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,174千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、6,314千株、5,139千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
連結子会社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			309	
合計			—			309	

3. 配当に関する事項

- （1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2019年 5月10日 取締役会	普通株式	24,392	10.50	利益 剰余金	2019年 3月31日	2019年 6月6日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当66百万円が含まれております。

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2019年 11月8日 取締役会	普通株式	24,164	10.50	利益 剰余金	2019年 9月30日	2019年 12月5日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当53百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 15,342,522百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △147,469百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 15,195,053百万円 |

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
- （1）リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- （イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
- （2）リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 4,605百万円 |
| 1年超 | 17,700百万円 |
| 合計 | 22,305百万円 |

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引
- （1）リース投資資産の内訳
- | | |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 27,177百万円 |
| 見積残存価額部分 | 4,085百万円 |
| 受取利息相当額 | △2,542百万円 |
| リース投資資産 | 28,720百万円 |
- （2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
（単位：百万円）

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	5,271	8,467
1年超2年以内	3,337	6,842
2年超3年以内	2,267	5,061
3年超4年以内	1,060	3,318
4年超5年以内	514	1,901
5年超	236	1,586
合計	12,687	27,177

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	15,342,522	15,342,522	△0
(2) コールローン及び買入手形	66,020	66,020	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	251,853	250,284	△1,568
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	212,764	212,764	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,877,365	1,923,655	46,290
その他有価証券	3,080,255	3,080,255	—
(6) 貸出金	36,121,843		
貸倒引当金（＊1）	△145,384		
	35,976,458	36,192,117	215,658
(7) 外国為替（＊1）	113,242	113,347	104
(8) リース債権及びリース投資 資産（＊1）	40,596	42,735	2,139
資産計	56,961,080	57,223,703	262,623
(1) 預金	51,671,354	51,671,269	△85
(2) 譲渡性預金	967,640	967,633	△6
(3) コールマネー及び売渡手形	126,278	126,278	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	498,455	498,455	—
(6) 借入金	735,522	735,693	171
(7) 外国為替	5,477	5,477	—
(8) 社債	436,000	445,614	9,614
(9) 信託勘定借	1,011,888	1,011,888	—
負債計	55,457,617	55,467,311	9,694
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	40,296	40,296	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,563	38,563	△1,000
デリバティブ取引計	79,860	78,860	△1,000

- （＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（（6）参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	60,079
②組合出資金等（*3）	35,118
合計	95,198

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
（*2）非上場株式について186百万円減損処理を行っております。
（*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,194,494	1,228,263	33,768
	地方債	539,735	549,209	9,473
	社債	93,437	96,531	3,094
	小計	1,827,667	1,874,004	46,337
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	48,206	48,167	△38
	社債	1,491	1,483	△8
	小計	49,698	49,651	△47
合計		1,877,365	1,923,655	46,290

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	833,213	320,260	512,952
	債券	1,032,869	1,024,709	8,160
	国債	31,629	31,497	131
	地方債	124,554	124,143	410
	社債	876,685	869,067	7,617
	その他	654,179	628,681	25,498
	小計	2,520,262	1,973,651	546,611
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,426	47,133	△8,707
	債券	232,220	233,955	△1,735
	国債	97,174	97,942	△768
	地方債	61,143	61,215	△71
	社債	73,902	74,797	△894
	その他	295,967	301,340	△5,372
	小計	566,614	582,429	△15,815
合計		3,086,876	2,556,080	530,795

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,267百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	523,276
その他有価証券	523,276
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	130,784
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	392,491
(△) 非支配株主持分相当額	4,179
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	388,323

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額7,519百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	7,976	△0	△0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	12,056,830	9,661,675	243,575
		受取変動・支払固定	12,185,965	9,436,936	△224,596
		受取変動・支払変動	5,050,964	4,173,734	6,239
	キャップ	売建	6,840	5,934	△29
		買建	3,703	3,703	7
	フロアー	売建	3,922	3,922	△71
		買建	9,600	8,907	97
	スワップション	売建	79,365	57,365	1,307
		買建	57,843	51,843	864
	連結会社間取引 金利スワップ	受取固定・支払変動	5,500	4,000	65
合計			/	25,046	26,634

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		613,584	449,263	10,285
	為替予約	売建	617,952	60,871	△1,694
		買建	688,492	60,395	7,048
	通貨オプション	売建	92,267	29,399	2,841
		買建	122,876	38,147	2,620
	合計		/	15,418	6,213

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	16,658	—	△96	△96
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	21,937	—	89	4
		買建	19,950	—	66	△38
合計			/	/	△119	△130

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	932	—	2	
		買建	—	—	—	
	債券先物オプション	売建	10,807	—	49	
		買建	—	—	—	
合計			/	/	△47	△12

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負	1,600,000	1,320,000	44,903
		受取変動・支払固定	債	987,274	769,274	△8,011
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の 有利息の金融資産・ 負債	69,169	54,309	△1,000
合計			/	/	/	35,891

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	437,093	7,817	2,671

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	921円63銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,363,425百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	247,082百万円
うち新株予約権	309百万円
うち非支配株主持分	246,772百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	2,116,342百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	2,296,285千株

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式5,139千株を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	33円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	76,977百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	76,977百万円
普通株式の期中平均株式数	2,302,863千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△4百万円
普通株式増加数	—千株

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式5,791千株を控除しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2018年9月中間期							2019年9月中間期						
	報告セグメント						その他	報告セグメント						その他
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフィナンシャルグループ	計	合計		個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフィナンシャルグループ	計	合計	
業務粗利益	107,672	130,020	26,120	76,564	340,378	△2,902	337,476	103,769	129,245	34,154	71,380	338,549	△7,088	331,461
経費	△76,988	△71,935	△5,003	△58,467	△212,394	1,212	△211,182	△76,489	△72,483	△3,970	△57,183	△210,126	1,918	△208,207
実質業務純益	30,684	58,162	21,117	18,097	128,061	110	128,171	27,280	56,833	30,183	14,197	128,494	△4,984	123,509
与信費用	1,562	6,585	—	△3,048	5,099	16	5,116	△703	△9,546	—	△85	△10,335	△16	△10,352
与信費用控除後業務純益（計）	32,247	64,747	21,117	15,048	133,160	127	133,287	26,576	47,286	30,183	14,111	118,158	△5,001	113,156

（注）1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。

2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2018年9月中間期については30百万円（利益）、2019年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2018年9月中間期については107百万円、2019年9月中間期については81百万円、それぞれ含めております。

3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益は、持分法による投資損益の一部を、2018年9月中間期については1,800百万円、2019年9月中間期については184百万円を含めております。

5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2018年9月中間期	2019年9月中間期
報告セグメント計	133,160	118,158
「その他」の区分の損益	127	△5,001
与信費用以外の臨時損益	△10,027	△566
特別損益	37,476	△307
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	160,737	112,282

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	銀行勘定	銀信合算 (※)	銀行勘定	銀信合算 (※)
破綻先債権	15,730	15,730	13,433	13,433
延滞債権	354,564	354,996	346,272	346,450
3ヵ月以上延滞債権	3,042	3,042	4,340	4,340
貸出条件緩和債権	150,254	150,254	150,880	150,880
合計	523,592	524,024	514,927	515,105

※元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,324,118,091	—	—

■大株主

普通株式 (上位10名)

(2019年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	131,395	5.70
第一生命保険株式会社	125,241	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	114,372	4.96
日本生命保険相互会社	65,488	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	60,628	2.63
AMUNDI GROUP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	45,133	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	43,354	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	43,233	1.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	38,324	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	35,054	1.52

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式 (22,693千株) を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

— Note —

りそなホールディングス

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	25
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	26
リスク管理	
信用リスク	29
信用リスク削減手法	42
派生商品取引	43
証券化エクスポージャー	43
出資・株式等エクスポージャー	47
みなし計算	48
金利リスク	48

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,606,880	/	1,679,755	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,472	/	50,472	/
うち、利益剰余金の額	1,585,570	/	1,667,006	/
うち、自己株式の額(△)	4,769	/	13,558	/
うち、社外流出予定額(△)	24,392	/	24,164	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△31,843	/	△40,688	/
うち、為替換算調整勘定	△4,548	/	△4,439	/
うち、退職給付に係るものの額	△27,294	/	△36,249	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	114,872	/	98,290	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45,145	/	39,240	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30,929	/	3,586	/
うち、適格引当金コア資本算入額	14,216	/	35,653	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	117,513	/	79,298	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,883	/	13,785	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	122,418	/	138,958	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,991,871	/	2,008,640	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,844	6,461	30,594	/
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	/
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	25,844	6,461	30,594	/
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9,322	2,330	6,327	/
適格引当金不足額	—	—	—	/
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	784	—	653	/
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
退職給付に係る資産の額	15,848	3,962	24,034	/
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	829	207	394	/
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	/
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	/
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	52,630	/	62,004	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,939,240	/	1,946,636	/

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	17,823,195	/	16,137,605	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,262	/	61,268	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	6,461	/	/	/
うち、繰延税金資産	2,330	/	/	/
うち、退職給付に係る資産	3,962	/	/	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,570	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	63,078	/	61,268	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,739	/	48,972	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	1,147,495	/	1,110,920	/
信用リスク・アセット調整額	—	/	77,608	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 19,067,430	/	17,375,106	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/ (二))	10.17	/	11.20	/

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,206,782	1,106,773
標準的手法が適用されるポートフォリオ	421,713	44,566
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	782,204	1,059,309
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	538,217	725,793
特定貸付債権	20,609	19,966
ソブリン向けエクスポージャー	6,066	8,838
金融機関等向けエクスポージャー	10,750	12,690
居住用不動産向けエクスポージャー	121,402	173,716
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,339	6,795
その他リテール向けエクスポージャー	47,576	68,425
購入債権エクスポージャー	12,403	18,126
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,838	24,956
証券化エクスポージャー	2,863	2,897
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	81,665	67,517
マーケット・ベース方式(簡易手法)	25,856	12,754
PD/LGD方式	43,798	46,157
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	12,009	8,606
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	90,729	66,354
ルック・スルー方式	/	65,779
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	318
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	256
CVAリスクに係る所要自己資本の額	5,866	7,744
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	705	525
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	35,525	37,191
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,580	4,901
フロア調整	—	6,208
計	1,425,855	1,297,217

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
標準的方式	7,739	3,917
金利リスク	4,563	2,323
株式リスク	—	—
外国為替リスク	170	323
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,006	1,270

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
粗利益配分手法	91,799	88,873

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
連結総所要自己資本額	1,525,394	1,390,008

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2018年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	67,260,364	55,435,806	5,679,835	4,763,790	291,846	388,573
海外	130,354	114,326	5,176	4,557	175	3,410
計	67,390,718	55,550,132	5,685,012	4,768,348	292,022	391,984
業種別						
製造業	3,672,258	2,850,187	381,964	419,948	19,568	54,745
農業、林業	34,955	32,432	1,153	1,268	100	468
漁業	2,582	2,578	—	0	3	5
鉱業、採石業、砂利採取業	15,761	13,676	1,636	340	109	2
建設業	926,692	765,874	61,041	97,786	1,920	11,626
電気・ガス・熱供給・水道業	366,160	310,941	24,493	28,928	1,796	0
情報通信業	368,790	305,317	32,474	29,438	1,559	8,140
運輸業、郵便業	970,304	846,963	78,906	40,740	3,306	35,733
卸売業、小売業	3,020,926	2,674,346	190,365	140,557	15,101	93,148
金融業、保険業	3,560,372	896,159	166,319	1,958,700	207,997	2,241
不動産業	8,408,198	8,237,493	57,381	87,038	23,336	31,508
物品賃貸業	436,998	402,256	12,577	21,293	870	1,021
各種サービス業	2,575,801	2,341,650	79,116	139,064	15,334	46,280
個人	13,569,038	13,483,520	—	85,036	—	84,952
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,750,167	17,154,829	3,921,765	1,660,420	786	592
外国の中央政府・中央銀行等	657,010	3,070	653,894	—	—	5
その他	6,054,698	5,228,834	21,921	57,785	231	21,511
計	67,390,718	55,550,132	5,685,012	4,768,348	292,022	391,984
残存期間別						
1年以下	6,062,635	2,767,920	620,082	2,607,638	37,006	/
1年超3年以下	4,259,934	2,648,690	1,127,553	274,245	151,522	/
3年超5年以下	4,511,029	3,172,676	1,167,890	72,610	28,105	/
5年超7年以下	2,956,129	2,057,924	718,901	50,677	20,150	/
7年超	24,362,275	22,516,339	1,572,927	153,863	55,006	/
期間の定めのないもの	25,238,714	22,386,581	477,657	1,609,312	231	/
計	67,390,718	55,550,132	5,685,012	4,768,348	292,022	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは53,961,706百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は13,429,012百万円であります。

(単位：百万円)

	2019年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	60,721,647	51,822,784	4,063,020	3,522,463	253,909	523,879
海外	153,991	132,064	7,063	9,537	88	1,722
計	60,875,639	51,954,848	4,070,083	3,532,001	253,997	525,602
業種別						
製造業	3,730,114	2,928,444	371,270	409,668	20,036	76,148
農業、林業	36,309	33,090	1,387	1,721	104	497
漁業	2,726	2,714	—	9	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	18,002	14,183	1,294	2,400	124	1,843
建設業	876,553	720,024	65,116	87,976	3,353	20,162
電気・ガス・熱供給・水道業	390,003	327,227	24,977	32,308	5,490	463
情報通信業	395,268	325,424	36,854	30,864	2,007	8,758
運輸業、郵便業	901,396	771,848	67,065	57,911	4,148	42,685
卸売業、小売業	3,109,429	2,732,751	207,972	150,205	17,609	107,320
金融業、保険業	2,096,857	778,656	163,021	647,354	146,716	2,714
不動産業	8,491,419	8,307,834	49,040	98,055	33,533	92,697
物品賃貸業	486,199	456,844	13,011	15,332	1,011	1,579
各種サービス業	2,633,531	2,353,154	94,638	166,740	18,517	61,806
個人	13,918,406	13,834,891	—	83,064	—	89,833
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	21,653,588	17,466,521	2,498,670	1,676,996	1,243	349
外国の中央政府・中央銀行等	465,773	1,812	463,960	—	—	2
その他	1,670,058	899,425	11,801	71,390	98	18,733
計	60,875,639	51,954,848	4,070,083	3,532,001	253,997	525,602
残存期間別						
1年以下	5,019,269	2,910,267	747,395	1,294,851	40,416	/
1年超3年以下	3,661,391	2,445,136	763,888	281,724	98,936	/
3年超5年以下	4,354,754	3,226,995	819,909	184,590	21,962	/
5年超7年以下	2,555,210	2,111,473	280,413	52,326	26,603	/
7年超	24,400,818	23,095,119	1,001,986	153,066	65,980	/
期間の定めのないもの	20,884,195	18,165,855	456,489	1,565,441	98	/
計	60,875,639	51,954,848	4,070,083	3,532,001	253,997	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは59,857,935百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,017,703百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	97,708	1,179	98,888	95,063	2,030	97,094
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	40,916	22,143	63,060	62,994	△3,357	59,636
海外	1,042	△7	1,034	—	—	—
計	41,959	22,136	64,095	62,994	△3,357	59,636
業種別						
製造業	8,933	5,080	14,014	14,674	△1,258	13,415
農業、林業	66	△38	28	34	99	134
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	643	643	679	△27	652
建設業	1,519	1,451	2,970	2,710	△338	2,371
電気・ガス・熱供給・水道業	—	108	108	107	△107	—
情報通信業	1,885	1,102	2,987	2,255	△543	1,711
運輸業、郵便業	1,781	3,060	4,842	2,842	△528	2,313
卸売業、小売業	11,346	1,965	13,311	12,347	219	12,567
金融業、保険業	80	56	137	122	△14	108
不動産業	2,483	1,961	4,445	4,740	303	5,043
物品賃貸業	49	35	84	82	15	97
各種サービス業	5,920	4,068	9,989	13,682	△692	12,990
個人	1,542	289	1,832	1,900	△79	1,821
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6,349	2,348	8,698	6,814	△405	6,409
計	41,959	22,136	64,095	62,994	△3,357	59,636

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
製造業	1,922	844
農業、林業	36	9
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	14
建設業	235	77
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	161
運輸業、郵便業	105	11
卸売業、小売業	2,106	3,508
金融業、保険業	7	—
不動産業	397	36
物品賃貸業	3	19
各種サービス業	673	529
個人	146	114
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	2,266	2,593
計	7,917	7,921

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	59,559	5,810,325	835	23,296
10%	—	273,968	—	23,257
20%	306,470	6,657	49,599	6,961
35%	—	1,737,539	—	174
50%	300,868	1,518	42,833	630
75%	—	1,031,529	—	710
100%	80,257	3,468,234	16,598	478,564
150%	1,502	25,899	—	17,217
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	46	—	—
その他	—	—	—	13
計	748,658	12,355,730	109,866	550,837

(注) 1. 「格付有り」とは、2018年9月末は適格格付機関の格付又はOECDのカントリー・リスク・スコアを、2019年9月末は適格格付機関の格付を参照し、リスク・ウェイトを決定しているエクスポージャーであります。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	50%	10,211	23,280
	2年半以上	70%	21,639	34,974
良	2年半未満	70%	30,872	33,750
	2年半以上	90%	154,695	178,605
可	期間の別なし	115%	34,060	20,350
弱い	期間の別なし	250%	4,782	6,671
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			256,262	297,632

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	1,606	1,687
	2年半以上	120%	11,108	600
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			12,714	2,287

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
300%	84,191	37,222
400%	13,084	9,683
計	97,276	46,905

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	24.72%	/	19.61%	4,259,239	1,570,169	534,466	75.00%
B～E	1.04%	25.17%	/	46.51%	9,166,980	542,805	433,486	75.00%
F・G	8.96%	23.99%	/	89.22%	676,003	33,710	17,147	75.00%
デフォルト	100.00%	30.30%	39.77%	22.33%	241,593	2,985	194	75.00%
計	/	/	/	/	14,343,817	2,149,671	985,295	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	31.20%	/	23.68%	5,065,103	553,151	545,775	75.00%
B～E	0.94%	28.09%	/	51.16%	11,423,712	611,155	491,059	75.00%
F・G	9.19%	26.93%	/	101.00%	966,659	38,117	20,658	75.00%
デフォルト	100.00%	34.45%	40.39%	15.50%	360,001	3,017	142	75.00%
計	/	/	/	/	17,815,477	1,205,442	1,057,635	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.09%	/	0.33%	20,321,457	1,489,317	—	—
B～E	0.86%	21.57%	/	47.01%	628	308	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.45%	16.97%	6.06%	385	—	—	—
計	/	/	/	/	20,322,471	1,489,626	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.40%	/	0.44%	20,343,738	1,677,712	—	—
B～E	1.15%	34.64%	/	76.69%	9,881	528	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.21%	19.76%	5.58%	352	—	—	—
計	/	/	/	/	20,353,972	1,678,240	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.11%	13.49%	/	8.72%	402,891	801,136	—	—
B～E	0.59%	20.85%	/	28.55%	26,811	49,430	20,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	429,702	850,566	20,300	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.10%	18.21%	/	14.16%	385,352	510,996	—	—
B～E	0.49%	15.68%	/	19.10%	29,113	89,696	25,882	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	414,466	600,692	25,882	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	113.64%	293,714
B～E	0.66%	216.62%	77,346
F・G	8.27%	516.19%	2,800
デフォルト	100.00%	1125.00%	65
計	/	/	373,926

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	110.44%	313,303
B～E	0.62%	208.54%	84,070
F・G	8.01%	507.83%	3,439
デフォルト	100.00%	1125.00%	489
計	/	/	401,304

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.07%	46.86%	/	11.79%	161,609	—	—	—
B～E	2.18%	34.04%	/	85.65%	117,778	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	283,134	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.06%	36.89%	/	20.02%	230,001	1,684	2,245	75.00%
B～E	1.54%	36.52%	/	88.43%	129,941	4,118	5,491	75.00%
F・G	8.19%	33.02%	/	135.63%	8,800	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	45.00%	66.14%	501	—	—	—
計	/	/	/	/	369,244	5,803	7,737	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.96%	/	18.44%	69,664	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,424	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
非デフォルト	0.74%	20.17%	/	16.45%	54,589	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.33%	29.42%	23.85%	532	—	—	—
計	/	/	/	/	55,122	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,829,446	19,160	—	—
非デフォルト	0.67%	23.41%	/	14.48%	9,770,828	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	23.56%	21.65%	23.84%	58,617	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	107,950	45,719	477,126	9.58%
非デフォルト	3.02%	65.02%	/	48.74%	107,593	45,687	476,931	9.58%
デフォルト	100.00%	66.11%	65.13%	12.31%	356	31	194	16.25%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,143,895	29,533	55,403	37.75%
非デフォルト	1.27%	30.33%	/	25.60%	2,093,582	29,287	55,254	37.74%
デフォルト	100.00%	38.94%	36.14%	34.99%	50,313	246	148	41.90%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,350,807	16,123	—	—
非デフォルト	0.72%	25.15%	/	16.54%	12,274,908	15,992	—	—
デフォルト	100.00%	26.15%	24.47%	20.95%	75,899	130	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	112,497	48,647	499,864	9.73%
非デフォルト	2.97%	65.41%	/	49.80%	112,137	48,587	499,420	9.73%
デフォルト	100.00%	69.56%	67.58%	24.68%	360	60	444	13.63%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,888,447	37,556	91,890	31.25%
非デフォルト	1.29%	33.34%	/	27.57%	2,823,221	37,260	91,278	31.27%
デフォルト	100.00%	38.67%	36.46%	27.66%	65,226	296	611	28.38%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	△5,116 (注4)	10,352 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	△4,548 (注4)	9,463 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△9,019	895
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△177	△369
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△4	1
その他リテール向けエクスポージャー	812	1,068
りそな銀行(連結)	△5,805 (注4)	6,447 (注4)
りそな銀行(単体)	△7,047 (注4)	7,223 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△6,786	△47
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△110	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	530	470
埼玉りそな銀行(単体)	△550 (注4)	2,154 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△453	707
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△68	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	241	50
関西みらいフィナンシャルグループ	3,048 (注4)	85 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,779	235
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△4	1
その他リテール向けエクスポージャー	41	548

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2019年9月期の与信関連費用は、前年同期比154億円増加し、103億円となっております。前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が178億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	21,200 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	293,324	△30,953	20,570 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	250,059	△33,651	19,124
ソブリン向けエクスポージャー	216	211	△2
金融機関等向けエクスポージャー	920	920	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,338	381	△64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	34,271	△1,308	1,704
りそな銀行(連結)	/	/	23,207 (注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391
埼玉りそな銀行(単体)	41,562	1,556	△273 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,110 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△10,591(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	268,112	△9,309	△8,653(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	224,316	△16,613	△7,186
ソブリン向けエクスポージャー	209	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	778	778	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,587	530	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,806	1,396	1,292
りそな銀行(連結)	/	/	△7,161(注7)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489
埼玉りそな銀行(単体)	40,229	391	△399(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△697	△588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,205(注7)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△2,273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△207	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△889	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△7,595(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	237,077	2,141	△9,045(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	195,585	△6,320	△9,551
ソブリン向けエクスポージャー	208	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,173	375	△158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	32,928	3,714	429
りそな銀行(連結)	/	/	△6,303(注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506
埼玉りそな銀行(単体)	39,098	453	△2,165(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△834(注7)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△5,116(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	204,510	13,489	△9,090(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	166,305	3,550	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	123	123	△0
金融機関等向けエクスポージャー	594	594	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,885	502	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	30,307	5,473	812
りそな銀行(連結)	/	/	△5,805(注7)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530
埼玉りそな銀行(単体)	34,969	2,449	△550(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,339(注7)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	10,352(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	173,145	15,435	9,463(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	141,941	10,882	895
ソブリン向けエクスポージャー	118	118	0
金融機関等向けエクスポージャー	512	512	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,496	△172	△369
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	26,327	2,372	1,068
りそな銀行(連結)	/	/	6,447(注7)
りそな銀行(単体)	120,957	8,768	7,223(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,467	4,800	△47
ソブリン向けエクスポージャー	47	46	0
金融機関等向けエクスポージャー	480	480	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,476	319	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,985	1,622	470
埼玉りそな銀行(単体)	32,039	△446	2,154(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,844	144	707
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	769	67	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,367	△697	50
関西みらいフィナンシャルグループ	20,148	7,114	85(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2018年9月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	26,983	302,079	329,062
事業法人向けエクスポージャー	26,854	301,939	328,793
ソブリン向けエクスポージャー	51	139	191
金融機関等向けエクスポージャー	77	—	77
標準的手法適用エクスポージャー	131,000	/	131,000
計	157,983	302,079	460,063

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,495,854	—	1,495,854
事業法人向けエクスポージャー	455,499	—	455,499
ソブリン向けエクスポージャー	46,651	—	46,651
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	516,719	—	516,719
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	476,984	—	476,984
標準的手法適用エクスポージャー	134,799	—	134,799
計	1,630,653	—	1,630,653

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	83,253	1,373,914	1,457,167
事業法人向けエクスポージャー	72,601	1,373,412	1,446,013
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	10,602	501	11,103
標準的手法適用エクスポージャー	4,101	/	4,101
計	87,355	1,373,914	1,461,269

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,658,381	—	1,658,381
事業法人向けエクスポージャー	549,576	—	549,576
ソブリン向けエクスポージャー	44,226	—	44,226
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	491,189	—	491,189
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	573,387	—	573,387
標準的手法適用エクスポージャー	51	—	51
計	1,658,432	—	1,658,432

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2018年9月末		2019年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	40	40
金利関連取引				
金利スワップ	117,023	177,072	112,977	161,334
金利オプション	516	654	464	546
小計	117,540	177,726	113,442	161,880
通貨関連取引				
通貨スワップ	38,267	69,574	28,413	54,510
通貨オプション	2,640	5,304	2,595	5,350
先物為替予約	20,967	38,732	14,192	31,382
小計	61,875	113,611	45,200	91,244
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	—	684	—	872
小計	179,415	292,022	158,643	253,997
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	95,685	/	68,004
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	50,660	/	30,025
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	145,676	/	155,967

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	2,143百万円
受取	32,169百万円
受取－差入	30,025百万円

4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	6,843	8,728
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653	653

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2019年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
資産譲渡型証券化取引	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	19,599	—	9,713	29,312	822
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	10,580	—	6,132	16,712	226
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,018	—	3,581	12,600	596
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売却債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2019年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	24	—	33	57
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	139,787	—	7,168	146,955
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売却債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,438	1,096	—	—	—	—	1,893	—	—	6,428	79
RW20%以下	—	3,438	1,096	—	—	—	—	447	—	—	4,982	31
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	453	—	—	453	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	992	—	—	992	32
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	1,667	553	—	—	—	—	1,424	—	11,713	15,358	159
RW20%以下	—	1,467	553	—	—	—	—	1,424	—	11,713	15,158	150
20%超 100%以下	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	200	9
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,107,486	1,107,486	898,392	898,392
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	123,625	123,625	108,082	108,082
計	1,231,111	1,231,111	1,006,474	1,006,474

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う 損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
売却益	12,832	5,488
売却損	△3,860	△3,125
償却	△932	△226
計	8,039	2,135

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益 計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
評価損益	681,772	503,599

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識 されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	97,276	46,905
PD/LGD方式	373,926	401,304
計	471,202	448,210

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (単位: 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	676,227	577,511
ルック・スルー方式	/	575,754
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	1,500
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	256

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準 (単位: 百万円)

	2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
りそな銀行	70,950	6.4%
埼玉りそな銀行	14,010	4.0%
関西アーバン銀行	332	0.2%
近畿大阪銀行	6,866	5.1%
みなと銀行	3,969	3.0%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. りそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行は、満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。
3. 関西アーバン銀行およびみなと銀行は、満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を算定基準日残高から差し引いた残高、又は③算定基準日残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は、関西アーバン銀行は3年、みなと銀行は5年として「コア預金」を計算しております。

■IRRBB1:金利リスク (単位: 百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ		
	△EVE				△NII				
	2019年9月末	2018年9月末			2019年9月末	2018年9月末			
1	上方パラレルシフト	49,096	/		/		/		
2	下方パラレルシフト	234,312	/		/		/		
3	スティープ化	/	/		/		/		
4	フラット化	/	/		/		/		
5	短期金利上昇	/	/		/		/		
6	短期金利低下	/	/		/		/		
7	最大値	234,312	/		/		/		
		ホ				ヘ			
		2019年9月末				2018年9月末			
8	自己資本の額	1,946,636						/	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. 金利リスクの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVEの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の△EVEの値を単純合算しております。
6. △EVEの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。

りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2019-2020

本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2020年1月

株式会社りそなホールディングス 財務部

(東京本社)

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-3111

(大阪本社)

〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400

ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	51
中間連結財務諸表……………	52
セグメント情報……………	61
不良債権処理について……………	62
主要な経営指標等の推移(単体)……………	63
中間単体財務諸表……………	65
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……	69
デリバティブ取引情報(単体)……………	70
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	72
預金に関する指標(単体)……………	76
貸出金に関する指標(単体)……………	77
不良債権処理について(単体)……………	79
有価証券に関する指標(単体)……………	80
信託業務に関する指標(単体)……………	81
株式の状況……………	83

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	247,620	245,742	251,025	506,956	501,591
うち連結信託報酬	9,105	9,629	9,306	18,660	19,244
連結経常利益	55,366	74,347	69,721	128,722	130,446
親会社株主に帰属する中間純利益	46,762	51,668	49,373	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	96,233	90,337
連結中間包括利益	80,372	44,914	28,726	—	—
連結包括利益	—	—	—	155,786	34,350
連結純資産	1,429,615	1,485,235	1,439,844	1,479,694	1,435,461
連結総資産	31,433,367	33,666,009	32,896,890	32,478,667	32,861,388
1株当たり純資産 (円)	10.51	10.93	10.60	10.88	10.57
1株当たり中間純利益 (円)	0.34	0.38	0.36	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	0.71	0.66
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	10.97	10.80	11.02	10.03	10.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,473	1,138,914	201,275	760,635	283,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,582	△773,205	317,792	74,421	△7,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,512	△39,373	△74,353	△136,845	△78,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,169,457	7,912,452	8,227,756	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	7,586,081	7,783,067
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	9,881 [4,791]	9,640 [4,519]	9,437 [4,348]	9,573 [4,735]	9,333 [4,482]
信託財産額	26,759,761	28,160,980	27,915,798	27,252,547	27,852,905

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2019年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益は、前中間連結会計期間比9億円増加して1,791億円となりました。資金利益は国内預貸金利益は預貸金利回り差の縮小等により減少しましたが、有価証券利息配当金が増加して前中間連結会計期間比22億円増加しました。役務取引等利益、信託報酬は信託業務の一部をグループ会社へ移管したこと等もあり前中間連結会計期間比、役務取引等利益が5億円、信託報酬が3億円減少しました。営業経費は人件費が減少しました。株式等関係損益 (先物込) は前中間連結会計期間比27億円減少して9億円の利益となりました。一方、与信費用は前期に計上した大口の戻入益が剥落したことや予防的な引当を実施したこと等により、前中間連結会計期間比122億円増加して前期戻入から今期は64億円の費用に転じました。以上により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比31億円減少し691億円となりました。税金費用は15億円減少の192億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比22億円減少して、493億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は36銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比355億円増加し32兆8,968億円となりました。資産の部では貸出金が前連結会計年度末比266億円減少し19兆8,346億円となり、有価証券は3,954億円減少し2兆8,965億円となりました。一方、現預金預け金は前連結会計年度末比4,357億円増加して8兆3,386億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,395億円増加し27兆5,132億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金は前連結会計年度末比192億円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加して、前連結会計年度末比43億円増加し1兆4,398億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比628億円増加し27兆9,157億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円60銭となりました。

連結自己資本比率 (国内基準) は11.02%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比42億円減少し608億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比52億円減少し122億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比24億円減少し1,012億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用の増加等により前中間連結会計期間比170億円減少し396億円となりました。

市場部門は、前年に実施したポートフォリオの健全化等により業務粗利益は前中間連結会計期間比89億円増加し260億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比94億円増加し232億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

・営業活動によるキャッシュ・フローは、2,012億円の収入となりました。これは、預金やコールローンの増加などによるもので、前中間連結会計期間比では9,376億円の減少となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フローは、3,177億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では1兆909億円の増加となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フローは、743億円の支出となりました。これは、主として社債の償還や配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では349億円の支出の増加となりました。

・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ4,446億円増加して8兆2,277億円となりました。

・当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

・なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション（連結）

(单位:百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2018年9月中間期 (2018年9月30日)	2019年9月中間期 (2019年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	26,335,243	27,513,288
譲渡性預金	1,098,230	921,850
コールマネー及び売渡手形	778,170	127,709
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	1,296,628	374,165
特定取引負債	96,874	136,752
借入金※9	432,344	444,715
外国為替	11,828	11,044
社債※13	239,845	186,000
信託勘定借	1,102,893	1,011,888
その他負債※9	385,292	362,423
賞与引当金	7,060	6,845
退職給付に係る負債	303	191
その他の引当金	23,324	20,654
繰延税金負債	78,748	52,554
再評価に係る繰延税金負債※11	19,626	19,240
支払承諾	269,359	262,722
負債の部合計	32,180,774	31,457,046
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	428,554
利益剰余金	324,759	351,789
株主資本合計	1,034,067	1,060,272
その他有価証券評価差額金	400,781	332,653
繰延ヘッジ損益	23,961	24,589
土地再評価差額金※11	42,862	41,986
為替換算調整勘定	△4,548	△4,439
退職給付に係る調整累計額	△20,596	△23,666
その他の包括利益累計額合計	442,460	371,124
非支配株主持分	8,707	8,448
純資産の部合計	1,485,235	1,439,844
負債及び純資産の部合計	33,666,009	32,896,890

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	245,742	251,025
資金運用収益	133,220	139,065
(うち貸出金利息)	(98,957)	(98,020)
(うち有価証券利息配当金)	(21,583)	(27,420)
信託報酬	9,629	9,306
役務取引等収益	66,911	66,468
特定取引収益	3,056	2,456
その他業務収益	8,441	17,284
その他経常収益※1	24,483	16,443
経常費用	171,395	181,303
資金調達費用	17,346	20,980
(うち預金利息)	(6,269)	(7,394)
役務取引等費用	23,530	23,662
特定取引費用	—	363
その他業務費用	2,126	10,386
営業経費※2	113,576	108,444
その他経常費用※3	14,815	17,466
経常利益	74,347	69,721
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
特別損失	2,044	618
固定資産処分損	219	295
減損損失	1,824	322
税金等調整前中間純利益	72,303	69,111
法人税、住民税及び事業税	24,135	23,034
法人税等調整額	△3,323	△3,815
法人税等合計	20,812	19,218
中間純利益	51,491	49,892
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△177	519
親会社株主に帰属する中間純利益	51,668	49,373

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	51,491	49,892
その他の包括利益	△6,577	△21,165
その他有価証券評価差額金	△3,017	△19,300
繰延ヘッジ損益	△5,062	△1,882
為替換算調整勘定	△2,858	579
退職給付に係る調整額	4,360	△570
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
中間包括利益	44,914	28,726
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,411	28,011
非支配株主に係る中間包括利益	△1,497	715

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	311,507	1,020,814	403,800	29,023	43,658	△3,021	△24,947	448,512	10,366	1,479,694
当中間期変動額												
剰余金の配当			△39,211	△39,211								△39,211
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,668	51,668								51,668
土地再評価差額金の取崩			795	795								795
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△3,018	△5,062	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	△7,711
当中間期変動額合計	—	—	13,252	13,252	△3,018	△5,062	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	5,540
当中間期末残高	279,928	429,378	324,759	1,034,067	400,781	23,961	42,862	△4,548	△20,596	442,460	8,707	1,485,235

（単位：百万円）

2019年9月中間期 （2019年4月 1日から 2019年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	324,916	1,034,223	351,947	26,471	42,163	△4,823	△23,097	392,662	8,575	1,435,461
当中間期変動額												
剰余金の配当			△22,676	△22,676								△22,676
親会社株主に帰属する 中間純利益			49,373	49,373								49,373
土地再評価差額金の取崩			176	176								176
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△824		△824								△824
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△19,294	△1,882	△176	383	△569	△21,538	△127	△21,665
当中間期変動額合計	—	△824	26,873	26,048	△19,294	△1,882	△176	383	△569	△21,538	△127	4,383
当中間期末残高	279,928	428,554	351,789	1,060,272	332,653	24,589	41,986	△4,439	△23,666	371,124	8,448	1,439,844

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,303	69,111
減価償却費	10,061	10,776
減損損失	1,824	322
持分法による投資損益（△は益）	△107	△81
貸倒引当金の増減（△）	△8,951	5,607
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,220	△2,561
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,273	△353
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20	—
資金運用収益	△133,220	△139,065
資金調達費用	17,346	20,980
有価証券関係損益（△）	△6,900	△3,338
為替差損益（△は益）	△37,186	△10,079
固定資産処分損益（△は益）	218	287
特定取引資産の純増（△）減	△22,306	△45,918
特定取引負債の純増減（△）	△6,436	14,456
貸出金の純増（△）減	△245,452	26,699
預金の純増減（△）	△205,909	539,566
譲渡性預金の純増減（△）	48,510	△157,170
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	21,869	△10,170
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△11,651	8,977
コールローン等の純増（△）減	79,868	22,704
コールマネー等の純増減（△）	616,022	△17,557
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	708,156	△99,240
外国為替（資産）の純増（△）減	55,442	1,167
外国為替（負債）の純増減（△）	1,690	1,898
普通社債発行及び償還による増減（△）	—	△3,799
信託勘定借の純増減（△）	46,835	△143,916
資金運用による収入	136,202	147,153
資金調達による支出	△17,112	△21,950
その他	36,709	21,815
小計	1,153,353	236,322
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△14,438	△35,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,914	201,275

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,244,704	△2,226,717
有価証券の売却による収入	2,380,157	2,121,217
有価証券の償還による収入	95,317	427,898
有形固定資産の取得による支出	△1,956	△2,156
有形固定資産の売却による収入	—	272
無形固定資産の取得による支出	△2,019	△2,407
その他	—	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,205	317,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△39,211	△22,676
非支配株主への配当金の支払額	△161	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,373	△74,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	326,370	444,688
現金及び現金同等物の期首残高	7,586,081	7,783,067
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	7,912,452	8,227,756

■注記事項

(2019年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdania
 Resona Merchant Bank Asia Limited
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 主要な会社名
 JTCホールディングス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,647百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	16,719百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,727百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,422百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 19,839百万円
出資金 103百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 7,344百万円
延滞債権額 130,126百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 2,124百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 42,843百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 182,438百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
53,137百万円

- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
3,000百万円

- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7,605百万円
特定取引資産	5,001百万円
有価証券	1,262,301百万円
その他資産	3,905百万円
計	1,278,814百万円

担保資産に対応する債務

預金	94,358百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	374,165百万円
借入金	381,036百万円
その他負債	9,597百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	15,579百万円
その他資産	350,576百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	20,653百万円
金融商品等差入担保金	39,028百万円
敷金保証金	14,279百万円

- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 7,897,223百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 7,307,422百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額 167,260百万円
減価償却累計額
- ※ 13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 186,000百万円
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 411,283百万円
15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,025,350百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	4,918百万円
株式等売却益	2,758百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	36,930百万円
減価償却費	10,776百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	6,576百万円
貸出金償却	4,762百万円
株式等売却損	2,677百万円
株式等償却	186百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項
当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年 5月10日 取締役会	普通株式	22,676	0.1680	2019年 3月31日	2019年 5月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金預け金勘定	8,338,682百万円
日本銀行以外への預け金	△110,926百万円
現金及び現金同等物	8,227,756百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
(ア) 有形固定資産	
主として、電子計算機及び現金自動機であります。	
(イ) 無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針 に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース 料	
1年内	3,133百万円
1年超	6,408百万円
合計	9,542百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、
次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,338,682	8,338,682	—
(2) コールローン及び買入手形	55,611	55,611	—
(3) 買入金銭債権（※1）	85,993	84,424	△1,569
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	197,596	197,596	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	993,765	1,024,680	30,915
その他有価証券	1,831,985	1,831,985	—
(6) 貸出金	19,834,603		
貸倒引当金（※1）	△61,237		
	19,773,366	19,878,797	105,431
(7) 外国為替（※1）	87,184	87,271	86
資産計	31,364,185	31,499,049	134,863
(1) 預金	27,513,288	27,513,115	△172
(2) 譲渡性預金	921,850	921,845	△4
(3) コールマネー及び売渡手形	127,709	127,709	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	374,165	374,165	—
(6) 借入金	444,715	444,715	—
(7) 外国為替	11,044	11,044	—
(8) 社債	186,000	194,980	8,980
(9) 信託勘定借	1,011,888	1,011,888	—
負債計	30,595,661	30,604,464	8,802
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,619	30,619	—
ヘッジ会計が適用されているもの	41,636	41,636	—
デリバティブ取引計	72,255	72,255	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引
当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する
貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上
額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ
取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、
当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約
定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似しているこ
とから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近
似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示され
た価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出
した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公
社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市
場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定
された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公
社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提
示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格
を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞ
れの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場
合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券
関係)」に記載しております。

- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限る、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (9) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	43,602
②組合出資金等（＊3）	27,147
合計	70,750

- (＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (＊2) 非上場株式について186百万円減損処理を行っております。
- (＊3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	979,390	1,009,872	30,481
	社債	14,374	14,808	434
合計		993,765	1,024,680	30,915

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	680,367	250,069	430,297
	債券	432,371	427,302	5,068
	国債	—	—	—
	地方債	7,973	7,970	3
	社債	424,397	419,332	5,064
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	435,945	422,010	13,934
	小計	1,548,684	1,099,383	449,300
	株式	17,074	19,902	△2,827
	債券	98,952	100,021	△1,068
	国債	33,798	34,222	△423
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	44,436	44,494	△58
	社債	20,718	21,304	△586
	その他	167,273	169,931	△2,658
	小計	283,300	289,855	△6,554
合計		1,831,985	1,389,238	442,746

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,214百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	442,746
その他有価証券	442,746
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	110,118
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	332,628
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	332,653

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	7,976	△0	△0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,537,951	9,175,917	225,925
		受取変動・支払固定	11,615,100	8,909,779	△215,313
		受取変動・支払変動	4,902,964	4,025,734	5,896
	キャップ	売建	2,919	2,195	△35
		買建	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—
		買建	5,678	4,985	128
	スワップション	売建	30,000	8,000	796
		買建	10,000	4,000	293
	合計	／	／	16,169	16,294

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	売建	310,459	185,391	9,721
		買建	582,046	55,233	△1,757
	為替予約	売建	658,043	62,477	6,843
		買建	75,704	20,233	2,299
	通貨オプション	売建	106,313	28,981	2,052
		買建	—	—	△671
	合計	／	／	14,560	5,174

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	10,797	—	△82
		買建	—	—	—
	株式指数オプション	売建	15,525	55	7
		買建	6,300	61	△3
	合計	／	／	△76	△78

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	932	2	2
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	10,796	37	△13
		買建	—	—	—
	合計	／	／	△34	△11

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負債	1,390,000	1,140,000	40,507
		受取変動・支払固定		380,396	232,396	△992
合計				/	/	39,514

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	429,385	109	2,121

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	10円60銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,439,844百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,448百万円
うち非支配株主持分	8,448百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	1,431,396百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	49,373百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	49,373百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につくまいて、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2018年9月中間期					2019年9月中間期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	65,090	103,685	17,108	185,883	△1,316	184,566	60,837	101,231	26,010	188,079	△5,824	182,254
経費	△49,279	△54,021	△3,257	△106,558	—	△106,558	△49,134	△53,404	△2,721	△105,260	—	△105,260
実質業務純益	15,810	49,633	13,850	79,294	△1,316	77,977	11,703	47,816	23,288	82,809	△5,824	76,984
与信費用	1,712	7,114	—	8,827	—	8,827	536	△8,143	—	△7,606	—	△7,606
与信費用控除後業務純益（計）	17,523	56,748	13,850	88,121	△1,316	86,805	12,240	39,673	23,288	75,202	△5,824	69,377

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2018年9月中間期については30百万円（利益）、2019年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2018年9月中間期	2019年9月中間期
報告セグメント計	88,121	75,202
「その他」の区分の損益	△1,316	△5,824
与信費用以外の臨時損益	△4,286	4,164
特別損益	△2,015	△596
ローン保証会社の利益	△7,445	△5,049
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	△754	1,215
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	72,303	69,111

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	9,585	9,585	7,344	7,344
延滞債権	121,627	122,059	130,126	130,303
3ヵ月以上延滞債権	1,316	1,316	2,124	2,124
貸出条件緩和債権	45,907	45,907	42,843	42,843
合計	178,436	178,868	182,438	182,616

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	280,608	242,849	245,350	533,986	493,759
うち信託報酬	9,105	9,629	9,306	18,660	19,244
業務純益	68,220	71,051	67,249	133,501	128,675
経常利益	113,840	75,073	68,492	188,149	130,716
中間純利益	106,102	52,194	48,909	—	—
当期純利益	—	—	—	156,848	90,709
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,443,313	1,494,842	1,452,908	1,489,896	1,447,902
総資産	31,368,545	33,595,951	32,826,892	32,417,503	32,781,164
預金残高	25,399,559	26,264,073	27,436,045	26,473,290	26,896,989
貸出金残高	18,876,408	19,581,866	19,756,779	19,336,518	19,788,265
有価証券残高	3,341,470	4,147,684	2,909,872	3,341,479	3,295,877
1株当たり配当額（円）	0.1877	0.2905	未定	0.4782	0.4585
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.93	10.80	10.96	10.00	10.31
従業員数（人）	9,568	9,311	9,103	9,246	9,001
[外、平均臨時従業員数]	[4,771]	[4,497]	[4,324]	[4,713]	[4,460]
信託財産額	26,759,761	28,160,980	27,915,798	27,252,547	27,852,905
信託勘定貸出金残高	28,452	27,454	22,330	30,195	25,045
信託勘定有価証券残高	0	0	10	0	0
総資産経常利益率（%）	0.76	0.48	0.43	0.62	0.41
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.71	0.33	0.31	0.52	0.28
純資産経常利益率（%）	24.55	14.93	13.25	19.21	12.68
純資産中間（当期）純利益率（%）	22.88	10.38	9.46	16.01	8.80

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2019年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前中間会計期間比3億円増加して1,771億円となりました。資金利益は国内預貸金利益は預貸金利回り差の縮小等により減少しましたが、有価証券利息配当金が増加して前中間会計期間比16億円増加しました。役務取引等利益、信託報酬は信託業務の一部をグループ会社へ移管したこと等もあり前中間会計期間比、役務取引等利益が6億円、信託報酬が3億円減少しました。経費は人件費・物件費共に減少しました。株式等関係損益（先物込）は前中間会計期間比28億円減少して9億円の利益となりました。一方、与信費用は前期に計上した大口の戻入益が剥落したことや予防的な引当を実施したこと等により、前中間会計期間比142億円増加して前期戻入から今期は72億円の費用に転じました。以上により、中間純利益は前中間会計期間比32億円減少し489億円となりました。

総資産は前事業年度末比457億円増加して32兆8,268億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比4,315億円増加し8兆3,173億円に、有価証券が3,860億円減少し2兆9,098億円に、貸出金は314億円減少し19兆7,567億円となりました。負債の部では、預金が前事業年度末比5,390億円増加し27兆4,360億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などにより、前事業年度末比50億円増加して1兆4,529億円となりました。

■単体損益の状況

(単位: 百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月中間期比
業務粗利益	176,790	177,134	344
資金利益	114,708	116,404	1,696
うち投資信託解約損益	△332	△626	△293
役務取引等利益 (信託報酬含む)	53,032	52,088	△944
特定取引利益	3,056	2,092	△963
その他業務利益	5,993	6,550	556
うち債券関係損益	464	3,834	3,370
国内業務粗利益	159,196	154,577	△4,619
資金利益	105,490	107,496	2,006
信託報酬 (償却後)	9,629	9,306	△322
(信託勘定不良債権処理額) (A)	30	10	△20
役務取引等利益	42,467	41,770	△696
特定取引利益	565	△316	△882
その他業務利益	1,044	△3,680	△4,724
うち債券関係損益	268	△2,457	△2,725
国際業務粗利益	17,593	22,557	4,963
資金利益	9,217	8,907	△310
役務取引等利益	935	1,010	74
特定取引利益	2,491	2,409	△81
その他業務利益	4,949	10,230	5,281
うち債券関係損益	195	6,291	6,095
経費 (除く臨時処理分)	△105,739	△104,456	1,282
人件費	△45,743	△44,559	1,184
物件費	△52,643	△52,450	192
税金	△7,351	△7,445	△93
実質業務純益	71,021	72,668	1,647
コア業務純益	70,557	68,834	△1,722
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	70,889	69,460	△1,429
一般貸倒引当金繰入額 (B)	—	△5,429	△5,429
業務純益	71,051	67,249	△3,801
臨時損益	4,021	1,242	△2,778
株式等関係損益	7,585	△132	△7,717
不良債権処理額 (C)	△3,481	△5,224	△1,742
与信費用戻入額 (D)	10,499	3,419	△7,079
その他	△10,581	3,179	13,761
経常利益	75,073	68,492	△6,580
特別損益	△2,015	△596	1,418
固定資産処分損益	△219	△294	△74
減損損失	△1,795	△302	1,493
税引前中間純利益	73,057	67,895	△5,162
法人税、住民税及び事業税	△24,109	△23,000	1,108
法人税等調整額	3,245	4,014	768
中間純利益	52,194	48,909	△3,284
与信費用 (A)+(B)+(C)+(D)	7,047	△7,223	△14,271
信託勘定不良債権処理額	30	10	△20
一般貸倒引当金繰入額	9,611	△5,429	△15,040
貸出金償却	△3,292	△3,433	△140
個別貸倒引当金繰入額	△1,786	△1,753	32
特定海外債権引当勘定繰入額	△0	△1	△1
その他不良債権処理額	△189	△36	152
償却債権取立益	2,674	3,419	744

- (注) 1. 実質業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2018年9月中間期及び2019年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

(单位:百万円)

(单位:百万円)

[illegible]

	2018年9月中間期 (2018年9月30日)	2019年9月中間期 (2019年9月30日)
＜負債の部＞		
預金※9	26,264,073	27,436,045
譲渡性預金	1,098,230	921,850
コールマネー	777,708	127,247
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	1,296,628	374,165
特定取引負債	96,874	136,752
借用金※9	422,175	429,246
外国為替	11,924	11,102
社債※11	236,000	186,000
信託勘定借	1,102,893	1,011,888
その他負債	384,509	361,390
未払法人税等	8,490	8,478
リース債務	31,631	37,211
資産除去債務	960	699
その他の負債※9	343,426	315,001
賞与引当金	7,060	6,845
その他の引当金	23,324	20,654
繰延税金負債	87,730	61,787
再評価に係る繰延税金負債	19,626	19,240
支払承諾	267,350	264,768
負債の部合計	32,101,109	31,373,984
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	370,191	396,604
その他利益剰余金	370,191	396,604
繰越利益剰余金	370,191	396,604
株主資本合計	1,027,298	1,053,711
その他有価証券評価差額金	400,719	332,620
繰延ヘッジ損益	23,961	24,589
土地再評価差額金	42,862	41,986
評価・換算差額等合計	467,543	399,196
純資産の部合計	1,494,842	1,452,908
負債及び純資産の部合計	33,595,951	32,826,892

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	242,849	245,350
資金運用収益	130,790	135,212
(うち貸出金利息)	(96,457)	(94,787)
(うち有価証券利息配当金)	(21,811)	(27,281)
信託報酬	9,629	9,306
役務取引等収益	66,836	66,379
特定取引収益	3,056	2,456
その他業務収益	8,120	16,929
その他経常収益※1	24,416	15,064
経常費用	167,776	176,857
資金調達費用	16,082	18,808
(うち預金利息)	(5,489)	(5,845)
役務取引等費用	23,433	23,597
特定取引費用	—	363
その他業務費用	2,126	10,379
営業経費※2	112,410	106,963
その他経常費用※3	13,723	16,743
経常利益	75,073	68,492
特別利益	0	0
特別損失	2,015	597
税引前中間純利益	73,057	67,895
法人税、住民税及び事業税	24,109	23,000
法人税等調整額	△3,245	△4,014
法人税等合計	20,863	18,986
中間純利益	52,194	48,909

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年9月中間期 （2018年4月 1日から 2018年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	356,413	1,013,520	403,694	29,023	43,658	476,376	1,489,896
当中間期変動額											
剰余金の配当					△39,211	△39,211					△39,211
中間純利益					52,194	52,194					52,194
土地再評価差額金の取崩					795	795					795
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△2,975	△5,062	△795	△8,833	△8,833
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,778	13,778	△2,975	△5,062	△795	△8,833	4,945
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,191	1,027,298	400,719	23,961	42,862	467,543	1,494,842

(単位：百万円)

2019年9月中間期 （2019年4月 1日から 2019年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,194	1,027,302	351,965	26,471	42,163	420,600	1,447,902
当中間期変動額											
剰余金の配当					△22,676	△22,676					△22,676
中間純利益					48,909	48,909					48,909
土地再評価差額金の取崩					176	176					176
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△19,344	△1,882	△176	△21,403	△21,403
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,409	26,409	△19,344	△1,882	△176	△21,403	5,005
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	396,604	1,053,711	332,620	24,589	41,986	399,196	1,452,908

■注記事項

(2019年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,647百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	16,719百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,727百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,422百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 17,000百万円 |
| 出資金 | 23,374百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 6,275百万円 |
| 延滞債権額 | 123,280百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 2,124百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 39,627百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 171,307百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 52,996百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,000百万円 |
|--|----------|
- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 5,001百万円 |
| 有価証券 | 1,262,301百万円 |
| その他資産 | 3,905百万円 |
| 計 | 1,271,208百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 94,358百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 374,165百万円 |
| 借入金 | 374,196百万円 |
| その他負債 | 9,597百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 15,579百万円 |
| その他資産 | 350,576百万円 |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 20,653百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 39,028百万円 |
| 敷金保証金 | 14,187百万円 |
- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,856,435百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,249,966百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 411,283百万円 |
|--|------------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,025,350百万円 |
|------|--------------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 3,419百万円 |
| 株式等売却益 | 2,729百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,798百万円 |
| 無形固定資産 | 1,616百万円 |
| リース資産 | 6,022百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 7,183百万円 |
| 貸出金償却 | 3,433百万円 |
| 株式等売却損 | 2,675百万円 |
| 株式等償却 | 186百万円 |

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,289,179	1,317,366	28,187	979,390	1,009,872	30,481
	社債	15,347	15,450	102	14,374	14,808	434
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	48,998	48,660	△338	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
合計		1,353,525	1,381,477	27,951	993,765	1,024,680	30,915

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
 なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年9月末 中間貸借対照表計上額	2019年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	12,177	23,374
関連会社株式	17,000	17,000
合計	29,177	40,374

その他有価証券

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	812,060	262,507	549,552	680,367	250,069	430,297
	債券	360,080	356,954	3,125	432,371	427,302	5,068
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	7,973	7,970	3
	社債	360,080	356,954	3,125	424,397	419,332	5,064
	その他	79,963	75,908	4,055	434,725	420,806	13,919
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	1,252,104	695,370	556,733	1,547,464	1,098,178	449,285
	株式	13,451	14,984	△1,532	17,074	19,902	△2,827
	債券	677,618	680,735	△3,117	98,952	100,021	△1,068
	国債	586,367	588,241	△1,874	33,798	34,222	△423
	地方債	63,632	64,074	△441	44,436	44,494	△58
	社債	27,618	28,420	△801	20,718	21,304	△586
合計	その他	772,039	789,905	△17,866	161,433	164,085	△2,651
	小計	1,463,109	1,485,625	△22,516	277,461	284,008	△6,547
合計		2,715,213	2,180,995	534,217	1,824,925	1,382,187	442,738

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 2018年9月中間期における減損処理額は、578百万円であります。
 2019年9月中間期における減損処理額は、5,214百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
 2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
 2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
評価差額	534,217	442,738
その他有価証券	534,217	442,738
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	133,498	110,118
その他有価証券評価差額金	400,719	332,620

デリバティブ取引情報(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位: 百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	13,571	13,571	2	2	—	—	—	—
		買建	69,654	19,251	△3	△3	7,976	—	△0	△0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,939,426	9,949,667	163,649	163,649	11,537,951	9,175,917	225,925	225,925
		受取変動・支払固定	12,147,547	9,865,563	△149,329	△149,329	11,615,100	8,909,779	△215,313	△215,313
		受取変動・支払変動	5,210,754	4,103,944	2,593	2,593	4,902,964	4,025,734	5,896	5,896
	キャップ	売建	5,494	4,272	△80	88	2,919	2,195	△35	38
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	8,710	7,244	167	156	5,678	4,985	128	123
	スワップション	売建	56,000	20,000	661	207	30,000	8,000	796	△297
		買建	14,000	10,000	157	△343	10,000	4,000	293	△78
	合計			/	/	16,656	17,021	/	/	16,169

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位: 百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		341,620	298,975	12,633	909	310,459	185,391	9,721	767
	為替予約	売建	599,661	52,253	△11,120	△11,120	578,288	55,233	△1,765	△1,765
		買建	606,455	69,912	16,834	16,834	655,757	62,477	6,846	6,846
	通貨オプション	売建	58,115	27,215	4,861	△2,129	75,704	20,233	2,299	△7
		買建	64,209	36,614	2,098	△1,209	106,313	28,981	2,052	△671
合計			/	/	15,583	3,284	/	/	14,555	5,170

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位: 百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	10,576	—	△328	△328	10,797	—	△82	△82
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	15,525	—	55	7
		買建	—	—	—	—	6,300	—	61	△3
合計			/	/	△328	△328	/	/	△76	△78

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	64,329	—	90	90	932	—	2	2
		買建	1,355	—	△6	△6	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	42,270	—	44	11	10,796	—	37	△13
		買建	106,539	—	180	△31	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	80,111	—	37	△4	—	—	—	—
		買建	80,111	—	52	11	—	—	—	—
合計			/	/	234	70	/	/	△34	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2018年9月末			2019年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,440,000	1,390,000	36,873	1,390,000	1,140,000	40,507
		受取変動・支払固定		435,656	380,656	1,911	380,396	232,396	△992
		合計		/	/	38,785	/	/	39,514

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2018年9月末			2019年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	419,831	54	1,032	429,385	109	2,121

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	105,490	107,496
	資金運用収益	109,582	111,168
	資金調達費用	4,092	3,671
	信託報酬	9,629	9,306
	役務取引等収支	42,467	41,770
	役務取引等収益	65,494	64,887
	役務取引等費用	23,027	23,117
	特定取引収支	565	△316
	特定取引収益	565	47
	特定取引費用	—	363
	その他業務収支	1,044	△3,680
	その他業務収益	1,501	3,244
	その他業務費用	456	6,924
	業務粗利益	159,196	154,577
	業務粗利益率（%）	1.19	1.16
国際業務部門	資金運用収支	9,217	8,907
	資金運用収益	21,236	24,076
	資金調達費用	12,018	15,168
	役務取引等収支	935	1,010
	役務取引等収益	1,341	1,491
	役務取引等費用	405	480
	特定取引収支	2,491	2,409
	特定取引収益	2,509	2,434
	特定取引費用	17	25
	その他業務収支	4,949	10,230
	その他業務収益	6,619	13,685
	その他業務費用	1,670	3,454
	業務粗利益	17,593	22,557
	業務粗利益率（%）	2.65	3.18
合計	資金運用収支	114,708	116,404
	資金運用収益	28	31
	資金調達費用	28	31
	信託報酬	16,082	18,808
	役務取引等収支	9,629	9,306
	役務取引等収益	43,403	42,781
	役務取引等費用	66,836	66,379
	特定取引収支	23,433	23,597
	特定取引収益	3,056	2,092
	特定取引費用	3,056	2,456
	その他業務収支	—	363
	その他業務収益	5,993	6,550
	その他業務費用	8,120	16,929
	業務粗利益	2,126	10,379
	業務粗利益率（%）	176,790	177,134
	経費（除く臨時処理分）	1.27	1.27
	実質業務純益	105,739	104,456
	コア業務純益	71,021	72,668
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	70,557	68,834
	一般貸倒引当金繰入額	70,889	69,460
	業務純益	—	5,429
	臨時損益	71,051	67,249
	経常利益	4,021	1,242
		75,073	68,492

- （注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2018年9月中間期			2019年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	26,623,951	109,582	0.82	26,468,833	111,168	0.83
	うち貸出金	18,756,656	90,876	0.96	19,041,376	88,393	0.92
	有価証券	2,806,225	15,546	1.10	2,303,928	19,754	1.71
	コールローン	4,262	△1	△0.06	81,420	△28	△0.07
	買入金銭債権	92,675	424	0.91	88,375	359	0.81
	預け金	4,964,131	2,486	0.09	4,953,732	2,479	0.09
	資金調達勘定	(240,501)	(28)		(224,575)	(31)	
	うち預金	28,905,350	4,092	0.02	29,043,123	3,671	0.02
	譲渡性預金	25,348,258	1,056	0.00	26,242,617	1,035	0.00
	コールマネー	1,006,019	41	0.00	992,131	38	0.00
	売現先勘定	359,284	△133	△0.07	49,168	△14	△0.06
	債券貸借取引受入担保金	22,458	0	0.00	13,923	0	0.00
	借入金	462,338	23	0.00	110,254	5	0.00
	社債	283,158	0	0.00	297,289	0	0.00
	信託勘定借	236,000	2,520	2.12	207,038	2,133	2.05
	リース債務	915,105	544	0.11	872,851	432	0.09
	リース債務	32,224	9	0.06	33,272	8	0.04
	資金利益	—	105,490	0.79	—	107,496	0.81
国際業務部門	資金運用勘定	(240,501)	(28)		(224,575)	(31)	
	うち貸出金	1,321,323	21,236	3.20	1,413,763	24,076	3.39
	有価証券	434,096	5,581	2.56	468,666	6,393	2.72
	コールローン	403,698	6,264	3.09	486,165	7,526	3.08
	預け金	38,552	424	2.19	37,018	431	2.32
	外国為替	84,404	864	2.04	83,959	911	2.16
	外国為替	76,956	737	1.91	74,266	892	2.39
	資金調達勘定	1,321,708	12,018	1.81	1,418,805	15,168	2.13
	うち預金	629,877	4,432	1.40	601,517	4,809	1.59
	コールマネー	155,547	1,653	2.12	176,632	2,149	2.42
	債券貸借取引受入担保金	312,928	3,448	2.19	430,922	5,675	2.62
	借入金	125,154	1,527	2.43	138,844	1,820	2.61
	外国為替	11,474	0	0.00	11,503	0	0.00
	資金利益	—	9,217	1.39	—	8,907	1.26
合計	資金運用勘定	27,704,774	130,790	0.94	27,658,021	135,212	0.97
	うち貸出金	19,190,752	96,457	1.00	19,510,042	94,787	0.96
	有価証券	3,209,923	21,811	1.35	2,790,093	27,281	1.95
	コールローン	42,814	422	1.96	118,439	402	0.67
	買入金銭債権	92,675	424	0.91	88,375	359	0.81
	預け金	5,048,536	3,350	0.13	5,037,691	3,391	0.13
	外国為替	76,956	737	1.91	74,266	892	2.39
	資金調達勘定	29,986,558	16,082	0.10	30,237,352	18,808	0.12
	うち預金	25,978,136	5,489	0.04	26,844,134	5,845	0.04
	譲渡性預金	1,006,019	41	0.00	992,131	38	0.00
	コールマネー	514,832	1,520	0.58	225,800	2,135	1.88
	売現先勘定	22,458	0	0.00	13,923	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	775,266	3,472	0.89	541,176	5,680	2.09
	借入金	408,313	1,528	0.74	436,133	1,821	0.83
	外国為替	11,474	0	0.00	11,503	0	0.00
	社債	236,000	2,520	2.12	207,038	2,133	2.05
	信託勘定借	915,105	544	0.11	872,851	432	0.09
	リース債務	32,224	9	0.06	33,272	8	0.04
	資金利益	—	114,708	0.83	—	116,404	0.85

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年9月中間期			2019年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	3,389	△5,421	△2,032	△644	2,230	1,585
	うち貸出金	3,408	△5,564	△2,156	1,350	△3,833	△2,482
	有価証券	854	△737	116	△3,544	7,753	4,208
	コールローン	0	△0	0	△27	△0	△27
	買入金銭債権	△62	△44	△106	△18	△46	△65
	預け金	△7	△0	△8	△5	△0	△6
	支払利息	231	△617	△385	18	△439	△420
	うち預金	62	△354	△291	36	△57	△20
	譲渡性預金	△5	△6	△11	△0	△2	△3
	コールマネー	△26	△21	△47	104	14	118
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	5	△0	5	△17	0	△17
	借入金	0	△0	△0	0	△0	△0
	社債	△165	48	△116	△303	△82	△386
	信託勘定借	28	47	76	△23	△89	△112
	リース債務	△0	△2	△3	0	△2	△1
	差引	3,157	△4,804	△1,647	△663	2,669	2,006
国際業務部門	受取利息	△184	4,000	3,816	1,529	1,310	2,840
	うち貸出金	△619	1,880	1,260	458	353	811
	有価証券	1,361	1,541	2,903	1,278	△16	1,262
	コールローン	△668	276	△392	△17	24	6
	預け金	△434	420	△13	△4	52	47
	外国為替	3	199	203	△29	183	154
	支払利息	△147	4,374	4,227	960	2,189	3,150
	うち預金	△297	1,550	1,253	△213	590	376
	コールマネー	△385	619	234	240	255	496
	債券貸借取引受入担保金	696	1,402	2,098	1,427	798	2,226
	借入金	108	560	668	173	120	293
	外国為替	0	△0	0	0	△0	△0
	差引	△36	△374	△410	569	△879	△310
合計	受取利息	3,284	△1,505	1,778	△224	4,646	4,422
	うち貸出金	3,208	△4,105	△896	1,578	△3,248	△1,670
	有価証券	1,661	1,359	3,020	△3,478	8,949	5,470
	コールローン	△624	232	△392	501	△522	△20
	買入金銭債権	△62	△44	△106	△18	△46	△65
	預け金	△44	22	△21	△7	48	41
	外国為替	3	199	203	△29	183	154
	支払利息	675	3,160	3,836	145	2,580	2,726
	うち預金	243	718	961	185	170	355
	譲渡性預金	△5	△6	△11	△0	△2	△3
	コールマネー	98	87	186	△1,793	2,408	614
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	620	1,483	2,104	△1,752	3,961	2,208
	借入金	174	493	667	110	182	292
	外国為替	0	△0	0	0	△0	△0
	社債	△165	48	△116	△303	△82	△386
	信託勘定借	28	47	76	△23	△89	△112
	リース債務	△0	△2	△3	0	△2	△1
	差引	2,608	△4,666	△2,057	△369	2,066	1,696

■利鞘

（単位：％）

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.82	0.83
	資金調達原価	0.70	0.68
	総資金利鞘	0.11	0.15
国際業務部門	資金運用利回り	3.20	3.39
	資金調達原価	2.97	3.26
	総資金利鞘	0.23	0.12
合計	資金運用利回り	0.94	0.97
	資金調達原価	0.80	0.80
	総資金利鞘	0.13	0.16

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	65,494	64,887
	うち預金・貸出金業務	21,041	20,502
	為替業務	11,599	11,778
	信託関連業務	12,935	13,553
	証券関連業務	5,970	6,413
	代理業務	3,389	2,741
	保護預り・貸金庫業務	946	920
	保証業務	764	773
	役務取引等費用	23,027	23,117
	うち為替業務	3,043	3,167
	役務取引等収支	42,467	41,770
国際業務部門	役務取引等収益	1,341	1,491
	うち預金・貸出金業務	22	20
	為替業務	1,021	1,112
	代理業務	11	11
	保証業務	250	217
	役務取引等費用	405	480
	うち為替業務	213	211
合計	役務取引等収支	935	1,010
	役務取引等収益	66,836	66,379
	うち預金・貸出金業務	21,063	20,522
	為替業務	12,620	12,891
	信託関連業務	12,935	13,553
	証券関連業務	5,970	6,413
	代理業務	3,401	2,753
	保護預り・貸金庫業務	946	920
	保証業務	1,015	991
	役務取引等費用	23,433	23,597
	うち為替業務	3,256	3,378
	役務取引等収支	43,403	42,781

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	565	△316
	うち商品有価証券	504	△143
	特定取引有価証券	17	△220
	その他の特定取引	43	47
国際業務部門	特定取引収支	2,491	2,409
	うち特定取引有価証券	63	—
	特定金融派生商品	2,445	2,434
	その他の特定取引	△17	△25
合計		3,056	2,092

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	268	△2,457
	金融派生商品損益	771	△1,223
	その他	3	0
	計	1,044	△3,680
国際業務部門	外国為替売買損益	4,668	5,963
	国債等債券関係損益	195	6,291
	金融派生商品損益	84	△2,024
	計	4,949	10,230
合計		5,993	6,550

預金に関する指標 (単体)

■預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月末	2019年9月末
国内業務部門	預金	25,348,258	26,242,617	25,562,736	26,808,479
	流動性預金	19,119,367	20,116,375	19,426,308	20,515,517
	定期性預金	5,824,698	5,787,418	5,802,732	5,794,864
	その他	404,192	338,823	333,695	498,097
	譲渡性預金	1,006,019	992,131	1,098,230	921,850
	計	26,354,278	27,234,748	26,660,966	27,730,329
国際業務部門	預金	629,877	601,517	701,336	627,565
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	629,877	601,517	701,336	627,565
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	629,877	601,517	701,336	627,565
合計	預金	25,978,136	26,844,134	26,264,073	27,436,045
	流動性預金	19,119,367	20,116,375	19,426,308	20,515,517
	定期性預金	5,824,698	5,787,418	5,802,732	5,794,864
	その他	1,034,070	940,341	1,035,031	1,125,663
	譲渡性預金	1,006,019	992,131	1,098,230	921,850
	計	26,984,155	27,836,265	27,362,303	28,357,895

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年9月末	定期預金	1,847,310	1,027,458	1,567,374	550,705	404,043	405,776	5,802,669
	うち固定金利定期預金	1,846,587	1,027,446	1,567,354	550,679	403,983	405,776	5,801,828
	変動金利定期預金	45	11	19	26	59	—	162
	その他	677	—	—	—	—	—	677
	計	1,733,909	1,002,536	1,621,654	550,800	469,213	416,687	5,794,801
2019年9月末	定期預金	1,733,236	1,002,528	1,621,648	550,739	469,168	416,687	5,794,007
	うち固定金利定期預金	1,733,236	1,002,528	1,621,648	550,739	469,168	416,687	5,794,007
	変動金利定期預金	31	7	6	61	44	—	151
	その他	641	—	—	—	—	—	641
	計	1,733,236	1,002,528	1,621,648	550,739	469,168	416,687	5,794,007

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

(単位: %)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	期末	71.70	69.65
	期中平均	71.17	69.91
国際業務部門	期末	66.06	70.25
	期中平均	68.91	77.91
合計	期末	71.56	69.66
	期中平均	71.11	70.08

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位: %)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	期末	13.45	9.16
	期中平均	10.64	8.45
国際業務部門	期末	79.94	58.48
	期中平均	64.09	80.82
合計	期末	15.15	10.26
	期中平均	11.89	10.02

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月末	2019年9月末
国内業務部門	手形貸付	202,928	175,498	201,488	172,630
	証書貸付	16,446,309	16,664,662	16,622,199	16,746,993
	当座貸越	2,055,578	2,154,467	2,235,026	2,350,013
	割引手形	51,841	46,748	59,797	46,217
	計	18,756,656	19,041,376	19,118,512	19,315,854
国際業務部門	手形貸付	30,129	28,921	28,229	11,985
	証書貸付	403,662	439,507	434,825	428,495
	当座貸越	304	237	299	444
	計	434,096	468,666	463,353	440,925
合計	手形貸付	233,057	204,419	229,717	184,615
	証書貸付	16,849,971	17,104,169	17,057,025	17,175,489
	当座貸越	2,055,882	2,154,704	2,235,325	2,350,457
	割引手形	51,841	46,748	59,797	46,217
	計	19,190,752	19,510,042	19,581,866	19,756,779

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2018年9月末	貸出金	1,152,842	1,818,391	1,914,880	1,074,975	11,385,449	2,235,325	19,581,866
	うち変動金利	—	1,296,082	1,296,999	804,183	9,067,700	1,128,031	—
	固定金利	—	522,309	617,880	270,792	2,317,749	1,107,294	—
2019年9月末	貸出金	1,150,962	1,648,747	1,911,243	1,123,935	11,571,433	2,350,457	19,756,779
	うち変動金利	—	1,060,272	1,366,716	831,740	9,309,564	1,359,863	—
	固定金利	—	588,475	544,526	292,195	2,261,868	990,593	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2018年9月末		2019年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	1,944,769	(9.93)	2,031,425	(10.28)
農業,林業	8,068	(0.04)	10,219	(0.05)
漁業	1,222	(0.01)	1,234	(0.01)
鉱業,採石業,砂利採取業	9,041	(0.05)	9,068	(0.05)
建設業	395,232	(2.02)	378,193	(1.91)
電気・ガス・熱供給・水道業	247,096	(1.26)	250,973	(1.27)
情報通信業	268,667	(1.37)	285,165	(1.44)
運輸業,郵便業	505,084	(2.58)	443,753	(2.25)
卸売業,小売業	1,757,659	(8.98)	1,859,190	(9.41)
金融業,保険業	854,412	(4.36)	743,607	(3.76)
不動産業	5,281,143	(26.97)	5,251,398	(26.58)
うちアパート・マンションローン	1,881,496	(9.61)	1,811,293	(9.17)
うち不動産賃貸業	2,815,508	(14.38)	2,879,975	(14.58)
物品賃貸業	271,445	(1.39)	290,303	(1.47)
各種サービス業	1,231,955	(6.29)	1,263,515	(6.40)
国,地方公共団体	179,620	(0.92)	161,737	(0.82)
その他	6,626,445	(33.83)	6,776,992	(34.30)
うち自己居住用住宅ローン	6,082,923	(31.06)	6,251,890	(31.64)
合計	19,581,866	(100.00)	19,756,779	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	110,647	82,390
債権	581,709	568,331
商品	446	828
不動産	4,129,551	4,263,172
その他	51,298	49,430
計	4,873,654	4,964,153
保証	9,787,736	9,871,356
信用	4,920,475	4,921,269
合計	19,581,866	19,756,779

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	462	396
債権	31,323	25,849
商品	—	15
不動産	16,543	16,704
その他	1,274	1,027
計	49,604	43,993
保証	52,092	53,876
信用	165,653	166,898
合計	267,350	264,768

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月末		2019年9月末	
設備資金	12,266,620	(62.6)	12,494,544	(63.2)
運転資金	7,315,245	(37.4)	7,262,235	(36.8)
合計	19,581,866	(100.0)	19,756,779	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	19,581,866	19,756,779
	中小企業等貸出金残高 (B)	16,389,039	16,637,943
	割合 (B)/(A)	83.69	84.21
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	19,609,320	19,779,110
	中小企業等貸出金残高 (B)	16,414,788	16,659,060
	割合 (B)/(A)	83.70	84.22

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
アルゼンチン	5	2
合計	5	2
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

- (注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2018年9月末		2019年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	6,948	6,948	6,275	6,275
延滞債権	117,257	117,689	123,280	123,457
3ヵ月以上延滞債権	1,316	1,316	2,124	2,124
貸出条件緩和債権	40,996	40,996	39,627	39,627
合計	166,518	166,950	171,307	171,485

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2018年9月末		2019年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,117	20,157	17,698	17,698
危険債権	105,816	106,207	113,813	113,990
要管理債権	42,312	42,312	41,752	41,752
小計	168,246	168,677	173,263	173,440
正常債権	20,113,726	20,140,749	20,318,457	20,340,611
合計	20,281,972	20,309,427	20,491,721	20,514,052

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2018年9月末	2019年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		49,201	35,140
	当期増加額		39,590	40,569
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	49,201	35,140
	期末残高		39,590	40,569
個別貸倒引当金	期首残高		18,807	21,430
	当期増加額		19,301	22,215
	当期減少額	目的使用	1,291	968
		その他	17,515	20,462
	期末残高		19,301	22,215
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	1
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	1
期末残高合計			58,892	62,786

有価証券に関する指標 (単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月末	2019年9月末
国内業務部門	国債	1,704,292	1,182,310	1,924,545	1,013,188
	地方債	60,008	62,261	63,632	52,409
	社債	400,643	435,159	403,046	459,490
	株式	319,355	311,691	866,356	737,897
	その他の証券	321,924	312,506	329,452	279,846
	計	2,806,225	2,303,928	3,587,033	2,542,833
国際業務部門	その他の証券	403,698	486,165	560,650	367,039
	計	403,698	486,165	560,650	367,039
合計	国債	1,704,292	1,182,310	1,924,545	1,013,188
	地方債	60,008	62,261	63,632	52,409
	社債	400,643	435,159	403,046	459,490
	株式	319,355	311,691	866,356	737,897
	その他の証券	725,622	798,671	890,103	646,885
	計	3,209,923	2,790,093	4,147,684	2,909,872

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2018年9月末	国債	357,500	459,500	340,000	390,000	313,800	60,000	—	1,920,800
	地方債	—	—	24,258	—	39,816	—	—	64,074
	社債	99,274	172,977	88,073	20,575	9,390	10,404	—	400,695
	株式	—	—	—	—	—	—	866,356	866,356
	その他の証券	902	30,265	53,159	189,334	301,956	261,171	68,576	905,367
	外国証券	—	17,040	660	136,320	161,465	245,934	14,494	575,914
	うち外国債券	—	17,040	—	136,320	161,312	245,934	—	560,606
	外国株式	—	—	—	—	—	—	14,494	14,494
	その他の証券	902	13,225	52,499	53,014	140,491	15,236	54,081	329,452
2019年9月末	合計	457,677	662,743	505,491	599,909	664,962	331,575	934,932	4,157,293
	国債	320,000	209,500	300,000	100,000	—	83,000	—	1,012,500
	地方債	—	7,170	31,352	1,352	12,612	—	—	52,486
	社債	120,039	197,271	97,536	19,431	11,159	9,568	—	455,008
	株式	—	—	—	—	—	—	737,897	737,897
	その他の証券	16,700	19,201	69,911	56,815	97,510	301,950	69,715	631,805
	外国証券	—	326	—	—	27,584	299,012	25,034	351,959
	うち外国債券	—	—	—	—	26,990	299,012	—	326,002
	外国株式	—	—	—	—	—	—	25,034	25,034
	その他の証券	16,700	18,874	69,911	56,815	69,925	2,937	44,680	279,846
	合計	456,740	433,142	498,800	177,599	121,282	394,518	807,612	2,889,697

- (注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
資産		
貸出金	27,454	22,330
証書貸付	27,362	22,280
手形貸付	91	50
有価証券	0	10
株式	—	9
外国証券	0	0
信託受益権	26,441,792	26,276,179
受託有価証券	17,537	18,114
金銭債権	179,214	153,724
その他の金銭債権	179,214	153,724
有形固定資産	356,235	364,828
不動産	356,235	364,828
無形固定資産	2,757	2,879
不動産の賃借権	2,743	2,865
その他の無形固定資産	14	14
その他債権	5,987	6,045
銀行勘定貸	1,102,893	1,011,888
現金預け金	27,105	59,797
現金	—	2
預け金	27,105	59,795
合計	28,160,980	27,915,798

（注）共同信託他社管理財産
2018年9月末 134,418百万円
2019年9月末 145,907百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2018年9月末	2019年9月末
厚生年金基金		
受託残高	2,605	1,524
件数	31	17
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	13,867	14,434
件数	290	317
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	16,568	16,682
件数	1,675	1,677
団体年金		
受託残高	1,476	1,432
件数	28	28
国民年金基金		
受託残高	47	—
件数	48	—
合計		
受託残高	34,565	34,074
件数	2,072	2,039

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2018年9月末	2019年9月末
特定金銭信託	80,397	82,254
うち年金特定金銭信託	5,569	4,489
特定金外信託	2,240	1,951
指定金外信託	1,479	2,035
合計	84,117	86,241

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
負債		
指定金銭信託	2,914,763	2,835,280
特定金銭信託	8,041,434	8,255,528
年金信託	2,491,622	2,474,631
財産形成給付信託	1,064	1,067
投資信託	13,503,867	13,125,771
金銭信託以外の金銭の信託	387,687	418,946
有価証券の信託	17,539	18,116
金銭債権の信託	183,566	161,569
土地及びその定着物の信託	21,910	20,318
包括信託	597,523	604,567
合計	28,160,980	27,915,798

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
受入状況		
元本	1,125,041	1,025,350
債権償却準備金	82	67
その他	28	50
期末受託残高計	1,125,151	1,025,467
運用状況		
貸出金	27,454	22,330
有価証券	—	—
その他	1,097,697	1,003,137
期末運用残高計	1,125,151	1,025,467

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	431	177
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	431	177

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	—
危険債権	391	177
要管理債権	—	—
正常債権	27,022	22,153
合計	27,454	22,330

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	元本	10,956,086	11,090,640
	その他	110	168
	期末受託残高	10,956,197	11,090,809
年金信託	元本	2,491,622	2,474,631
	その他	—	—
	期末受託残高	2,491,622	2,474,631
財産形成 給付信託	元本	1,063	1,067
	その他	0	0
	期末受託残高	1,064	1,067
合計	元本	13,448,773	13,566,339
	その他	110	168
	期末受託残高	13,448,883	13,566,508

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
1年未満	1,685	39,400
1年以上2年未満	6,954,378	7,125,236
2年以上5年未満	2,267,736	2,343,094
5年以上	1,732,286	1,582,909
合計	10,956,086	11,090,640

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月末		2019年9月末	
製造業	10	(0.04)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	8	(0.03)	2	(0.01)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	1,705	(6.21)	1,214	(5.44)
不動産業	5,232	(19.06)	4,099	(18.36)
うちアパート・マンションローン	4,802	(17.49)	3,714	(16.63)
うち不動産賃貸業	429	(1.57)	385	(1.73)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	20,498	(74.66)	17,014	(76.19)
うち自己居住用住宅ローン	19,161	(69.79)	16,123	(72.20)
合計	27,454	(100.00)	22,330	(100.00)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	貸出金	27,454	22,330
	有価証券	9,262,952	9,576,376
	計	9,290,407	9,598,707
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,700,616	2,812,247
	計	2,700,616	2,812,247
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	27,454	22,330
	有価証券	11,963,568	12,388,624
	計	11,991,023	12,410,954

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
証書貸付	27,362	22,280
手形貸付	91	50
割引手形	—	—
合計	27,454	22,330

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
1年以下	91	25
1年超3年以下	—	25
3年超5年以下	283	276
5年超7年以下	—	—
7年超	27,079	22,004
合計	27,454	22,330

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	48	38
債権	32	29
商品	—	—
不動産	2,146	2,331
財団	—	—
その他	—	—
計	2,227	2,398
保証	23,513	19,386
信用	1,713	544
合計	27,454	22,330

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	25,823 (94.1)	21,163 (94.8)
運転資金	1,630 (5.9)	1,167 (5.2)
合計	27,454 (100.0)	22,330 (100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■株式の状況 ■

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

(2019年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	27,454	22,330
中小企業等貸出金残高 (B)	25,749	21,116
(B) / (A) (%)	93.78	94.56

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	85
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	86
リスク管理	
信用リスク	89
信用リスク削減手法	97
派生商品取引	98
証券化エクスポージャー	98
出資・株式等エクスポージャー	102
みなし計算	103
金利リスク	103
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	104
リスク管理(単体)	
信用リスク	107
信用リスク削減手法	115
派生商品取引	115
証券化エクスポージャー	116
出資・株式等エクスポージャー	120
みなし計算	121
金利リスク	121

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,034,069	/	1,060,272	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/	708,482	/
うち、利益剰余金の額	324,761	/	351,789	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21,012	/	△28,105	/
うち、為替換算調整勘定	△4,548	/	△4,439	/
うち、退職給付に係るものの額	△16,463	/	△23,666	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,243	/	2,057	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,018	/	14,966	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,145	/	1,048	/
うち、適格引当金コア資本算入額	13,872	/	13,917	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	110,958	/	73,783	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,871	/	13,776	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,386	/	6,306	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,164,535	/	1,143,056	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,369	4,592	22,079	/
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	/
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,369	4,592	22,079	/
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	/
適格引当金不足額	—	—	—	/
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	784	—	653	/
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
退職給付に係る資産の額	11,170	2,792	8,631	/
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	/
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	/
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	/
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,325	/	31,364	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,134,210	/	1,111,692	/

(単位：百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,903,967	/	8,396,287	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	51,303	/	61,227	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	4,592	/	/	/
うち、繰延税金資産	—	/	/	/
うち、退職給付に係る資産	2,792	/	/	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,570	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	62,488	/	61,227	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	77,684	/	37,615	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	654,514	/	631,193	/
信用リスク・アセット調整額	859,165	/	1,016,445	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,495,331	/	10,081,541	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/ (二))	10.80	/	11.02	/

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	577,539	554,047
標準の手法が適用されるポートフォリオ	18,408	15,859
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	556,346	535,351
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	401,921	387,962
特定貸付債権	18,775	17,992
ソブリン向けエクスポージャー	3,448	3,586
金融機関等向けエクスポージャー	15,431	11,187
居住用不動産向けエクスポージャー	61,118	61,500
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,882	2,669
その他リテール向けエクスポージャー	28,568	27,993
購入債権エクスポージャー	12,185	10,382
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,012	12,076
証券化エクスポージャー	2,784	2,836
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	52,456	48,552
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,997	6,160
PD/LGD方式	35,450	33,786
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	12,009	8,606
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	61,277	42,291
ルック・スルー方式	/	41,819
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	238
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	233
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,935	3,845
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	681	502
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,323	17,564
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,104	4,898
フロア調整	68,733	81,315
計	781,050	753,018

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
標準的方式	6,214	3,009
金利リスク	3,955	1,576
株式リスク	—	—
外国為替リスク	103	278
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,155	1,153

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
粗利益配分手法	52,361	50,495

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
連結総所要自己資本額	839,626	806,523

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2018年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	39,795,215	32,233,121	3,273,355	3,356,957	240,522	691,259	219,531
海外	130,353	114,325	5,176	4,557	175	6,117	3,410
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	222,941
業種別							
製造業	2,593,826	1,970,830	233,352	374,637	14,453	553	26,533
農業、林業	19,234	18,404	345	456	28	0	218
漁業	1,488	1,484	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,934	9,010	1,476	339	107	—	2
建設業	481,764	356,217	37,665	86,483	1,364	34	5,714
電気・ガス・熱供給・水道業	296,142	246,186	19,488	28,912	1,555	—	—
情報通信業	305,299	245,416	29,899	28,482	1,500	—	6,966
運輸業、郵便業	620,043	545,561	43,523	28,543	2,223	191	31,926
卸売業、小売業	2,019,536	1,751,407	138,987	120,607	8,174	358	69,503
金融業、保険業	2,963,495	993,186	57,679	1,422,641	187,102	302,885	255
不動産業	4,563,545	4,443,610	39,230	65,075	14,929	699	12,005
物品賃貸業	294,331	269,731	4,359	19,455	785	—	460
各種サービス業	1,438,306	1,252,016	58,753	119,041	8,196	298	25,795
個人	6,763,107	6,705,947	—	56,915	—	244	39,947
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,827,129	8,729,544	2,090,766	994,460	96	12,262	189
外国の中央政府・中央銀行等	508,295	2,070	506,225	—	—	—	5
その他	5,219,088	4,806,821	16,778	15,462	175	379,850	3,417
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	222,941
残存期間別							
1年以下	3,835,861	1,411,141	388,185	1,976,185	34,119	26,229	/
1年超3年以下	2,813,157	1,807,428	608,257	197,577	142,943	56,950	/
3年超5年以下	2,581,310	1,910,679	547,196	33,962	20,811	68,660	/
5年超7年以下	1,806,840	1,095,603	563,131	35,114	9,620	103,370	/
7年超	12,555,925	11,498,918	849,766	119,724	33,027	54,488	/
期間の定めのないもの	16,332,473	14,623,676	321,993	998,949	175	387,678	/
計	39,925,569	32,347,447	3,278,532	3,361,515	240,697	697,376	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは35,009,727百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は4,915,842百万円であります。

(単位：百万円)

	2019年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	33,698,219	28,308,532	2,176,274	2,315,069	199,793	698,549	222,770
海外	153,989	132,061	7,063	9,537	88	5,238	1,722
計	33,852,208	28,440,594	2,183,337	2,324,606	199,881	703,787	224,492
業種別							
製造業	2,667,074	2,061,120	231,394	359,502	14,530	527	26,432
農業、林業	21,138	19,723	498	884	32	0	278
漁業	1,500	1,497	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,744	9,046	1,174	2,399	124	—	2
建設業	462,933	343,466	42,333	74,484	2,614	34	5,858
電気・ガス・熱供給・水道業	307,354	251,093	19,490	31,576	5,193	—	448
情報通信業	329,494	263,921	34,317	29,197	1,940	117	7,144
運輸業、郵便業	574,146	482,402	45,099	43,872	2,581	191	33,099
卸売業、小売業	2,151,461	1,862,664	154,200	124,012	9,986	597	71,890
金融業、保険業	1,826,962	778,082	92,009	488,750	129,455	338,665	1,877
不動産業	4,593,461	4,465,653	31,403	73,685	22,036	682	17,583
物品賃貸業	305,176	289,526	4,768	9,947	932	—	1,017
各種サービス業	1,508,771	1,291,929	73,502	133,285	9,990	63	23,668
個人	6,889,027	6,837,307	—	51,513	—	206	33,273
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,006,008	9,006,096	1,113,684	875,824	371	10,032	176
外国の中央政府・中央銀行等	333,995	1,812	332,182	—	—	—	2
その他	860,954	475,249	7,278	25,670	88	352,668	1,735
計	33,852,208	28,440,594	2,183,337	2,324,606	199,881	703,787	224,492
残存期間別							
1年以下	2,743,466	1,313,469	360,826	1,010,078	38,530	20,561	/
1年超3年以下	2,366,900	1,618,221	358,359	228,503	90,686	71,129	/
3年超5年以下	2,618,172	1,917,904	547,622	38,972	13,268	100,404	/
5年超7年以下	1,396,304	1,135,782	133,660	31,575	13,459	81,826	/
7年超	12,453,513	11,745,570	458,482	130,173	43,848	75,439	/
期間の定めのないもの	12,273,850	10,709,646	324,385	885,304	88	354,425	/
計	33,852,208	28,440,594	2,183,337	2,324,606	199,881	703,787	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは33,245,247百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は606,960百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	51,835	△9,438	42,396	37,351	4,821	42,173
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	1	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	18,807	494	19,301	21,430	784	22,215
海外	1,042	△7	1,034	—	—	—
計	19,849	486	20,336	21,430	784	22,215
業種別						
製造業	3,488	△593	2,894	3,408	△285	3,123
農業、林業	9	2	12	5	38	43
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	854	△38	816	888	43	932
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,685	562	2,247	1,511	△404	1,106
運輸業、郵便業	1,287	△80	1,207	1,073	25	1,099
卸売業、小売業	6,644	△751	5,892	6,132	556	6,689
金融業、保険業	38	△4	33	32	△5	26
不動産業	1,028	△276	752	1,199	291	1,490
物品賃貸業	—	8	8	29	65	95
各種サービス業	1,616	1,904	3,520	5,961	415	6,376
個人	847	△85	762	872	47	919
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,349	△160	2,188	315	△3	312
計	19,849	486	20,336	21,430	784	22,215

(注) 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
製造業	370	360
農業、林業	36	9
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	14	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	156
運輸業、郵便業	91	11
卸売業、小売業	1,868	2,502
金融業、保険業	7	—
不動産業	388	△0
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	413	328
個人	84	64
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,094	1,329
計	4,387	4,762

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,275	4,225,421	654	11,830
10%	—	27,771	—	18,874
20%	141,481	1	37,462	13
35%	—	—	—	—
50%	38,277	—	22,501	8
75%	—	—	—	—
100%	6,036	170,318	16,534	159,062
150%	—	2,361	—	1,340
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	187,071	4,425,886	77,153	191,141

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	50%	7,700	20,379
	2年半以上	70%	17,368	25,689
良	2年半未満	70%	29,011	29,644
	2年半以上	90%	148,782	157,956
可	期間の別なし	115%	26,433	6,984
弱い	期間の別なし	250%	3,985	5,878
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			233,282	246,532

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	1,606	1,687
	2年半以上	120%	11,108	600
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			12,714	2,287

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
300%	10,891	16,129
400%	6,563	6,063
計	17,454	22,193

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	26.04%	/	20.70%	3,491,901	1,108,255	484,685	75.00%
B～E	1.11%	24.51%	/	46.23%	6,701,668	474,497	370,005	75.00%
F・G	8.99%	22.64%	/	84.97%	475,647	31,151	15,960	75.00%
デフォルト	100.00%	30.04%	41.89%	23.82%	162,714	1,523	77	75.00%
計	/	/	/	/	10,831,931	1,615,428	870,728	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	29.81%	/	22.21%	3,708,273	483,233	475,886	75.00%
B～E	0.96%	24.26%	/	43.97%	6,631,350	481,738	388,752	75.00%
F・G	9.08%	21.93%	/	82.56%	547,021	30,225	16,441	75.00%
デフォルト	100.00%	29.50%	40.65%	23.12%	169,855	1,394	33	75.00%
計	/	/	/	/	11,056,500	996,591	881,113	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.36%	/	0.33%	11,322,151	994,494	—	—
B～E	4.25%	33.38%	/	94.03%	0	61	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.43%	11.94%	195	—	—	—
計	/	/	/	/	11,322,347	994,556	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.01%	/	0.34%	10,400,033	875,831	—	—
B～E	0.95%	33.02%	/	64.19%	5,761	363	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.82%	7.95%	10.97%	179	—	—	—
計	/	/	/	/	10,405,974	876,195	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	16.60%	/	12.62%	578,389	699,438	—	—
B～E	0.58%	20.48%	/	27.87%	25,265	49,218	20,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	603,655	748,656	20,300	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.11%	20.07%	/	14.13%	440,545	356,662	—	—
B～E	0.48%	14.36%	/	17.08%	24,666	88,433	24,900	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	465,211	445,096	24,900	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	114.43%	248,483
B～E	0.72%	221.00%	53,898
F・G	8.27%	516.20%	2,754
デフォルト	100.00%	1125.00%	33
計	/	/	305,170

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.09%	110.93%	241,618
B～E	0.63%	210.42%	52,093
F・G	7.93%	506.39%	3,030
デフォルト	100.00%	1125.00%	482
計	/	/	297,225

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	47.51%	/	13.86%	135,054	—	—	—
B～E	2.21%	34.06%	/	86.52%	114,018	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	252,819	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.06%	33.02%	/	11.19%	148,662	1,684	2,245	75.00%
B～E	1.71%	34.06%	/	80.09%	97,674	4,087	5,449	75.00%
F・G	7.91%	33.02%	/	134.79%	8,197	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	254,534	5,771	7,695	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.93%	/	18.37%	69,621	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,382	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
非デフォルト	0.74%	20.17%	/	16.45%	54,589	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.33%	29.42%	23.85%	532	—	—	—
計	/	/	/	/	55,122	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,698,976	19,160	—	—
非デフォルト	0.68%	20.77%	/	12.54%	5,673,427	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	20.31%	18.19%	26.42%	25,549	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	53,633	22,396	300,010	7.47%
非デフォルト	3.25%	57.15%	/	44.76%	53,464	22,383	299,943	7.46%
デフォルト	100.00%	57.15%	55.33%	22.75%	168	13	66	19.74%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,385,195	21,399	39,376	36.88%
非デフォルト	1.25%	28.53%	/	23.90%	1,357,164	21,207	39,304	36.84%
デフォルト	100.00%	37.60%	35.48%	26.46%	28,031	192	72	58.22%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,899,260	16,123	—	—
非デフォルト	0.71%	20.48%	/	12.20%	5,876,374	15,992	—	—
デフォルト	100.00%	19.59%	17.44%	26.92%	22,885	130	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	50,627	21,785	299,317	7.28%
非デフォルト	3.07%	57.19%	/	43.51%	50,507	21,778	299,259	7.28%
デフォルト	100.00%	57.20%	55.47%	21.60%	120	7	57	12.78%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,376,325	19,263	36,918	36.21%
非デフォルト	1.24%	28.78%	/	23.62%	1,349,211	19,207	36,908	36.20%
デフォルト	100.00%	37.58%	35.56%	25.21%	27,114	56	10	58.69%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
りそな銀行(連結)	△5,805 (注4)	6,447 (注4)
りそな銀行(単体)	△7,047 (注4)	7,223 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△6,786	△47
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△110	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	530	470

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2019年9月期の与信関連費用は、前年同期比122億円増加し、64億円となっております。
前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が142億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	6,447 (注7)
りそな銀行(単体)	120,957	8,768	7,223 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,467	4,800	△47
ソブリン向けエクスポージャー	47	46	0
金融機関等向けエクスポージャー	480	480	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,476	319	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,985	1,622	470

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2018年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	4,206	/	4,206
計	4,206	/	4,206

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	976,368	—	976,368
事業法人向けエクスポージャー	286,386	—	286,386
ソブリン向けエクスポージャー	27,265	—	27,265
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	402,072	—	402,072
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	260,644	—	260,644
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	976,368	—	976,368

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	4,101	/	4,101
計	4,101	/	4,101

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	900,599	—	900,599
事業法人向けエクスポージャー	266,972	—	266,972
ソブリン向けエクスポージャー	10,729	—	10,729
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	383,342	—	383,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	239,555	—	239,555
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	900,599	—	900,599

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	42	42
金利関連取引				
金利スワップ	100,591	146,725	91,954	127,106
金利オプション	458	566	457	510
小計	101,049	147,292	92,411	127,616
通貨関連取引				
通貨スワップ	36,666	52,350	27,060	37,818
通貨オプション	2,098	4,204	2,052	4,274
先物為替予約	20,147	36,849	13,642	30,171
小計	58,912	93,405	42,755	72,264
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	159,962	240,697	135,166	199,881
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	95,364	/	67,751
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	49,363	/	28,343
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	95,969	/	103,787

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 2,143百万円 |
| 受取 | 30,486百万円 |
| 受取－差入 | 28,343百万円 |
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653	653

- (注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

- (2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2018年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2019年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
資産譲渡型証券化取引	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	19,599	—	9,713	29,312	822
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	10,580	—	6,132	16,712	226
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,018	—	3,581	12,600	596
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	24	—	33	57
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	139,787	—	7,168	146,955
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	830,514	830,514	701,749	701,749
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	106,565	106,565	90,999	90,999
計	937,080	937,080	792,749	792,749

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
売却益	11,090	2,758
売却損	△2,998	△2,677
償却	△525	△186
計	7,567	△105

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	17,454	22,193
PD/LGD方式	305,170	297,225
計	322,625	319,419

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
評価損益	550,599	429,498

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	430,395	356,089
ルック・スルー方式	/	354,730
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	1,125
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	233

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：百万円）

	2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	70,950	6.4%

- （注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

■IRRBB 1:金利リスク

（単位：百万円）

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	2019年9月末	2018年9月末			2019年9月末	2018年9月末		
1 上方パラレルシフト	25,744	/			/	/		
2 下方パラレルシフト	154,601	/			/	/		
3 スティープ化	/	/			/	/		
4 フラット化	/	/			/	/		
5 短期金利上昇	/	/			/	/		
6 短期金利低下	/	/			/	/		
7 最大値	154,601	/			/	/		
	ホ				ヘ			
	2019年9月末				2018年9月末			
8 自己資本の額	1,100,656							

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. 金利リスクの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVEの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の△EVEの値を単純合算しております。
6. △EVEの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。
8. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

自己資本の構成及び充実度

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,027,298	/	1,053,711	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	370,191	/	396,604	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,054	/	13,102	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	398	/	333	/
うち、適格引当金コア資本算入額	11,655	/	12,768	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	110,958	/	73,783	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,871	/	13,776	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,167,184	/	1,154,373	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,966	3,491	21,477	/
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	/
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	13,966	3,491	21,477	/
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	/
適格引当金不足額	—	—	—	/
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	784	—	653	/
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
前払年金費用の額	27,510	6,877	31,585	/
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	/
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	/
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	/
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	/
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	/
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,261	/	53,716	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,124,922	/	1,100,656	/

(単位：百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,867,960	/	8,415,429	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,302	/	61,227	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	3,491	/	/	/
うち、繰延税金資産	—	/	/	/
うち、前払年金費用	6,877	/	/	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△18,555	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	62,488	/	61,227	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	77,177	/	36,240	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	630,212	/	624,366	/
信用リスク・アセット調整額	836,406	/	966,326	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,411,757	/	10,042,362	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)／(二))	10.80	/	10.96	/

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	569,752	547,886
標準の手法が適用されるポートフォリオ	6,816	5,251
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	560,152	539,798
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	402,820	389,322
特定貸付債権	18,775	17,992
ソブリン向けエクスポージャー	3,448	3,586
金融機関等向けエクスポージャー	18,339	14,274
居住用不動産向けエクスポージャー	61,118	61,500
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,882	2,669
その他リテール向けエクスポージャー	28,568	27,993
購入債権エクスポージャー	12,185	10,382
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,012	12,076
証券化エクスポージャー	2,784	2,836
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	57,891	56,719
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,886	6,107
PD/LGD方式	41,024	42,023
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,980	8,588
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	61,277	42,291
ルック・スルー方式	/	41,819
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	238
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	233
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,933	3,844
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	466	502
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,772	17,092
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,344	4,898
フロア調整	66,912	77,306
計	776,349	750,540

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
標準的方式	6,174	2,899
金利リスク	3,948	1,556
株式リスク	—	—
外国為替リスク	69	188
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2,155	1,153

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
粗利益配分手法	50,417	49,949

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
単体総所要自己資本額	832,940	803,389

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
（単位：百万円）

	2018年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
業種別							
製造業	2,593,826	1,970,830	233,352	374,637	14,453	553	26,533
農業、林業	19,234	18,404	345	456	28	0	218
漁業	1,488	1,484	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,934	9,010	1,476	339	107	—	2
建設業	481,764	356,217	37,665	86,483	1,364	34	5,714
電気・ガス・熱供給・水道業	296,142	246,186	19,488	28,912	1,555	—	—
情報通信業	305,299	245,416	29,899	28,482	1,500	—	6,966
運輸業、郵便業	620,043	545,561	43,523	28,543	2,223	191	31,926
卸売業、小売業	2,019,536	1,751,407	138,987	120,607	8,174	358	69,503
金融業、保険業	3,019,185	1,011,130	86,670	1,440,077	187,102	294,205	255
不動産業	4,563,545	4,443,610	39,230	65,075	14,929	699	12,005
物品賃貸業	297,715	272,546	4,359	20,023	785	—	460
各種サービス業	1,438,306	1,252,016	58,753	119,041	8,196	298	25,795
個人	6,763,107	6,705,947	—	56,915	—	244	39,947
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,827,129	8,729,544	2,090,766	994,460	96	12,262	189
外国の中央政府・中央銀行等	508,295	2,070	506,225	—	—	—	5
その他	740,286	362,524	322	10,905	—	366,535	6
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	219,531
残存期間別							
1年以下	3,852,940	1,425,162	388,185	1,982,510	34,119	22,961	/
1年超3年以下	2,817,616	1,808,479	608,257	200,985	142,943	56,950	/
3年超5年以下	2,585,320	1,910,679	547,196	37,972	20,811	68,660	/
5年超7年以下	1,815,076	1,101,283	563,131	37,670	9,620	103,370	/
7年超	12,557,629	11,498,918	849,766	121,428	33,027	54,488	/
期間の定めのないもの	11,877,257	10,179,387	334,527	994,392	—	368,951	/
計	35,505,841	27,923,909	3,291,066	3,374,960	240,522	675,382	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは35,074,413百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は431,428百万円であります。

(単位：百万円)

	2019年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	222,770
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	222,770
業種別							
製造業	2,667,074	2,061,120	231,394	359,502	14,530	527	26,432
農業、林業	21,138	19,723	498	884	32	0	278
漁業	1,500	1,497	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,744	9,046	1,174	2,399	124	—	2
建設業	462,933	343,466	42,333	74,484	2,614	34	5,858
電気・ガス・熱供給・水道業	307,354	251,093	19,490	31,576	5,193	—	448
情報通信業	329,494	263,921	34,317	29,197	1,940	117	7,144
運輸業、郵便業	574,146	482,402	45,099	43,872	2,581	191	33,099
卸売業、小売業	2,151,461	1,862,664	154,200	124,012	9,986	597	71,890
金融業、保険業	1,887,386	797,537	112,440	509,287	129,455	338,665	1,877
不動産業	4,593,461	4,465,653	31,403	73,685	22,036	682	17,583
物品賃貸業	308,829	291,879	4,768	11,247	932	—	1,017
各種サービス業	1,508,771	1,291,929	73,502	133,285	9,990	63	23,668
個人	6,889,027	6,837,307	—	51,513	—	206	33,273
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,006,008	9,006,096	1,113,684	875,824	371	10,032	176
外国の中央政府・中央銀行等	333,995	1,812	332,182	—	—	—	2
その他	707,605	343,187	218	16,133	—	348,066	13
計	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	222,770
残存期間別							
1年以下	2,756,264	1,323,922	360,826	1,012,423	38,530	20,561	/
1年超3年以下	2,378,857	1,621,999	358,359	236,682	90,686	71,129	/
3年超5年以下	2,630,025	1,920,064	547,622	48,665	13,268	100,404	/
5年超7年以下	1,401,702	1,141,180	133,660	31,575	13,459	81,826	/
7年超	12,455,133	11,745,570	458,482	131,792	43,848	75,439	/
期間の定めのないもの	12,140,951	10,577,604	337,756	875,766	—	349,824	/
計	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは33,309,696百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は453,239百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	49,201	△9,611	39,590	35,140	5,429	40,569
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	18,807	494	19,301	21,430	784	22,215
海外	—	—	—	—	—	—
計	18,807	494	19,301	21,430	784	22,215
業種別						
製造業	3,488	△593	2,894	3,408	△285	3,123
農業、林業	9	2	12	5	38	43
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	854	△38	816	888	43	932
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,685	562	2,247	1,511	△404	1,106
運輸業、郵便業	1,287	△80	1,207	1,073	25	1,099
卸売業、小売業	6,644	△751	5,892	6,132	556	6,689
金融業、保険業	38	△4	33	32	△5	26
不動産業	1,028	△276	752	1,199	291	1,490
物品賃貸業	—	8	8	29	65	95
各種サービス業	1,616	1,904	3,520	5,961	415	6,376
個人	847	△85	762	872	47	919
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,307	△153	1,154	315	△3	312
計	18,807	494	19,301	21,430	784	22,215

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
製造業	370	360
農業、林業	36	9
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	14	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	156
運輸業、郵便業	91	11
卸売業、小売業	1,868	2,502
金融業、保険業	7	—
不動産業	388	△0
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	413	328
個人	84	64
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,292	3,433

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】
 ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	709	7,574	138	6,539
10%	—	18,336	—	18,874
20%	34,031	1	31,566	13
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	76,553	—	57,418
150%	—	4	—	11
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	34,741	102,481	31,704	82,868

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	50%	7,700	20,379
	2年半以上	70%	17,368	25,689
良	2年半未満	70%	29,011	29,644
	2年半以上	90%	148,782	157,956
可	期間の別なし	115%	26,433	6,984
弱い	期間の別なし	250%	3,985	5,878
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			233,282	246,532

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	1,606	1,687
	2年半以上	120%	11,108	600
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			12,714	2,287

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
300%	10,873	16,129
400%	6,250	5,907
計	17,124	22,037

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	26.04%	/	20.70%	3,491,901	1,108,255	484,685	75.00%
B～E	1.11%	24.52%	/	46.30%	6,710,492	477,556	370,005	75.00%
F・G	8.99%	22.64%	/	84.97%	475,647	31,151	15,960	75.00%
デフォルト	100.00%	30.04%	41.89%	23.82%	162,714	1,523	77	75.00%
計	/	/	/	/	10,840,755	1,618,487	870,728	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	29.81%	/	22.21%	3,708,273	483,233	475,886	75.00%
B～E	0.96%	24.28%	/	44.11%	6,641,803	485,383	388,752	75.00%
F・G	9.08%	21.93%	/	82.56%	547,021	30,225	16,441	75.00%
デフォルト	100.00%	29.50%	40.65%	23.12%	169,855	1,394	33	75.00%
計	/	/	/	/	11,066,953	1,000,236	881,113	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.36%	/	0.33%	11,322,151	994,494	—	—
B～E	4.25%	33.38%	/	94.03%	0	61	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.43%	11.94%	195	—	—	—
計	/	/	/	/	11,322,347	994,556	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.01%	/	0.34%	10,400,033	875,831	—	—
B～E	0.95%	33.02%	/	64.19%	5,761	363	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.82%	7.95%	10.97%	179	—	—	—
計	/	/	/	/	10,405,974	876,195	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	16.60%	/	12.62%	578,389	699,438	—	—
B～E	0.70%	26.23%	/	54.31%	37,201	64,162	37,908	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	615,591	763,601	37,908	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.11%	20.07%	/	14.13%	440,545	356,662	—	—
B～E	0.58%	19.81%	/	39.06%	36,021	106,625	41,633	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	476,567	463,288	41,633	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	116.92%	265,483
B～E	0.77%	240.99%	65,889
F・G	8.27%	516.20%	2,754
デフォルト	100.00%	1125.00%	33
計	/	/	334,161

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.09%	110.93%	241,618
B～E	1.39%	274.34%	75,364
F・G	7.93%	506.39%	3,030
デフォルト	100.00%	1125.00%	482
計	/	/	320,496

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	47.51%	/	13.86%	135,054	—	—	—
B～E	2.21%	34.06%	/	86.52%	114,018	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	252,819	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.06%	33.02%	/	11.19%	148,662	1,684	2,245	75.00%
B～E	1.71%	34.06%	/	80.09%	97,674	4,087	5,449	75.00%
F・G	7.91%	33.02%	/	134.79%	8,197	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	254,534	5,771	7,695	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.93%	/	18.37%	69,621	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,382	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
非デフォルト	0.74%	20.17%	/	16.45%	54,589	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.33%	29.42%	23.85%	532	—	—	—
計	/	/	/	/	55,122	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,698,976	19,160	—	—
非デフォルト	0.68%	20.77%	/	12.54%	5,673,427	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	20.31%	18.19%	26.42%	25,549	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	53,633	22,396	300,010	7.47%
非デフォルト	3.25%	57.15%	/	44.76%	53,464	22,383	299,943	7.46%
デフォルト	100.00%	57.15%	55.33%	22.75%	168	13	66	19.74%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,385,195	21,399	39,376	36.88%
非デフォルト	1.25%	28.53%	/	23.90%	1,357,164	21,207	39,304	36.84%
デフォルト	100.00%	37.60%	35.48%	26.46%	28,031	192	72	58.22%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,899,260	16,123	—	—
非デフォルト	0.71%	20.48%	/	12.20%	5,876,374	15,992	—	—
デフォルト	100.00%	19.59%	17.44%	26.92%	22,885	130	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	50,627	21,785	299,317	7.28%
非デフォルト	3.07%	57.19%	/	43.51%	50,507	21,778	299,259	7.28%
デフォルト	100.00%	57.20%	55.47%	21.60%	120	7	57	12.78%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,376,325	19,263	36,918	36.21%
非デフォルト	1.24%	28.78%	/	23.62%	1,349,211	19,207	36,908	36.20%
デフォルト	100.00%	37.58%	35.56%	25.21%	27,114	56	10	58.69%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
りそな銀行(単体)	△7,047 (注4)	7,223 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△6,786	△47
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△110	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	530	470

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2019年9月期の与信関連費用は、前年同期比142億円増加し、72億円となっております。
前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が150億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそな銀行(単体)	120,957	8,768	7,223 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,467	4,800	△47
ソブリン向けエクスポージャー	47	46	0
金融機関等向けエクスポージャー	480	480	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,476	319	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,985	1,622	470

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2018年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	976,368	—	976,368
事業法人向けエクスポージャー	286,386	—	286,386
ソブリン向けエクスポージャー	27,265	—	27,265
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	402,072	—	402,072
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	260,644	—	260,644
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	976,368	—	976,368

（注）1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	900,599	—	900,599
事業法人向けエクスポージャー	266,972	—	266,972
ソブリン向けエクスポージャー	10,729	—	10,729
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	383,342	—	383,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	239,555	—	239,555
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	900,599	—	900,599

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2018年9月末		2019年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	42	42
金利関連取引				
金利スワップ	100,591	146,725	91,954	127,106
金利オプション	458	566	457	510
小計	101,049	147,292	92,411	127,616
通貨関連取引				
通貨スワップ	36,666	52,350	27,060	37,818
通貨オプション	2,098	4,204	2,052	4,274
先物為替予約	20,052	36,674	13,593	30,083
小計	58,816	93,229	42,706	72,176
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	159,866	240,522	135,117	199,793
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	95,364	/	67,751
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	49,363	/	28,343
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	95,793	/	103,699

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 2,143百万円
受取 30,486百万円
受取－差入 28,343百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653	653

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2018年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2019年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
資産譲渡型証券化取引	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	19,599	—	9,713	29,312	822
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	10,580	—	6,132	16,712	226
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,018	—	3,581	12,600	596
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2018年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	24	—	33	57
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	139,787	—	7,168	146,955
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	830,497	830,497	701,749	701,749
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	115,558	115,558	111,188	111,188
計	946,056	946,056	812,937	812,937

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
売却益	11,090	2,729
売却損	△2,980	△2,675
償却	△525	△186
計	7,585	△132

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	17,124	22,037
PD/LGD方式	334,161	320,496
計	351,285	342,533

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
評価損益	550,610	429,499

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	430,395	356,089
ルック・スルー方式	/	354,730
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	1,125
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	233

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：百万円）

	2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	70,950	6.4%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

■IRRBB 1:金利リスク

（単位：百万円）

項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1 上方パラレルシフト	25,744	/	/	/
2 下方パラレルシフト	154,601	/	/	/
3 スティープ化	/	/	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	154,601	/	/	/
	ホ		ヘ	
	2019年9月末		2018年9月末	
8 自己資本の額		1,100,656		/

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. 金利リスクの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVEの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の△EVEの値を単純合算しております。
6. △EVEの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2019-2020

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2020年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	125
中間財務諸表	127
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	133
デリバティブ取引情報	134
セグメント情報	136
主要な業務の状況を示す指標	137
預金に関する指標	141
貸出金に関する指標	142
不良債権処理について	143
有価証券に関する指標	144
株式の状況	145

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	95,981	79,716	76,028	171,786	149,329
業務純益	25,022	25,446	21,648	43,604	37,838
経常利益	39,310	23,249	21,868	52,481	33,073
中間純利益	31,318	15,914	15,579	—	—
当期純利益	—	—	—	40,149	22,082
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	398,876	427,274	395,467	407,507	404,748
総資産	13,829,729	14,923,488	14,706,395	14,150,485	14,576,358
預金残高	12,640,498	13,217,210	13,634,877	13,123,301	13,601,410
貸出金残高	7,135,163	7,257,997	7,339,379	7,210,299	7,315,809
有価証券残高	1,118,950	1,590,305	1,267,647	1,089,873	1,059,304
1株当たり純資産(円)	104,967.48	112,440.76	104,070.43	107,238.73	106,512.75
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	2,200.00	2,600.00	未定	4,800.00	4,000.00
1株当たり中間純利益(円)	8,241.69	4,188.02	4,099.79	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	10,565.68	5,811.11
単体自己資本比率(国内基準)(%)	12.16	12.94	13.67	11.37	12.33
従業員数(人)	3,308	3,256	3,215	3,193	3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,144	899,714	219,674	△156,087	442,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,442	△554,819	△212,772	337,626	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,360	△9,880	△5,320	△41,720	△19,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,160,900	5,702,797	5,790,776	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,367,781	5,789,193
総資産経常利益率(%)	0.56	0.32	0.29	0.37	0.22
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.45	0.21	0.21	0.29	0.15
純資産経常利益率(%)	25.82	14.22	13.15	17.34	10.19
純資産中間(当期)純利益率(%)	20.57	9.74	9.37	13.27	6.80

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月中間期比
業務粗利益	63,167	60,306	△2,860
資金利益	47,071	42,533	△4,537
うち投資信託解約損益	2,136	△341	△2,477
役務取引等利益	13,575	13,565	△9
その他業務利益	2,520	4,207	1,686
うち債券関係損益	△67	4,438	4,505
国内業務粗利益	60,757	56,876	△3,881
資金利益	46,517	42,163	△4,354
役務取引等利益	13,479	13,445	△33
その他業務利益	760	1,267	506
うち債券関係損益	△730	2,364	3,095
国際業務粗利益	2,409	3,430	1,020
資金利益	553	370	△182
役務取引等利益	96	120	24
その他業務利益	1,759	2,939	1,179
うち債券関係損益	663	2,073	1,410
経費（除く臨時処理分）	△37,720	△36,997	723
人件費	△16,195	△15,947	247
物件費	△18,510	△18,257	253
税金	△3,015	△2,792	222
実質業務純益	25,446	23,308	△2,137
コア業務純益	25,513	18,870	△6,643
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	23,377	19,212	△4,165
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	△1,660	△1,660
業務純益	25,446	21,648	△3,797
臨時損益	△2,197	220	2,417
株式等関係損益	189	2,029	1,839
不良債権処理額（B）	△1,530	△2,522	△991
与信費用戻入額（C）	2,081	2,028	△52
その他	△2,937	△1,314	1,622
経常利益	23,249	21,868	△1,380
特別損益	△124	203	328
固定資産処分損益	△72	310	382
減損損失	△52	△106	△54
税引前中間純利益	23,124	22,072	△1,052
法人税、住民税及び事業税	△6,820	△5,383	1,437
法人税等調整額	△390	△1,110	△720
中間純利益	15,914	15,579	△335
与信費用（A）+（B）+（C）	550	△2,154	△2,704
一般貸倒引当金繰入額	864	△1,660	△2,524
貸出金償却	△1,874	△1,068	805
個別貸倒引当金繰入額	903	794	△109
その他不良債権処理額	343	△2,248	△2,591
償却債権取立益	313	2,028	1,714

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2019年9月中間期の業績について

2019年9月期の埼玉りそな経済は、企業の生産活動などに一部弱い動きがみられますが、雇用環境の着実な改善や個人消費の持ち直しにより、総じて緩やかな景気回復が続いています。今後、海外経済動向に留意する必要がありますが、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さま本位の業務運営の実践を徹底し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は、着実に進展しました。収益状況につきましては、金利動向を捉えた運用により債券関係損益が増益となったほか、収益源泉の多様化進展により役務取引等利益は概ね昨年同水準を維持しましたが、低金利環境の継続による貸出金利

回りの低下を主因とする国内預貸金利益の減少や投資信託解約損益の悪化等により、業務粗利益は前年同期比28億円減少の603億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比21億円減少の233億円となりました。臨時損益につきましては、一部お取引先の業況悪化への対応等により与信費用は増加しましたが、先物を中心とした有価証券運用益の改善等により株式等関係損益は増益となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比13億円減少の218億円、中間純利益は前年同期比3億円減少の155億円となりました。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(单位:百万円)

	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)	2019年9月中間期 (2019年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	5,703,120	5,791,837
コールローン	1,391	1,603
買入金銭債権	1,893	1,424
商品有価証券	8,044	15,160
有価証券※6、10	1,590,305	1,267,647
貸出金※1、2、3、4、5、7	7,257,997	7,339,379
外国為替※5	8,017	10,795
その他資産	278,803	204,192
その他の資産※6	278,803	204,192
有形固定資産※8	56,823	54,545
無形固定資産	2,743	2,731
前払年金費用	12,600	11,818
支払承諾見返	19,917	23,409
貸倒引当金	△18,170	△18,148
資産の部合計	14,923,488	14,706,395

(单位:百万円)

	2018年9月中間期 (2018年9月30日現在)	2019年9月中間期 (2019年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	13,217,210	13,634,877
譲渡性預金	361,300	257,740
コールマネー	70,107	—
債券貸借取引受入担保金※6	500,771	113,919
借入金※6、9	219,700	206,300
外国為替	106	375
その他負債	78,046	60,259
未払法人税等	2,590	2,205
リース債務	1	—
資産除去債務	66	269
その他の負債※6	75,388	57,785
賞与引当金	2,301	2,248
その他の引当金	12,060	10,427
繰延税金負債	14,692	1,370
支払承諾	19,917	23,409
負債の部合計	14,496,213	14,310,928
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	169,435	175,982
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	149,423	155,969
繰越利益剰余金	149,423	155,969
株主資本合計	339,435	345,982
その他有価証券評価差額金	82,881	51,291
繰延ヘッジ損益	4,957	△1,806
評価・換算差額等合計	87,839	49,485
純資産の部合計	427,274	395,467
負債及び純資産の部合計	14,923,488	14,706,395

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	79,716	76,028
資金運用収益	48,727	44,861
(うち貸出金利息)	(38,543)	(36,958)
(うち有価証券利息配当金)	(7,766)	(5,697)
役務取引等収益	21,345	21,065
その他業務収益	5,285	5,312
その他経常収益※1	4,357	4,788
経常費用	56,466	54,159
資金調達費用	1,656	2,327
(うち預金利息)	(617)	(614)
役務取引等費用	7,770	7,499
その他業務費用	2,765	1,105
営業経費※2	39,144	38,376
その他経常費用※3	5,130	4,850
経常利益	23,249	21,868
特別利益※4	—	375
特別損失※5	124	171
税引前中間純利益	23,124	22,072
法人税、住民税及び事業税	6,820	5,383
法人税等調整額	390	1,110
法人税等合計	7,210	6,493
中間純利益	15,914	15,579

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	143,388	163,401	333,401	69,666	4,439	74,106	407,507
当中間期変動額											
剰余金の配当					△9,880	△9,880	△9,880				△9,880
中間純利益					15,914	15,914	15,914				15,914
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								13,214	518	13,733	13,733
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,034	6,034	6,034	13,214	518	13,733	19,767
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	149,423	169,435	339,435	82,881	4,957	87,839	427,274

(単位：百万円)

2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	145,710	165,723	335,723	68,347	677	69,025	404,748
当中間期変動額											
剰余金の配当					△5,320	△5,320	△5,320				△5,320
中間純利益					15,579	15,579	15,579				15,579
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△17,056	△2,483	△19,540	△19,540
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,259	10,259	10,259	△17,056	△2,483	△19,540	△9,280
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	155,969	175,982	345,982	51,291	△1,806	49,485	395,467

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	23,124	22,072
減価償却費	1,050	1,042
減損損失	52	106
貸倒引当金の増減 (△)	△2,056	△2,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△619	△770
前払年金費用の増減額 (△は増加)	182	414
資金運用収益	△48,727	△44,861
資金調達費用	1,656	2,327
有価証券関係損益 (△)	△483	△6,850
為替差損益 (△は益)	△4,968	1,683
固定資産処分損益 (△は益)	72	△310
商品有価証券の純増 (△) 減	530	△1,566
貸出金の純増 (△) 減	△47,697	△23,569
預金の純増減 (△)	93,908	33,467
譲渡性預金の純増減 (△)	152,470	49,760
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△11,800	△6,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4	273
コールローン等の純増 (△) 減	178,928	100,975
コールマネー等の純増減 (△)	66,386	△2,220
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	464,540	69,418
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,885	△1,707
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△400	△9
資金運用による収入	47,144	47,068
資金調達による支出	△2,201	△2,834
その他	△5,258	△7,749
小計	907,716	226,982
法人税等の支払額	△8,002	△7,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,714	219,674

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,838,292	△1,716,424
有価証券の売却による収入	3,037,041	1,346,435
有価証券の償還による収入	247,954	156,483
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△595
有形固定資産の売却による収入	—	1,335
無形固定資産の取得による支出	△7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,819	△212,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,880	△5,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,880	△5,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,016	1,582
現金及び現金同等物の期首残高	5,367,781	5,789,193
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	5,702,797	5,790,776

■注記事項

(2019年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,525百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 7,555百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,374百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,162百万円

「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,774百万円
延滞債権額 72,951百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 833百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 13,171百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 88,731百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,592百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	751,690百万円
その他資産	3,881百万円
計	755,571百万円
担保資産に対応する債務	
預金	51,048百万円
債券貸借取引受入担保金	113,919百万円
借入金	181,800百万円
その他負債	2,620百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
その他資産	100,001百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	36,676百万円
金融商品等差入担保金	13,390百万円
敷金保証金	3,161百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,517,627百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,466,303百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	59,249百万円
---------	-----------

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	24,500百万円
----------	-----------

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

	69,740百万円
--	-----------

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	2,028百万円
株式等売却益	2,139百万円
金融派生商品収益	43百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,030百万円
その他	12百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入	865百万円
貸出金償却	1,068百万円
株式等売却損	110百万円
債権放棄損	2,278百万円

※ 4. 特別利益には、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	375百万円
---------	--------

※ 5. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	65百万円
減損損失	106百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	5,320	1,400	2019年3月31日	2019年5月13日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,791,837百万円
日本銀行以外への預け金	△1,061百万円
現金及び現金同等物	5,790,776百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	90百万円
1年超	1,001百万円
合計	1,091百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,791,837	5,791,837	—
(2) コールローン	1,603	1,603	—
(3) 買入金銭債権	1,424	1,424	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	15,160	15,160	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	689,861	699,989	10,128
その他有価証券	575,386	575,386	—
(6) 貸出金	7,339,379		
貸倒引当金（※1）	△17,656		
	7,321,722	7,378,393	56,671
(7) 外国為替	10,795	10,795	—
資産計	14,407,791	14,474,591	66,799
(1) 預金	13,634,877	13,634,667	△210
(2) 譲渡性預金	257,740	257,740	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	113,919	113,919	—
(4) 借入金	206,300	206,477	177
(5) 外国為替	375	375	—
負債計	14,213,212	14,213,179	△32
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,293	4,293	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,006)	(2,006)	—
デリバティブ取引計	2,287	2,287	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券

株式は当中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 負債
- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,880
②組合出資金等（*3）	518
合計	2,398

- （*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （*2）非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。
- （*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 （算定上の基礎）	104,070円43銭
純資産の部の合計額	395,467百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	100百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	395,467百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,800千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	4.099円79銭
中間純利益	15,579百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る中間純利益	15,579百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

確 認 書

2019年12月27日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

池 田 一 義

私は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	150,787	152,636	1,848	110,765	111,533	767
	地方債	360,229	369,265	9,036	531,391	540,790	9,398
	小計	511,016	521,901	10,885	642,157	652,323	10,166
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	103,551	103,239	△311	47,704	47,665	△38
	小計	103,551	103,239	△311	47,704	47,665	△38
合計		614,567	625,141	10,574	689,861	699,989	10,128

子会社株式及び関連会社株式

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	187,556	60,213	127,343	133,044	59,132	73,911
	債券	60,817	60,466	350	139,722	138,550	1,171
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	60,565	60,274	290
	社債	60,817	60,466	350	79,157	78,276	881
	その他	533	507	25	135,870	132,931	2,938
小計		248,907	121,187	127,720	408,637	330,615	78,022
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	671	721	△49	694	825	△131
	債券	473,153	475,829	△2,676	79,812	80,228	△416
	国債	415,012	417,233	△2,221	56,709	56,886	△176
	地方債	53,300	53,656	△356	11,284	11,294	△9
	社債	4,841	4,940	△98	11,818	12,047	△229
	その他	250,533	256,245	△5,712	86,242	87,747	△1,505
小計		724,358	732,797	△8,438	166,749	168,801	△2,052
合計		973,266	853,984	119,281	575,386	499,416	75,970

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年9月中間期における減損処理額は、株式400百万円であります。

2019年9月中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
評価差額	111,619	68,450
その他有価証券	111,619	68,450
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	28,738	17,159
その他有価証券評価差額金	82,881	51,291

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2018年9月末7,662百万円、2019年9月末7,519百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金銭関連取引

(単位：百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	214,467	207,983	3,969	3,969	242,781	230,945	7,402	7,402
		受取変動・支払固定	201,097	189,097	△545	△545	225,300	208,300	△3,598	△3,598
		受取変動・支払変動	79,000	79,000	5	5	160,000	160,000	342	342
	キャップ	売建	4,949	4,938	15	59	3,718	3,534	6	45
		買建	3,500	3,500	18	△13	3,500	3,500	7	△15
	スワップション	売建	45,810	45,810	2,707	△1,185	42,310	42,310	652	780
		買建	45,810	45,810	2,577	2,577	42,310	42,310	606	606
合計			/	/	3,302	4,867	/	/	4,100	5,563

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		33,088	19,058	23	23	19,459	17,261	14	14
	為替予約	売建	18,292	310	△204	△204	35,617	5,665	△253	△253
		買建	17,405	—	265	265	41,424	5,033	489	489
	通貨オプション	売建	14,280	8,424	439	173	14,705	7,924	470	210
		買建	14,280	8,424	438	△17	14,705	7,924	469	△30
	合計		/	/	83	240	/	/	249	430

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株価指数先物	売建	—	—	—	—	5,861	—	△14	△14
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	6,412	—	34	△2
		買建	—	—	—	—	13,650	—	4	△35
合計			/	/	—	—	/	/	△43	△52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年9月末				2019年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	3,000	—	△1	△1	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	債券先物オプション	売建	60,242	—	65	△6	11	—	12	△0
		買建	105,086	—	182	△24	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	29,294	—	24	1	—	—	—	—
		買建	29,294	—	40	14	—	—	—	—
合計			/	/	131	△17	/	/	△12	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末			2019年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	225,000	210,000	1,293	210,000	180,000	4,396
		受取変動・支払固定		585,000	585,000	5,883	600,000	530,000	△6,952
		合計		/	/	7,176	/	/	△2,556

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2018年9月末			2019年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	3,983	3,983	△1	7,707	7,707	550

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年9月中間期						2019年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	35,630	20,790	9,012	65,433	△8	65,425	35,544	21,033	8,144	64,722	48	64,770
経費	△22,606	△13,859	△1,745	△38,211	—	△38,211	△21,973	△14,265	△1,249	△37,489	—	△37,489
実質業務純益	13,024	6,930	7,267	27,222	△8	27,213	13,570	6,767	6,894	27,232	48	27,281
与信費用	850	759	—	1,609	—	1,609	△250	△2,152	—	△2,402	—	△2,402
与信費用控除後業務純益（計）	13,874	7,689	7,267	28,831	△8	28,823	13,320	4,615	6,894	24,830	48	24,878

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2018年9月中間期	2019年9月中間期
報告セグメント計	28,831	24,830
「その他」の区分の損益	△8	48
与信費用以外の臨時損益	△2,747	714
特別損益	△124	203
その他の調整額	△2,826	△3,724
中間損益計算書の税引前中間純利益	23,124	22,072

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	46,517	42,163
	資金運用収益	47,319	42,973
	資金調達費用	801	810
	役務取引等収支	13,479	13,445
	役務取引等収益	21,210	20,903
	役務取引等費用	7,731	7,458
	その他業務収支	760	1,267
	その他業務収益	3,233	2,495
	その他業務費用	2,472	1,227
	業務粗利益	60,757	56,876
業務粗利益率 (%)		0.97	0.91
国際業務部門	資金運用収支	553	370
	資金運用収益	1,408	1,889
	資金調達費用	854	1,518
	役務取引等収支	96	120
	役務取引等収益	135	161
	役務取引等費用	39	41
	その他業務収支	1,759	2,939
	その他業務収益	2,052	2,817
	その他業務費用	292	△121
	業務粗利益	2,409	3,430
業務粗利益率 (%)		3.99	4.28
合計	資金運用収支	47,071	42,533
	資金運用収益	0	1
	資金調達費用	0	1
	役務取引等収支	13,575	13,565
	役務取引等収益	21,345	21,065
	役務取引等費用	7,770	7,499
	その他業務収支	2,520	4,207
	その他業務収益	5,285	5,312
	その他業務費用	2,765	1,105
	業務粗利益	63,167	60,306
	業務粗利益率 (%)	1.00	0.95
	経費 (除く臨時処理分)	37,720	36,997
	実質業務純益	25,446	23,308
	コア業務純益	25,513	18,870
	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	23,377	19,212
	一般貸倒引当金繰入額	—	1,660
	業務純益	25,446	21,648
	臨時損益	△2,197	220
	経常利益	23,249	21,868

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2018年9月中間期			2019年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(5,880)	(0)		(14,494)	(1)	
	うち貸出金	12,421,298	47,319	0.75	12,415,521	42,973	0.69
	商品有価証券	7,167,250	38,294	1.06	7,273,579	36,635	1.00
	有価証券	8,495	25	0.60	13,679	22	0.32
	コールローン	1,266,824	6,670	1.05	1,045,227	4,158	0.79
	預け金	85,737	△28	△0.06	188,655	△56	△0.05
		3,885,230	1,947	0.09	3,878,399	1,945	0.10
	資金調達勘定	13,922,222	801	0.01	14,136,019	810	0.01
	うち預金	13,099,719	489	0.00	13,605,001	494	0.00
	譲渡性預金	331,870	3	0.00	268,287	2	0.00
	コールマネー	57,319	△19	△0.06	21,871	△4	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	204,007	10	0.00	28,619	1	0.00
	借入金	229,301	317	0.27	212,239	316	0.29
	資金利益	—	46,517	0.74	—	42,163	0.67
国際業務部門	資金運用勘定	120,270	1,408	2.33	159,748	1,889	2.35
	うち貸出金	19,646	248	2.52	26,138	323	2.46
	有価証券	73,142	1,070	2.91	106,567	1,516	2.83
	コールローン	8,017	83	2.08	4,081	43	2.11
	資金調達勘定	(5,880)	(0)		(14,494)	(1)	
		120,088	854	1.41	167,713	1,518	1.80
	うち預金	43,923	127	0.58	41,561	120	0.57
	コールマネー	10,209	117	2.29	5,584	73	2.63
	債券貸借取引受入担保金	53,499	610	2.27	103,908	1,320	2.53
	資金利益	—	553	0.91	—	370	0.55
	合計	資金運用勘定	12,535,687	48,727	0.77	12,560,775	44,861
うち貸出金		7,186,897	38,543	1.06	7,299,717	36,958	1.00
商品有価証券		8,495	25	0.60	13,679	22	0.32
有価証券		1,339,966	7,741	1.15	1,151,794	5,675	0.98
コールローン		93,755	54	0.11	192,737	△13	△0.01
預け金		3,885,230	1,947	0.09	3,878,399	1,945	0.10
資金調達勘定		14,036,429	1,656	0.02	14,289,239	2,327	0.03
うち預金		13,143,642	617	0.00	13,646,562	614	0.00
譲渡性預金		331,870	3	0.00	268,287	2	0.00
コールマネー		67,528	97	0.28	27,456	69	0.50
債券貸借取引受入担保金		257,507	620	0.48	132,528	1,322	1.99
借入金		229,301	317	0.27	212,239	316	0.29
資金利益		—	47,071	0.75	—	42,533	0.67

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年9月中間期			2019年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	992	△3,989	△2,997	△21	△4,324	△4,345
	うち貸出金	542	△2,615	△2,073	551	△2,210	△1,659
	商品有価証券	△9	6	△2	12	△15	△3
	有価証券	775	△1,794	△1,019	△1,024	△1,487	△2,511
	コールローン	△9	△1	△10	△32	4	△27
	預け金	△3	0	△3	△3	0	△2
	支払利息	40	△331	△291	12	△3	9
	うち預金	25	△213	△187	18	△14	4
	譲渡性預金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
	コールマネー	0	△4	△4	9	5	15
	債券貸借取引受入担保金	7	△0	7	△8	△0	△8
	借入金	△98	95	△3	△24	23	△1
	差引	951	△3,657	△2,705	△33	△4,321	△4,354
国際業務部門	受取利息	316	302	619	464	16	480
	うち貸出金	106	42	148	81	△7	74
	有価証券	309	165	475	482	△36	446
	コールローン	△30	33	3	△41	0	△40
	支払利息	170	332	503	385	278	663
	うち預金	3	68	72	△6	△0	△7
	コールマネー	△158	62	△96	△57	13	△43
	債券貸借取引受入担保金	357	169	527	607	102	710
	差引	146	△29	116	79	△262	△182
合計	受取利息	1,110	△3,488	△2,378	93	△3,959	△3,865
	うち貸出金	596	△2,521	△1,924	588	△2,173	△1,584
	商品有価証券	△9	6	△2	12	△15	△3
	有価証券	970	△1,514	△543	△1,007	△1,058	△2,065
	コールローン	19	△26	△7	25	△94	△68
	預け金	△3	0	△3	△3	0	△2
	支払利息	68	142	211	35	636	671
	うち預金	29	△145	△115	23	△26	△2
	譲渡性預金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
	コールマネー	△31	△69	△100	△79	51	△28
	債券貸借取引受入担保金	322	211	534	△774	1,475	701
	借入金	△98	95	△3	△24	23	△1
	差引	1,041	△3,631	△2,589	58	△4,595	△4,537

■利鞘

(単位：％)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.75	0.69
	資金調達原価	0.53	0.51
	総資金利鞘	0.22	0.17
国際業務部門	資金運用利回り	2.33	2.35
	資金調達原価	3.02	3.05
	総資金利鞘	△0.68	△0.69
合計	資金運用利回り	0.77	0.71
	資金調達原価	0.55	0.54
	総資金利鞘	0.21	0.16

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	21,210	20,903
	うち預金・貸出業務	5,962	6,236
	為替業務	4,288	4,344
	証券関連業務	3,406	2,615
	代理業務	3,539	3,589
	保護預り・貸金庫業務	379	369
	保証業務	77	91
	役務取引等費用	7,731	7,458
	うち為替業務	849	880
	役務取引等収支	13,479	13,445
国際業務部門	役務取引等収益	135	161
	うち為替業務	117	139
	保証業務	17	21
	役務取引等費用	39	41
	うち為替業務	30	33
合計	役務取引等収支	96	120
	役務取引等収益	21,345	21,065
	うち預金・貸出業務	5,962	6,236
	為替業務	4,406	4,484
	証券関連業務	3,406	2,615
	代理業務	3,539	3,589
	保護預り・貸金庫業務	379	369
	保証業務	95	113
	役務取引等費用	7,770	7,499
	うち為替業務	880	913
	役務取引等収支	13,575	13,565

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△22	△14
	国債等債券関係損益	△730	2,364
	金融派生商品損益	1,514	△1,082
	その他	0	0
	計	760	1,267
国際業務部門	外国為替売買損益	455	645
	国債等債券関係損益	663	2,073
	金融派生商品損益	640	220
	計	1,759	2,939
合計		2,520	4,207

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月末	2019年9月末
国内業務部門	預金	13,099,719	13,605,001	13,177,862	13,590,368
	流動性預金	9,434,865	9,935,156	9,521,259	9,862,475
	定期性預金	3,615,627	3,618,709	3,609,354	3,636,231
	その他	49,226	51,135	47,249	91,661
	譲渡性預金	331,870	268,287	361,300	257,740
	計	13,431,589	13,873,288	13,539,162	13,848,108
国際業務部門	預金	43,923	41,561	39,347	44,509
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	43,923	41,561	39,347	44,509
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	43,923	41,561	39,347	44,509
合計	預金	13,143,642	13,646,562	13,217,210	13,634,877
	流動性預金	9,434,865	9,935,156	9,521,259	9,862,475
	定期性預金	3,615,627	3,618,709	3,609,354	3,636,231
	その他	93,149	92,697	86,597	136,170
	譲渡性預金	331,870	268,287	361,300	257,740
	計	13,475,513	13,914,850	13,578,510	13,892,617

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年9月末	定期預金	906,922	713,815	957,717	403,884	338,881	288,129	3,609,351
	うち固定金利定期預金	906,306	713,806	957,686	403,862	338,837	288,129	3,608,628
	変動金利定期預金	27	9	31	21	44	—	134
	その他	587	—	—	—	—	—	587
	計	894,855	701,656	1,006,155	399,512	394,522	239,525	3,636,228
2019年9月末	定期預金	894,297	701,646	1,006,130	399,468	394,492	239,525	3,635,561
	うち固定金利定期預金	894,297	701,646	1,006,130	399,468	394,492	239,525	3,635,561
	変動金利定期預金	6	9	25	44	30	—	116
	その他	551	—	—	—	—	—	551
	計	894,855	701,656	1,006,155	399,512	394,522	239,525	3,636,228

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	期末	53.40	52.79
	期中平均	53.36	52.42
国際業務部門	期末	68.39	62.78
	期中平均	44.72	62.89
合計	期末	53.45	52.82
	期中平均	53.33	52.45

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2018年9月中間期	2019年9月中間期
国内業務部門	期末	10.99	8.25
	期中平均	9.43	7.53
国際業務部門	期末	258.63	278.29
	期中平均	166.52	256.40
合計	期末	11.71	9.12
	期中平均	9.94	8.27

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月末	2019年9月末
国内業務部門	手形貸付	101,673	97,280	103,367	96,918
	証書貸付	6,664,125	6,779,658	6,701,999	6,799,592
	当座貸越	383,187	380,778	404,982	400,130
	割引手形	18,264	15,861	20,735	14,794
	計	7,167,250	7,273,579	7,231,085	7,311,436
国際業務部門	手形貸付	2,908	2,826	3,093	2,700
	証書貸付	16,738	23,312	23,818	25,242
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	19,646	26,138	26,911	27,943
合計	手形貸付	104,581	100,106	106,461	99,619
	証書貸付	6,680,863	6,802,971	6,725,817	6,824,834
	当座貸越	383,187	380,778	404,982	400,130
	割引手形	18,264	15,861	20,735	14,794
	計	7,186,897	7,299,717	7,257,997	7,339,379

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2018年9月末	貸出金	274,338	356,600	459,084	421,972	5,341,018	404,982	7,257,997
	うち変動金利	—	204,142	281,203	154,545	3,108,413	95,412	—
	固定金利	—	152,457	177,881	267,427	2,232,604	309,570	—
2019年9月末	貸出金	289,567	315,164	457,495	419,265	5,457,754	400,130	7,339,379
	うち変動金利	—	183,688	265,100	172,467	3,285,831	113,242	—
	固定金利	—	131,476	192,395	246,798	2,171,923	286,887	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月末		2019年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	424,293	(5.84)	421,446	(5.74)
農業、林業	6,298	(0.09)	6,051	(0.08)
漁業	3	(0.00)	2	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,342	(0.05)	2,928	(0.04)
建設業	157,270	(2.17)	150,517	(2.05)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,382	(0.27)	26,884	(0.37)
情報通信業	21,875	(0.30)	24,573	(0.34)
運輸業、郵便業	123,343	(1.70)	117,675	(1.60)
卸売業、小売業	360,837	(4.97)	346,424	(4.72)
金融業、保険業	42,870	(0.59)	59,976	(0.82)
不動産業	1,623,909	(22.37)	1,613,290	(21.98)
うちアパート・マンションローン	970,049	(13.37)	945,720	(12.89)
物品賃貸業	44,260	(0.61)	42,578	(0.58)
各種サービス業	378,849	(5.22)	371,295	(5.06)
国、地方公共団体	590,231	(8.13)	619,792	(8.44)
その他	3,461,227	(47.69)	3,535,940	(48.18)
うち自己居住用住宅ローン	3,242,876	(44.68)	3,318,834	(45.22)
合計	7,257,997	(100.00)	7,339,379	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	7,244	9,821
債権	63,769	60,832
商品	104	4
不動産	1,475,801	1,476,554
その他	643	698
計	1,547,565	1,547,912
保証	4,572,153	4,559,043
信用	1,138,278	1,232,424
合計	7,257,997	7,339,379

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	41	26
債権	287	278
商品	—	—
不動産	2,730	3,139
その他	7	6
計	3,067	3,449
保証	10,231	11,725
信用	6,618	8,234
合計	19,917	23,409

■ 不良債権処理について ■

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破綻先債権	1,596	1,774
延滞債権	79,513	72,951
3ヵ月以上延滞債権	185	833
貸出条件緩和債権	14,266	13,171
合計	95,563	88,731

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	5,499,555 (75.77)	5,586,587 (76.12)
運転資金	1,758,441 (24.23)	1,752,791 (23.88)
合計	7,257,997 (100.00)	7,339,379 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
総貸出金残高 (A)	7,257,997	7,339,379
中小企業等貸出金残高 (B)	6,255,306	6,309,290
割合 (B)／(A)	86.18	85.96

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,103	16,420
危険債権	62,961	59,023
要管理債権	14,452	14,005
小計	96,517	89,449
正常債権	7,245,856	7,356,517
合計	7,342,374	7,445,966

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	10,047	11,439
	当期増加額	9,183	10,127
	当期減少額	—	2,972
	目的使用	—	—
	その他	10,047	8,467
個別貸倒引当金	期末残高	9,183	10,127
	期首残高	10,180	9,289
	当期増加額	8,987	8,021
	当期減少額	288	473
	目的使用	—	—
	その他	9,891	8,816
	期末残高	8,987	8,021
期末残高合計		18,170	18,148

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
商品国債	1,513	1,125
商品地方債	6,899	5,849
その他の商品有価証券	81	6,704
合計	8,495	13,679

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2018年9月中間期	2019年9月中間期	2018年9月末	2019年9月末
国内業務部門	国債	480,163	230,476	565,799	167,475
	地方債	478,636	576,835	517,080	650,945
	社債	65,157	69,662	65,658	90,975
	株式	63,307	62,218	190,070	135,619
	その他の証券	179,559	106,034	149,931	98,767
	計	1,266,824	1,045,227	1,488,539	1,143,782
国際業務部門	その他の証券	73,142	106,567	101,766	123,864
	計	73,142	106,567	101,766	123,864
合計	国債	480,163	230,476	565,799	167,475
	地方債	478,636	576,835	517,080	650,945
	社債	65,157	69,662	65,658	90,975
	株式	63,307	62,218	190,070	135,619
	その他の証券	252,701	212,601	251,697	222,631
	計	1,339,966	1,151,794	1,590,305	1,267,647

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2018年9月末	国債	41,000	111,200	190,000	—	160,000	65,000	—	567,200
	地方債	33,870	94,195	105,010	105,532	178,696	—	—	517,303
	社債	23,828	24,358	12,995	2,969	1,252	—	—	65,404
	株式	—	—	—	—	—	—	190,070	190,070
	その他の証券	—	13,218	38,742	47,693	87,676	67,859	0	255,191
	外国証券	—	—	—	3,976	43,054	58,229	0	105,260
	その他の証券	—	13,218	38,742	43,717	44,622	9,630	0	149,931
	合計	98,698	242,971	346,748	156,195	427,625	132,859	190,071	1,595,169
2019年9月末	国債	111,200	—	—	—	50,000	5,000	—	166,200
	地方債	44,190	100,015	113,157	101,385	291,271	—	—	650,019
	社債	17,562	47,236	20,846	3,321	1,346	—	—	90,312
	株式	—	—	—	—	—	—	135,619	135,619
	その他の証券	54	22,907	33,877	21,883	51,536	79,184	7,374	216,817
	外国証券	—	—	—	5,398	33,467	79,184	0	118,050
	その他の証券	54	22,907	33,877	16,485	18,068	—	7,374	98,767
	合計	173,006	170,158	167,881	126,589	394,154	84,184	142,993	1,258,969

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2019年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

（2019年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

自己資本

自己資本の構成及び充実度 147

リスク管理

信用リスク 150

信用リスク削減手法 157

派生商品取引 157

証券化エクスポージャー 158

出資・株式等エクスポージャー 159

みなし計算 159

金利リスク 160

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益分配手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	339,435	/	345,982	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	169,435	/	175,982	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	78	/	77	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	78	/	77	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	/	24,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	364,013	/	370,559	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,527	381	1,901	/
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	/
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	1,527	381	1,901	/
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	/
適格引当金不足額	4,809	—	6,775	/
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	/
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
前払年金費用の額	7,016	1,754	8,226	/
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	/
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	/
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	/
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	/
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	/
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,354	/	16,904	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	350,659	/	353,655	/

(単位：百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,292,926	/	2,152,088	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,136	/	—	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	381	/	/	/
うち、繰延税金資産	—	/	/	/
うち、前払年金費用	1,754	/	/	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	14,400	/	6,244	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して 得た額	208,348	/	202,847	/
信用リスク・アセット調整額	192,394	/	225,253	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,708,070	/	2,586,434	/
自己資本比率				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	12.94	/	13.67	/

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	146,688	146,612
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,323	1,149
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	145,314	145,444
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	81,868	82,134
特定貸付債権	1,665	1,644
ソブリン向けエクスポージャー	1,176	1,104
金融機関等向けエクスポージャー	451	758
居住用不動産向けエクスポージャー	42,317	42,062
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,572	2,328
その他リテール向けエクスポージャー	10,507	10,246
購入債権エクスポージャー	208	800
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,545	4,363
証券化エクスポージャー	50	18
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,665	8,071
マーケット・ベース方式(簡易手法)	0	912
PD/LGD方式	7,665	7,159
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	23,482	12,430
ルック・スルー方式	/	12,414
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	—
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	15
CVAリスクに係る所要自己資本の額	916	847
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	20	19
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,488	4,185
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	170	—
フロア調整	15,391	18,020
計	198,825	190,187

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
標準的方式	1,152	499
金利リスク	294	377
株式リスク	—	—
外国為替リスク	7	5
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	850	116

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
粗利益配分手法	16,667	16,227

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
単体総所要自己資本額	216,645	206,914

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2018年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
業種別							
製造業	490,132	398,797	56,198	33,350	1,754	31	20,839
農業、林業	10,194	9,253	160	780	—	—	232
漁業	4	3	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,435	3,273	160	0	1	—	—
建設業	140,487	132,071	4,340	3,791	270	12	3,762
電気・ガス・熱供給・水道業	19,597	19,271	213	15	96	—	0
情報通信業	21,603	20,308	641	621	32	—	809
運輸業、郵便業	127,269	109,026	11,367	6,355	519	—	3,146
卸売業、小売業	360,797	329,330	20,979	9,129	1,337	19	16,848
金融業、保険業	577,656	22,881	5,036	519,388	10,232	20,117	44
不動産業	1,550,105	1,533,154	7,197	8,229	1,524	—	12,788
物品賃貸業	48,104	46,939	304	860	—	—	458
各種サービス業	394,205	378,194	3,845	9,963	2,170	31	10,183
個人	3,398,329	3,373,269	—	25,058	—	2	26,024
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,050,045	6,517,247	1,121,863	410,934	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	86,526	—	86,526	—	—	—	—
その他	198,994	84,045	—	—	—	114,949	1
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	95,140
残存期間別							
1年以下	962,879	286,311	89,617	582,588	915	3,446	/
1年超3年以下	609,383	358,660	220,891	26,664	2,194	972	/
3年超5年以下	784,985	456,891	324,014	999	1,993	1,086	/
5年超7年以下	550,805	426,170	114,237	1,127	4,164	5,105	/
7年超	5,877,979	5,345,875	507,297	6,531	8,672	9,603	/
期間の定めのないもの	6,691,455	6,103,160	62,777	410,567	—	114,949	/
計	15,477,489	12,977,069	1,318,836	1,028,478	17,941	135,164	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは15,420,119百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー (中央清算機関関連エクスポージャーを含む) は57,370百万円であります。

(単位：百万円)

	2019年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	85,745
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	85,745
業種別							
製造業	488,837	398,088	59,790	28,685	2,112	160	21,361
農業、林業	10,060	9,063	210	784	2	—	153
漁業	2	2	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,968	2,848	120	0	0	—	—
建設業	139,611	127,951	7,427	3,858	372	1	2,573
電気・ガス・熱供給・水道業	27,163	26,801	193	15	152	—	—
情報通信業	25,368	23,413	807	1,110	36	—	483
運輸業、郵便業	126,266	104,771	12,156	8,580	757	1	3,225
卸売業、小売業	359,105	321,025	25,282	11,304	1,491	1	13,358
金融業、保険業	215,380	49,369	13,847	125,675	10,489	15,998	31
不動産業	1,548,873	1,530,168	8,886	6,980	2,837	—	11,461
物品賃貸業	50,229	46,597	282	3,345	5	—	389
各種サービス業	399,519	373,805	5,872	17,068	2,745	27	8,546
個人	3,467,811	3,443,130	—	24,675	—	5	24,155
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,075,444	6,604,219	835,602	635,621	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	122,213	—	122,213	—	—	—	—
その他	197,960	84,348	—	3,585	—	110,026	4
計	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	85,745
残存期間別							
1年以下	725,493	299,639	220,680	200,801	1,426	2,944	/
1年超3年以下	469,741	316,079	135,248	14,843	2,993	576	/
3年超5年以下	626,677	458,750	156,428	8,434	2,171	892	/
5年超7年以下	535,337	419,643	106,175	1,850	5,101	2,566	/
7年超	5,902,667	5,461,798	412,321	10,023	9,308	9,215	/
期間の定めのないもの	6,996,901	6,189,695	61,839	635,338	—	110,026	/
計	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは15,205,002百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー (中央清算機関関連エクスポージャーを含む) は51,814百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	10,047	△864	9,183	11,439	△1,312	10,127

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	10,180	△1,192	8,987	9,289	△1,267	8,021
海外	—	—	—	—	—	—
計	10,180	△1,192	8,987	9,289	△1,267	8,021
業種別						
製造業	4,404	△886	3,517	3,619	△625	2,994
農業、林業	57	△41	15	15	67	82
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	535	70	606	561	△72	488
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	125	22	148	87	6	94
運輸業、郵便業	391	△29	361	426	△41	384
卸売業、小売業	2,087	△51	2,035	1,820	△162	1,658
金融業、保険業	22	△0	21	16	△1	14
不動産業	1,043	△151	892	872	△91	780
物品賃貸業	49	23	72	50	△50	0
各種サービス業	1,094	△79	1,015	1,533	△278	1,254
個人	354	△70	284	274	△18	256
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	13	1	15	11	1	12
計	10,180	△1,192	8,987	9,289	△1,267	8,021

(注) 「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
製造業	1,518	401
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	220	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	4	—
卸売業、小売業	57	458
金融業、保険業	—	—
不動産業	8	—
物品賃貸業	3	19
各種サービス業	56	132
個人	5	11
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,874	1,068

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	222	6,284	174	5,952
10%	—	3,970	—	4,123
20%	13,279	—	14,514	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	13,494	—	11,046
150%	—	1	—	4
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	13,502	23,750	14,688	21,127

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	50%	2,511	1,175
	2年半以上	70%	4,270	8,774
良	2年半未満	70%	1,861	3,457
	2年半以上	90%	5,912	2,963
可	期間の別なし	115%	7,626	12,190
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,182	28,560

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
300%	—	3,585
400%	0	0
計	0	3,586

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	15.39%	/	12.33%	571,292	452,663	42,032	75.00%
B～E	0.75%	22.57%	/	38.32%	1,856,305	45,264	35,662	75.00%
F・G	8.43%	20.36%	/	73.72%	127,481	1,807	486	75.00%
デフォルト	100.00%	26.54%	32.95%	26.32%	56,394	1,354	—	—
計	/	/	/	/	2,611,473	501,090	78,182	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	26.11%	/	20.54%	599,093	43,215	46,087	75.00%
B～E	0.71%	22.32%	/	37.26%	1,837,647	48,548	35,569	75.00%
F・G	8.80%	21.97%	/	81.72%	140,635	2,847	1,507	75.00%
デフォルト	100.00%	27.02%	31.89%	32.68%	49,833	1,151	—	—
計	/	/	/	/	2,627,208	95,762	83,164	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.38%	/	0.17%	7,723,269	410,688	—	—
B～E	0.62%	20.73%	/	43.67%	628	246	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,723,897	410,934	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.01%	/	0.13%	7,556,751	635,457	—	—
B～E	0.94%	33.02%	/	80.17%	2,712	164	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,559,463	635,621	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.10%	6.17%	/	3.94%	14,263	102,262	—	—
B～E	2.08%	33.38%	/	72.00%	1,006	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	15,269	102,262	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	8.05%	/	5.50%	26,335	123,757	—	—
B～E	1.87%	33.02%	/	68.63%	1,011	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	27,346	123,757	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A		0.10%	109.06%
B～E		0.55%	206.70%
F・G		8.20%	509.06%
デフォルト		100.00%	1125.00%
計		/	/

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A		0.09%	106.06%
B～E		0.49%	197.62%
F・G		8.80%	522.30%
デフォルト		100.00%	1125.00%
計		/	/

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.07%	33.38%	/	8.29%	3,340	—	—	—
B～E	1.30%	33.38%	/	58.13%	3,760	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	7,100	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	32.80%	/	15.93%	6,394	—	—	—
B～E	2.42%	33.02%	/	86.47%	1,240	31	42	75.00%
F・G	12.04%	33.02%	/	147.05%	602	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	8,237	31	42	—

（注）EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

該当ありません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,165,910	—	—	—
非デフォルト	0.60%	27.89%	/	15.70%	3,143,262	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.78%	23.83%	24.41%	22,648	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	43,789	20,064	153,241	13.09%
非デフォルト	2.56%	70.91%	/	47.63%	43,648	20,051	153,150	13.09%
デフォルト	100.00%	70.91%	70.91%	0.00%	141	13	91	14.61%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	559,555	6,952	14,094	41.90%
非デフォルト	0.95%	29.23%	/	21.32%	545,005	6,941	14,090	41.90%
デフォルト	100.00%	38.01%	34.58%	42.87%	14,550	11	3	53.26%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,245,810	—	—	—
非デフォルト	0.62%	27.40%	/	15.21%	3,224,512	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.00%	22.94%	25.71%	21,298	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	41,655	19,714	151,982	12.97%
非デフォルト	2.52%	67.28%	/	44.75%	41,527	19,702	151,895	12.97%
デフォルト	100.00%	67.28%	64.33%	36.84%	127	12	87	13.99%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	555,442	6,907	13,833	42.09%
非デフォルト	0.96%	29.11%	/	20.98%	542,136	6,896	13,829	42.10%
デフォルト	100.00%	37.74%	34.37%	42.18%	13,306	10	3	29.99%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
埼玉りそな銀行	△550 (注4)	2,154 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△453	707
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△68	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	241	50

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2019年9月期の与信関連費用は、前年同期比27億円増加し、21億円となっております。大口のDCF適用先の引当が減少したことから引当金は戻入となりましたが、大口先の新規発生を主因として不良債権処理が増加し与信関連費用は増加となりました。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等で大口先の与信費用増加があり、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行	32,039	△446	2,154 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,844	144	707
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	769	67	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,367	△697	50

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2018年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	286,120	—	286,120
事業法人向けエクスポージャー	91,676	—	91,676
ソブリン向けエクスポージャー	16,222	—	16,222
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	74,717	—	74,717
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	103,504	—	103,504
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	286,120	—	286,120

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	255,991	—	255,991
事業法人向けエクスポージャー	77,771	—	77,771
ソブリン向けエクスポージャー	14,453	—	14,453
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	70,563	—	70,563
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	93,203	—	93,203
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	255,991	—	255,991

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	8,976	15,061	10,479	16,411
金利オプション	58	85	7	34
小計	9,034	15,147	10,486	16,446
通貨関連取引				
通貨スワップ	81	1,372	594	1,834
通貨オプション	438	918	469	934
先物為替予約	267	502	621	1,788
小計	787	2,793	1,685	4,556
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	9,821	17,941	12,172	21,002
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	3,817	/	3,814
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	1,297	/	1,682
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	12,825	/	15,505

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 0百万円
 受取 1,682百万円
 受取－差入 1,682百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,893	—	—	1,893	50
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	447	—	—	447	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	453	—	—	453	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	992	—	—	992	32
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定（2018年9月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,424	—	—	1,424	18
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,424	—	—	1,424	18
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	188,228	188,228	133,739	133,739
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,843	1,843	1,880	1,880
計	190,071	190,071	135,620	135,620

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月中間期	2019年9月中間期
売却益	1,452	2,139
売却損	△862	△110
償却	△400	△0
計	189	2,029

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
評価損益	119,631	66,261

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	0	3,586
PD/LGD方式	62,776	61,838
計	62,777	65,424

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	204,005	126,136
ルック・スルー方式	/	126,121
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	—
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	15

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	14,010	4.0%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

■IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1 上方パラレルシフト	17,631	/	/	/
2 下方パラレルシフト	39,367	/	/	/
3 スティープ化	/	/	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	39,367	/	/	/
	ホ		ヘ	
	2019年9月末		2018年9月末	
8 自己資本の額		353,655		/

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. 金利リスクの算定に当たり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVEの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の△EVEの値を単純合算しております。
6. △EVEの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。

— Note —

中間決算公告

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】 163

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,791,857	5,791,857	—
(2) コールローン	1,603	1,603	—
(3) 買入金債簿価	1,424	1,424	—
(4) 商品有価証券	15,160	15,160	—
(5) 有価証券	689,861	689,989	10,128
満期保有目的の債券	575,386	575,386	—
その他の有価証券	114,475	114,603	128
(6) 貸出金	7,321,722	7,321,803	81
貸倒引当金（※1）	△17,458	—	17,458
(7) 外国為替	14,497,791	14,474,591	23,200
買付金	13,634,977	13,634,967	△10
(8) 繰越性預金	257,740	257,740	—
(9) 債券貸借取引受入預金	113,919	113,919	—
(10) 借入金	206,300	206,477	177
(11) 外国為替	375	375	—
負債計	18,513,512	18,513,159	△353
デリバティブ取引（※2）	4,289	4,289	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,000)	(2,000)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,289	2,289	—
デリバティブ取引計	2,289	2,289	—

(注1) 貸出金に相当する一般貸付引当金及び貸倒引当金を控除しております。
(注2) その他債券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた未済の損益・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定満期が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
約定満期が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金債簿価
約定満期が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券
デリバティブ業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は当中間期末1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格。債券（既償還を除く）は日本証券業協会より公表される公社店頭売買市場平均値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。証券簿価は、前払として内部移付に受けておられる区分、現金等については、元金等の合計額を当該の取得原価を算出する場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の取引状況が先行大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部移付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を当該の取得原価を算出する場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、有価期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定満期が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 現金、及び② 繰越性預金

要求払現金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び繰越性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、往來のキャッシュフローを数回引きつけて現在価値を算定しております。その割引率は、新報に現金を受け入れる際に適用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入預金

約定満期が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元金等の合計額を当該の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定満期が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(※)の他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	1,880
② 組合出資金等(※3)	518
合 計	2,398

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間期末において、非上場株式について9百万円未満のものを付記しております。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式と時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2019年9月30日現在）

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債 116,765 地方債 521,291 小計 638,056	111,533 582,789 694,322	532 43,488 16,166
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債 47,704 地方債 47,704 小計 95,408	47,665 47,665 47,665	△39 △39 △78
合計	695,861	694,389	1,472

2. その他の有価証券（2019年9月30日現在）

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	135,044	79,132	55,912
債券	136,722	136,550	1,171
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債 60,565 地方債 60,274 社債 79,157 小計 199,996	60,238 60,888 78,276 199,402	△323 △394 881 2,594
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式 694 債券 79,812 国債 66,799 地方債 11,294 社債 11,819 小計 159,326	820 80,238 60,888 11,294 12,947 156,480	△134 △146 △179 △229 △1,660 △1,660
合計	331,766	296,440	35,326

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券
株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 満期処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価損額を当中間期末の損失として当期（以下「満期処理」という）しております。

当中間期末における満期処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債権者区分に従い、次のとおりとしております。

正派先：原則として時価が取得原価に比べて60%以上下落
要派先、未償付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入金戻差額	9,317 百万円
株式等取得原価	6,960
退職給付関連	3,728
土地評価差額	2,579
その他	8,582
繰延税金資産小計	30,435
評価損引当額	△8,417
繰延税金資産合計	22,018
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△17,159
土地評価差額	△4,724
その他	△5,684
繰延税金負債合計	△27,567
繰延税金負債の純額	△1,370 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産 104,070 円43銭
1株当たりの中間純利益 4,066 円7銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2019-2020

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2020年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp/>

CONTENTS

中間連結財務諸表	167
自己資本の構成	171

中間連結財務諸表

当社は、2018年9月中間期及び2019年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年9月30日)	2019年9月中間期 (2019年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	1,375,931	1,191,131
コールローン及び買入手形	4,209	12,028
買入金銭債権	5,722	3,156
商品有価証券	142	7
有価証券	1,189,462	877,273
貸出金	8,997,930	9,049,950
外国為替	18,002	21,769
リース債権及びリース投資資産	36,876	36,931
その他資産	141,562	142,750
有形固定資産	109,934	108,447
無形固定資産	9,374	8,244
退職給付に係る資産	7,770	21,758
繰延税金資産	26,256	24,703
支払承諾見返	25,800	25,034
貸倒引当金	△53,933	△47,883
資産の部合計	11,895,042	11,475,304

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年9月30日)	2019年9月中間期 (2019年9月30日)
<負債の部>		
預金	10,894,103	10,606,748
譲渡性預金	117,250	134,350
コールマネー及び売渡手形	50,132	1,792
債券貸借取引受入担保金	59,923	10,370
借入金	171,966	97,506
外国為替	317	543
その他負債	77,668	91,435
賞与引当金	4,662	4,776
退職給付に係る負債	10,266	17,107
その他の引当金	8,188	7,576
繰延税金負債	461	511
支払承諾	25,800	25,034
負債の部合計	11,420,741	10,997,752
<純資産の部>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	309,343	309,357
利益剰余金	130,942	132,180
自己株式	△380	△376
株主資本合計	469,495	470,751
その他有価証券評価差額金	7,805	8,384
繰延ヘッジ損益	8	△45
退職給付に係る調整累計額	△5,945	△4,526
その他の包括利益累計額合計	1,867	3,812
新株予約権	314	309
非支配株主持分	2,623	2,678
純資産の部合計	474,301	477,551
負債及び純資産の部合計	11,895,042	11,475,304

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	98,633	93,808
資金運用収益	61,997	57,413
(うち貸出金利息)	(53,593)	(51,742)
(うち有価証券利息配当金)	(6,989)	(4,356)
役務取引等収益	23,290	21,194
その他業務収益	11,121	13,111
その他経常収益	2,225	2,088
経常費用	86,104	83,948
資金調達費用	3,485	2,549
(うち預金利息)	(2,742)	(2,327)
役務取引等費用	8,454	8,332
その他業務費用	8,288	9,291
営業経費	59,827	58,370
その他経常費用	6,048	5,404
経常利益	12,529	9,859
特別利益	56,628	4,243
負ののれん発生益	56,628	—
退職給付制度改定益	—	4,243
特別損失	124	3,424
固定資産処分損	122	177
減損損失	2	264
その他の特別損失	—	2,982
税金等調整前中間純利益	69,033	10,678
法人税、住民税及び事業税	3,016	2,258
法人税等調整額	272	505
法人税等合計	3,288	2,763
中間純利益	65,745	7,915
非支配株主に帰属する中間純利益	34	77
親会社株主に帰属する中間純利益	65,711	7,837

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	65,745	7,915
その他の包括利益	1,204	5,432
その他有価証券評価差額金	568	1,504
繰延ヘッジ損益	8	△6
退職給付に係る調整額	627	3,934
中間包括利益	66,949	13,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,875	13,246
非支配株主に係る中間包括利益	73	101

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年9月中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	29,589	72,054	—	131,233	7,277	—	△6,573	703	—	—	131,937
当中間期変動額												
株式交換による増加		280,108			280,108							280,108
剰余金の配当			△6,823		△6,823							△6,823
親会社株主に帰属 する中間純利益			65,711		65,711							65,711
自己株式の取得				△738	△738							△738
自己株式の処分		△1		5	4							4
自己株式の消却		△353		353	—							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						528	8	627	1,164	314	2,623	4,103
当中間期変動額合計	—	279,754	58,887	△380	338,261	528	8	627	1,164	314	2,623	342,364
当中間期末残高	29,589	309,343	130,942	△380	469,495	7,805	8	△5,945	1,867	314	2,623	474,301

(単位：百万円)

2019年9月中間期 （2019年4月1日から 2019年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,357	133,654	△375	472,225	6,904	△39	△8,461	△1,596	309	2,581	473,520
当中間期変動額												
剰余金の配当			△9,311		△9,311							△9,311
親会社株主に帰属 する中間純利益			7,837		7,837							7,837
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						1,480	△6	3,934	5,408	—	97	5,505
当中間期変動額合計	—	—	△1,473	△0	△1,474	1,480	△6	3,934	5,408	—	97	4,030
当中間期末残高	29,589	309,357	132,180	△376	470,751	8,384	△45	△4,526	3,812	309	2,678	477,551

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	69,033	10,678
減価償却費	4,301	4,262
減損損失	2	264
負ののれん発生益	△56,628	—
貸倒引当金の増減 (△)	△2,947	△3,924
その他の引当金の増減額 (△は減少)	53	△783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△437	△554
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△449	△15,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,019	4,888
資金運用収益	△61,997	△57,413
資金調達費用	3,485	2,549
有価証券関係損益 (△)	△2,252	△2,734
為替差損益 (△は益)	△3,577	836
固定資産処分損益 (△は益)	122	177
貸出金の純増 (△) 減	△129,658	44,990
預金の純増減 (△)	349,040	△79,102
譲渡性預金の純増減 (△)	△82,661	△72,600
借入金 (劣後特約付借入金を 除く) の純増減 (△)	△35,997	△4,344
預け金 (日銀預け金を除く) の 純増 (△) 減	△7,761	10,280
コールローン等の純増 (△) 減	2,331	△4,729
コールマネー等の純増減 (△)	△79,867	1,667
債券貸借取引受入担保金の 純増減 (△)	△15,033	△12,643
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	906	1,794
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△21	266
リース債権及びリース投資資産の 純増 (△) 減	1,829	93
資金運用による収入	62,443	60,337
資金調達による支出	△3,631	△2,701
その他	△4,669	6,266
小 計	4,933	△107,787
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,380	1,232
営業活動による キャッシュ・フロー	3,552	△106,555

(単位：百万円)

	2018年9月中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△250,754	△110,337
有価証券の売却による収入	222,748	184,163
有価証券の償還による収入	140,775	84,926
有形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,109
無形固定資産の取得による支出	△1,421	△1,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入	—	1,098
その他	△55	74
投資活動による キャッシュ・フロー	109,746	157,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,814	△9,304
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
自己株式の取得による支出	△7	△0
自己株式の売却による収入	5	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,818	△9,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,483	41,325
現金及び現金同等物の期首残高	302,636	1,134,904
株式交換による現金及び現金同等物 の増加額	936,265	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,345,385	1,176,229

自己資本の構成

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	469,495	/	470,751	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	338,933	/	338,946	/
うち、利益剰余金の額	130,942	/	132,180	/
うち、自己株式の額(△)	380	/	376	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,756	/	△4,526	/
うち、為替換算調整勘定	—	/	—	/
うち、退職給付に係るものの額	△4,756	/	△4,526	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	314	/	309	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,910	/	8,382	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,910	/	469	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	7,912	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,554	/	5,515	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,550	/	1,308	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	492,068	/	481,739	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,205	1,301	5,723	/
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	/
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,205	1,301	5,723	/
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,280	570	1,628	/
適格引当金不足額	8,230	—	—	/
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	/
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	/
退職給付に係る資産の額	4,315	1,078	15,104	/
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0	0	/
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	/
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	/
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	/
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	/
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	/
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	/
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,033	/	22,457	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	472,034	/	459,282	/

(単位：百万円、%)

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,340,190	/	5,302,253	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,951	/	—	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	1,301	/	—	/
うち、繰延税金資産	570	/	—	/
うち、退職給付に係る資産	1,078	/	—	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	1	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,594	/	5,025	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	251,537	/	246,350	/
信用リスク・アセット調整額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 6,596,321	/	5,553,629	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	7.15	/	8.26	/

— Note —

CONTENTS

開示項目等

銀行法施行規則等による開示項目.....	175
2014年金融庁告示第7号に基づく開示項目(バーゼル3)...	180
りそなグループの情報開示及び財務報告に関する基本方針 ...	192

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26		りそな ホールディングス
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1.資本金及び発行済株式の総数.....		10,22
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）.....		22
（２）各株主の持株数.....		22
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合.....		22
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
3.直近の中間事業年度における事業の概況.....		9
4.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（１）経常収益.....		9
（２）経常利益又は経常損失.....		9
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失.....		9
（４）包括利益.....		9
（５）純資産額.....		9
（６）総資産額.....		9
（７）連結自己資本比率.....		9
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
5.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書.....		10～20
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....		22
（２）延滞債権に該当する貸出金.....		22
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....		22
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....		22
7.自己資本の充実について金融庁長官が別に定める事項.....		25～48
8.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報.....		21
9.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....		10
10.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....		27
中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容.....		—

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項

（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	83	145
（２）各株主の持株数	83	145
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	83	145

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2.直近の中間事業年度における事業の概況

63 126

3.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

（１）経常収益	63	125
（２）経常利益又は経常損失	63	125
（３）中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	63	125
（４）資本金及び発行済株式の総数	63	125
（５）純資産額	63	125
（６）総資産額	63	125
（７）預金残高	63	125
（８）貸出金残高	63	125
（９）有価証券残高	63	125
（10）単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	63	125
（11）従業員数	63	125
（12）信託報酬	63	—
（13）信託勘定貸出金残高	63	—
（14）信託勘定有価証券残高	63	—
（15）信託財産額	63	—

4.直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

72 137

5.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの次に掲げる事項

（１）資金運用収支	73	138
（２）役務取引等収支	75	140
（３）特定取引収支	75	—
（４）その他業務収支	75	140

6.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の次に掲げる事項

（１）平均残高	73	138
（２）利息	73	138
（３）利回り	73	138
（４）資金利ざや	75	140

7.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減

74 139

8.直近の2中間事業年度における次に掲げる事項

（１）総資産経常利益率及び資本経常利益率	63	125
（２）総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	63	125

9.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高

76 141

10.直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高

76 141

11.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

77 142

12.直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高

77 142

13.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額

78 143

14.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高

78 143

15.直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

77 142

16.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

78 143

17.直近の2中間事業年度における特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。）残高の5%以上を占める国別の残高

78 143

18.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値

76 141

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
19.直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）.....	—	144
20.直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高.....	80	144
21.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高.....	80	144
22.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値.....	76	141
23.直近の2中間事業年度における金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。）.....	81	—
24.直近の2中間事業年度における金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高.....	82	—
25.直近の2中間事業年度における元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高.....	81	—
26.直近の2中間事業年度における信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高.....	82	—
27.直近の2中間事業年度における金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高.....	82	—
28.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高.....	82	—
29.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高.....	82	—
30.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	83	—
31.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	83	—
32.直近の2中間事業年度における業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	82	—
33.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	83	—
34.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高.....	83	—
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
35.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況.....	7	7
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
36.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書.....	65～68	127～132
37.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....	79	143
（２）延滞債権に該当する貸出金.....	79	143
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....	79	143
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....	79	143
38.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額.....	81	—
39.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項.....	104～121	147～160
40.有価証券に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	69	133
（２）時価.....	69	133
（３）評価損益.....	69	133
41.金銭の信託に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	69	133
（２）時価.....	69	133
（３）評価損益.....	69	133
42.第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	70,71	134,135
（２）時価.....	70,71	134,135
（３）評価損益.....	70,71	134,135
43.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....	79	143
44.貸出金償却の額.....	64	126

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
45.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	65	—
46.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	105	—
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

りそな銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1.直近の中間事業年度における事業の概況	51
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	51
（2）経常利益又は経常損失	51
（3）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	51
（4）包括利益	51
（5）純資産額	51
（6）総資産額	51
（7）連結自己資本比率	51

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	52～60
4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	62
（2）延滞債権に該当する貸出金	62
（3）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	62
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	62
5.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	85～103
6.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	61
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	52
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	87

中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条

りそな銀行

埼玉りそな銀行

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	143
2.危険債権	79	143
3.要管理債権	79	143
4.正常債権	79	143

2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項（バーゼル3）

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第34条の26		リそな ホールディングス
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....		26,27
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		25
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額....		28
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		28
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		28
（i）事業法人向けエクスポージャー.....		28
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....		28
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....		28
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....		28
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....		28
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		28
③証券化エクスポージャー.....		28
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		28
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....		28
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....		28
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		28
（3）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....		28
①リスク・スルー方式.....		28
②マンドート方式.....		28
③蓋然性方式250%.....		28
④蓋然性方式400%.....		28
⑤フォールバック方式1250%.....		28
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		28
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....		28
②内部モデル方式.....		—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額...		28
①基礎的手法.....		—
②粗利益配分手法.....		28
③先進的計測手法.....		—
（6）連結総所要自己資本額.....		28
3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....		29,30
（2）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別.....		29,30
②業種別又は取引相手の別.....		29,30
③残存期間別.....		29,30
（3）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳.....		29,30
①地域別.....		29,30
②業種別又は取引相手の別.....		29,30

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）.....	31
①地域別.....	31
②業種別又は取引相手の別.....	31
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額.....	31
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額.....	32
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高.....	32
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）.....	33,34
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高.....	34
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) ブール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値.....	35
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのブール単位でのエクスポージャーの分析.....	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析.....	36
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比.....	37~41
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
①適格金融資産担保.....	42
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）.....	42
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）.....	42

	リソナ ホールディングス
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
（１）与信相当額の算出に用いる方式.....	43
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額.....	43
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）.....	43
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）.....	43
（５）担保の種類別の額.....	43
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額.....	43
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額.....	43
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額.....	43
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	44,46
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	44,46
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳.....	44,46
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）.....	44,46
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳.....	44,46
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	43,45
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	43,45
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳.....	43,45
⑨持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	43,45
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額.....	44,46
（ii）持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	44,46
（iii）持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	44,46
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	43,45

（２）持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	47
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	47
③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	47
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	47
（３）持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	44,46
（４）持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	47
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	47
①上場株式等エクスポージャー	47
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	47
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	47
（３）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	47
（４）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	47
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	47
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	48
（１）ルック・スルー方式	48
（２）マンドート方式	48
（３）蓋然性方式250%	48
（４）蓋然性方式400%	48
（５）フォールバック方式1250%	48
10.金利リスクに関する事項	48

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....	104,105	147,148
定量的な開示事項		
1.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....	106	149
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....	106	149
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....	106	149
（i）事業法人向けエクスポージャー.....	106	149
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....	106	149
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....	106	149
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....	106	149
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....	106	149
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....	106	149
③証券化エクスポージャー.....	106	149
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....	106	149
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....	106	149
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....	106	149
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....	—	—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....	106	149
（3）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....	106	149
①ルック・スルー方式.....	106	149
②マンドート方式.....	106	149
③蓋然性方式250%.....	106	149
④蓋然性方式400%.....	106	149
⑤フォールバック方式1250%.....	106	149
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額.....	106	149
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....	106	149
②内部モデル方式.....	—	—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額.....	106	149
①基礎的手法.....	—	—
②粗利益配分手法.....	106	149
③先進的計測手法.....	—	—
（6）単体総所要自己資本額.....	106	149
2.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....	107,108	150,151
（2）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別.....	107,108	150,151
②業種別又は取引相手の別.....	107,108	150,151
③残存期間別.....	107,108	150,151

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳.....	107,108	
①地域別.....	107,108	150,151
②業種別又は取引相手の別.....	107,108	150,151
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）.....	109	152
①地域別.....	109	152
②業種別又は取引相手の別.....	109	152
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額.....	109	152
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額.....	110	153
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高.....	110	153
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）.....	111,112	153,154
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高.....	112	154
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値.....	113	155
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析.....	—	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析.....	114	156
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比.....	114	156
3.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）		
①適格金融資産担保.....	—	—
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）.....	—	—

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	115	157
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
（１）与信相当額の算出に用いる方式	115	157
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	115	157
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	115	157
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	115	157
（５）担保の種類別の額	115	157
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	115	157
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	117,119	158
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	117,119	158
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	117,119	158
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	117,119	158
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	117,119	158
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	116,118	158
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	116,118	158
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	116,118	158
⑨ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	116,118	158
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）		
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	117,119	158
（ii）銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	117,119	158
（iii）銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	117,119	158
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	116,118	158
（２）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	120	158
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	120	158

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	120	158
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	120	158
（３）銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	117,119	158
（４）銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	120	158
6.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）.....	—	—
7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額.....	120	159
①上場株式等エクスポージャー.....	120	159
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー.....	120	159
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額.....	120	159
（３）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額.....	120	159
（４）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額.....	120	159
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額.....	120	159
8.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....	121	159
（１）ルック・スルー方式.....	121	159
（２）マンドート方式.....	121	159
（３）蓋然性方式250%.....	121	159
（４）蓋然性方式400%.....	121	159
（５）フォールバック方式1250%.....	121	159
9.金利リスクに関する事項.....	121	160

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）		りそな銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....		86,87
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		85
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....		88
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		88
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		88
（i）事業法人向けエクスポージャー.....		88
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....		88
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....		88
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....		88
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....		88
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		88
③証券化エクスポージャー.....		88
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		88
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....		88
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....		88
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		88
（3）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....		88
①リスク・スルー方式.....		88
②マンドレート方式.....		88
③蓋然性方式250%.....		88
④蓋然性方式400%.....		88
⑤フォールバック方式1250%.....		88
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		88
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....		88
②内部モデル方式.....		—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額...		88
①基礎的手法.....		—
②粗利益配分手法.....		88
③先進的計測手法.....		—
（6）連結総所要自己資本額.....		88
3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....		89,90
（2）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別.....		89,90
②業種別又は取引相手の別.....		89,90
③残存期間別.....		89,90
（3）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳.....		89,90
①地域別.....		89,90

②業種別又は取引相手の別	89,90
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）.....	91
①地域別	91
②業種別又は取引相手の別	91
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	91
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額.....	92
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高.....	92
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）.....	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）.....	93,94
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	94
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項.....	
(i) ブール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値.....	95
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのブール単位でのエクスポージャーの分析.....	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	96
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	96
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項.....	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）.....	
①適格金融資産担保	97
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）.....	97
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）.....	97
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項.....	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式.....	98
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額.....	98
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）.....	98

りそな銀行	
(4)(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）.....	98
(5) 担保の種類別の額.....	98
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額.....	98
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額.....	—
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額.....	—
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	99,101
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	99,101
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳.....	99,101
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）.....	99,101
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳.....	99,101
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	98,100
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	98,100
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳.....	98,100
⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	98,100
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額.....	99,101
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	99,101
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	99,101
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	98,100
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	102
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	102
③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	102
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	102
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	99,101
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	102
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）.....	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額.....	102
①上場株式等エクスポージャー.....	102
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー.....	102
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額.....	102
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額.....	102
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額.....	102

	りそな銀行
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	102
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる エクスポージャーの区分ごとの額.....	103
（１）ルック・スルー方式.....	103
（２）マンドート方式.....	103
（３）蓋然性方式250%.....	103
（４）蓋然性方式400%.....	103
（５）フォールバック方式1250%	103
10.金利リスクに関する事項	103

Ⅱ 情報開示及び財務報告に関する基本方針 Ⅱ

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

- 1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
- 2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
- 3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
- 4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一貫として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

会社情報

りそなグループの概要

2019年9月末現在

りそなホールディングス 総資産 59.1 兆円 信託財産 27.9 兆円

りそな銀行

代表者 社長 東 和浩
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 1918年5月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 325店
従業員数 9,103人(単体)
預金残高 27兆4,360億円
貸出金残高 19兆7,567億円(銀行勘定)

総資産 32.8 兆円
信託財産 27.9 兆円

埼玉りそな銀行

代表者 社長 池田 一義
本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
設立 2002年8月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 133店
従業員数 3,215人(単体)
預金残高 13兆6,348億円
貸出金残高 7兆3,393億円

総資産 14.7 兆円

関西みらい フィナンシャル グループ

代表者 社長 菅 哲哉
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 2017年11月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(51%)

総資産 11.4兆円
従業員数 7,069人(連結) 528人(単体)

関西みらい銀行

代表者 社長 菅 哲哉
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 1950年11月
株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 273店
従業員数 4,373人(単体)
預金残高 7兆2,919億円
貸出金残高 6兆3,970億円

総資産 7.9 兆円

みなと銀行

代表者 頭取 服部 博明
本店所在地 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
設立 1949年9月
株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 106店
従業員数 2,089人(単体)
預金残高 3兆3,434億円
貸出金残高 2兆7,121億円

総資産 3.5 兆円

主要な グループ会社

- 信用保証業務
りそな保証
関西総合信用
びわこ信用保証
幸福カード
関西みらい保証
みなと保証
- ファクタリング
りそな決済サービス

- クレジットカード業務
りそなカード
みなとカード
- 投資業務
りそなキャピタル
みなとキャピタル
- 調査・コンサルティング業務
りそな総合研究所
みなとコンサルティング
- 事務等受託
りそなビジネスサービス
びわこビジネスサービス
みなとビジネスサービス
みなとアセットリサーチ
- 投資運用業務
りそなアセットマネジメント

- リース業務
関西みらいリース
みなとリース
- IT業務
みなとシステム
- 海外現地法人
P.T.Bank Resona Perdana
P.T.Resona Indonesia Finance
Resona Merchant Bank Asia Limited
- 持分法適用関連会社
JTCホールディングス
首都圏リース
ディー・エフ・エル・リース
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア
ディアドアイ情報システム

プロフィール

2019年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
 代表者 社長 東 和浩
 所在地 (東京本社) 〒135-8582
 東京都江東区木場1丁目5番65号
 (大阪本社) 〒540-8608
 大阪府中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2001年12月
 従業員数 21,588人(連結) 1,014人(単体)
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理等
 ホームページ <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2019年9月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	AA-	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	AA-	—
関西みらいフィナンシャルグループ	—	—	—	—	—	—	A+	—
関西みらい銀行	—	—	—	—	—	—	A+	J-1+
みなと銀行	—	—	—	—	—	—	A+	—

りそなホールディングス 財務部

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟
 電話 (03) 6704-3111
 ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>

りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟
 電話 (03) 6704-2111
 ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>

埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号
 電話 (048) 824-2411
 ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp>



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号

電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号

電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>

